

令和4年度  
季節労働者実態調査報告書

令和5年3月  
北海道

# 目 次

令和4年度季節労働者実態調査の概要	1
1 季節労働者の就業等	2
1-1 属性	2
1-1-1 性別	2
1-1-2 年齢	2
1-1-3 居住市町村と事業所所在地	3
1-1-4 家族(生計を一にする世帯)	3
1-1-5 勤務先の業種	5
1-1-6 職種	6
1-1-7 収入	8
1-2 季節労働者の意識・経緯等	17
1-2-1 季節労働者となった理由	17
1-2-2 季節労働を始めた時期	18
1-2-3 離職及び再就職の時期	20
1-2-4 離職期間中の過ごし方	23
1-2-5 離職期間中の就業日数(自営業や短期・臨時、出稼ぎなど)	24
1-2-6 就労先(離職時・再就職時)	25
1-2-7 過去の通年雇用での勤務経験等	25
1-3 通年雇用に対する意識等	26
1-3-1 通年雇用の希望状況	26
1-3-2 通年雇用の際に希望する仕事の内容(職種)	30
1-3-3 通年雇用を希望しない理由	31
1-3-4 通年雇用に向けた具体的な活動	33
1-3-5 通年雇用に当たっての課題	33
1-3-6 「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)	34
1-3-7 「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業	36
1-3-8 「通年雇用促進支援事業」のうち今後参加してみたい事業	37
1-3-9 行政機関等に希望する支援策	41

2	季節労働者雇用事業所	42
2-1	調査対象事業所の概要	42
2-1-1	業種、従業員規模	42
2-1-2	ここ3年間の売上高及び従業員数の動向	46
2-2	季節労働者の雇用状況	48
2-2-1	季節労働者の雇用理由	48
2-2-2	採用職種	48
2-2-3	ここ3年間の増減傾向(職種ごと)	49
2-2-4	季節労働者の雇用に当たっての課題	51
2-2-5	今後の季節労働者の雇用に当たっての考え方	52
2-2-6	季節労働者雇用に当たっての方針	53
2-3	通年雇用化の動向等	53
2-3-1	通年雇用化についての考え方	53
2-3-2	通年雇用化を「特に考えていない」理由	54
2-3-3	通年雇用化に向けた取組の内容	55
2-3-4	通年雇用化した(今後する予定の)職種	56
2-3-5	季節労働者を通年雇用した(する予定の)際の状況	57
2-3-6	通年雇用する上で特に重視する条件	58
2-3-7	通年雇用する上で必要な技能・資格の内容	59
2-3-8	通年雇用する上で必要な具体的技能・資格	59
2-3-9	「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)	60
2-3-10	「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業	61
2-3-11	行政への要望等	62
3	参考(季節労働者の概況)	63
4	本調査における使用調査票(別紙)	
①	令和4年度 季節労働者実態調査(労働者向け)	
②	令和4年度 季節労働者実態調査(事業所向け)	

# 令和4年度季節労働者実態調査の概要

## 1 調査目的

季節労働者の職種や年齢構成、生活実態、通年雇用の意向などといった就労状況等に加え、企業動向や雇用する職種、通年雇用化に対する考え方などといった季節労働者雇用事業所における雇用の実態等を把握し、季節労働者の通年雇用化や雇用の安定を図るための施策立案等の基礎資料とするもの。

## 2 調査実施者

北海道(経済部労働政策局雇用労政課)

## 3 調査対象

- ・ 季節労働者を雇用する事業所
- ・ 調査対象事業所に在職中の季節労働者(雇用保険の短期雇用特例被保険者)

## 4 調査方法

季節労働者を雇用する事業所に対して、事業所向け、季節労働者向けの調査票を配布し、回収を依頼するなど、事業所の協力を得て実施。

## 5 実施基準日

令和4年9月30日を基準日として、令和3年10月から令和4年9月における調査対象者の実態把握等を目的として、令和4年11月に調査票を発送。

## 6 回収数及び回収率

季節労働者を雇用する1,000事業所に調査票を送付し、339事業所から調査票を回収(回収率22.6%)。

併せて、当該事業所に雇用されている季節労働者828人から調査票を回収(2.4人/事業所)。

## 7 その他

道では、これまで平成15年度、20年度、22年度、27年度、30年度に季節労働者実態調査を実施してきており、このうち、道が自ら調査を実施したのは平成20年度、27年度及び30年度に続き4回目。

# 1 季節労働者の就業等

## 1-1 属性

### 1-1-1 性別

性別は、全体のうち、「男性」が 86.0% (H30 調査比 0.6 ポイント増)、「女性」が 14.0% (同 0.6 ポイント減)となっている。

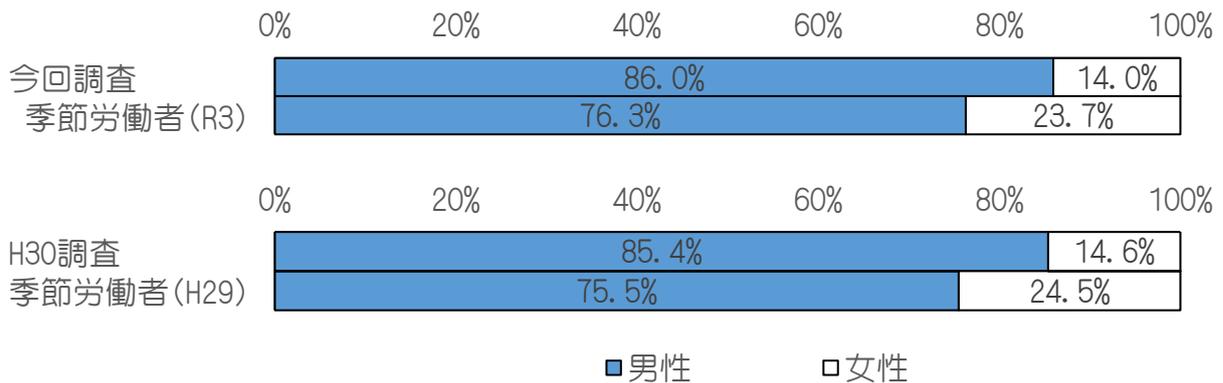
H30 調査と比較すると、同様の傾向にある。

厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」によると、R3 季節労働者男女別構成は、全体のうち、「男性」が 76.3%、「女性」が 23.7%となっており、今回の調査では、「男性」が 9.7 ポイント多くなっている。

性別	今回調査		H30 調査
	人数	構成比	構成比
男性	712	86.0%	85.4%
女性	116	14.0%	14.6%
計	828	100.0%	100.0%

季節労働者数		R3	H29
性別	人数	構成比	構成比
男性	29,296	76.3%	75.5%
女性	9,100	23.7%	24.5%
計	38,396	100.0%	100.0%

[性別構成]



### 1-1-2 年齢

年齢は、全体のうち、「65歳以上」が 36.5% (H30 調査比 10.3 ポイント増)と最も多く、「55～64歳」が 23.2% (同 5.2 ポイント減)、「45～54歳」が 18.8% (同 0.4 ポイント減)、「30～44歳」が 15.6% (同 4.2 ポイント減)の順となっている。

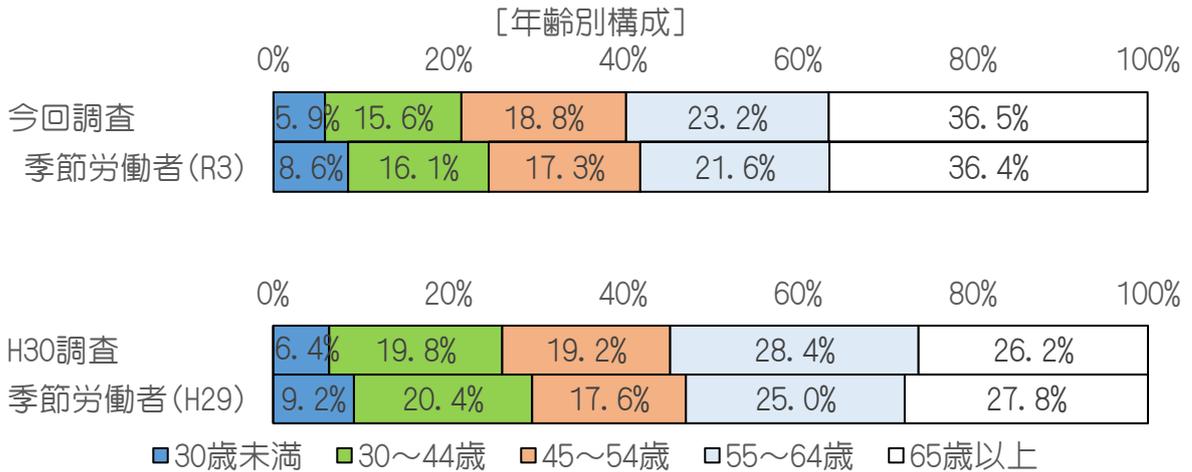
H30 調査と比較すると、「65歳以上」が大きく増加している。

厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」によると、R3 季節労働者の年齢別構成では、全体のうち、「65歳以上」が 36.4%と最も多く、「55～64歳」が 21.6%、「45～54歳」が 17.3%、「30～44歳」が 16.4%の順となっており、今回調査と比較すると、同様の構成順となっている。

なお、今回調査の平均年齢は 55.6 歳 (同 2.0 歳増)となっている。

今回調査			H30 調査
年齢区分	人数	構成比	構成比
24歳以下	24	2.9%	2.6%
25～29歳	25	3.0%	3.8%
30～44歳	129	15.6%	19.8%
45～54歳	156	18.8%	19.2%
55～64歳	192	23.2%	28.4%
65歳以上	302	36.5%	26.2%
計	828	100.0%	100.0%

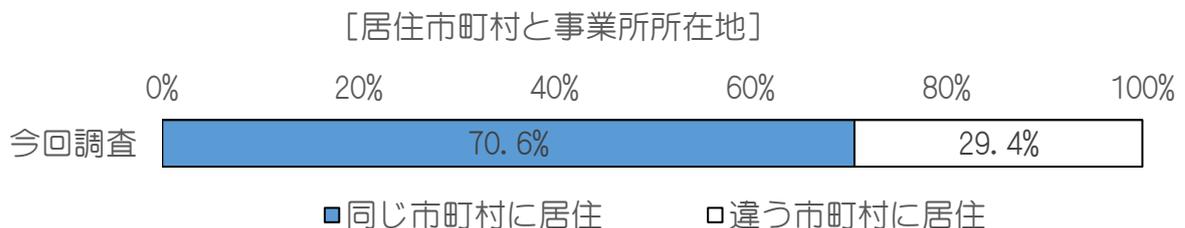
季節労働者の年齢別構成			
年齢区分	R3		H29
	人数	構成比	構成比
30歳未満	3,607	8.6%	9.2%
30～44歳	6,766	16.1%	20.4%
45～54歳	7,308	17.3%	17.6%
55～64歳	9,116	21.6%	25.0%
65歳以上	15,331	36.4%	27.8%
計	42,128	100.0%	100.0%



### 1-1-3 居住市町村と事業所所在地

居住市町村と事業所所在地は、全体のうち、「事業所所在地と違う市町村に居住」が29.4%となっている。

区 分	今回調査	
	人数	構成比
事業所所在地と同じ市町村に居住	560	70.6%
事業所所在地と違う市町村に居住	233	29.4%
計	793	100.0%



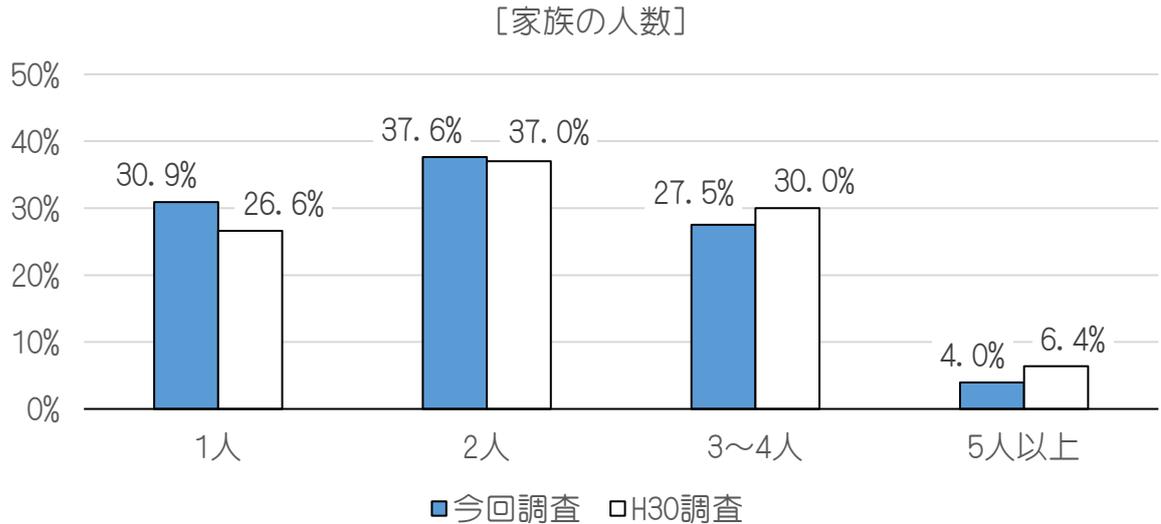
### 1-1-4 家族(生計を一にする世帯)

#### (1) 家族の人数

家族の人数は、全体のうち、「2人」が37.6%(H30調査比0.6ポイント増)と最も多く、「1人」が30.9%(同4.3ポイント増)、「3～4人」が27.5%(同2.5ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「2人以下」が大きく増加する一方、「3人以上」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
1 人	257	30.9%	26.6%
2 人	313	37.6%	37.0%
3～4 人	229	27.5%	30.0%
5 人以上	33	4.0%	6.4%
計	832	100.0%	100.0%



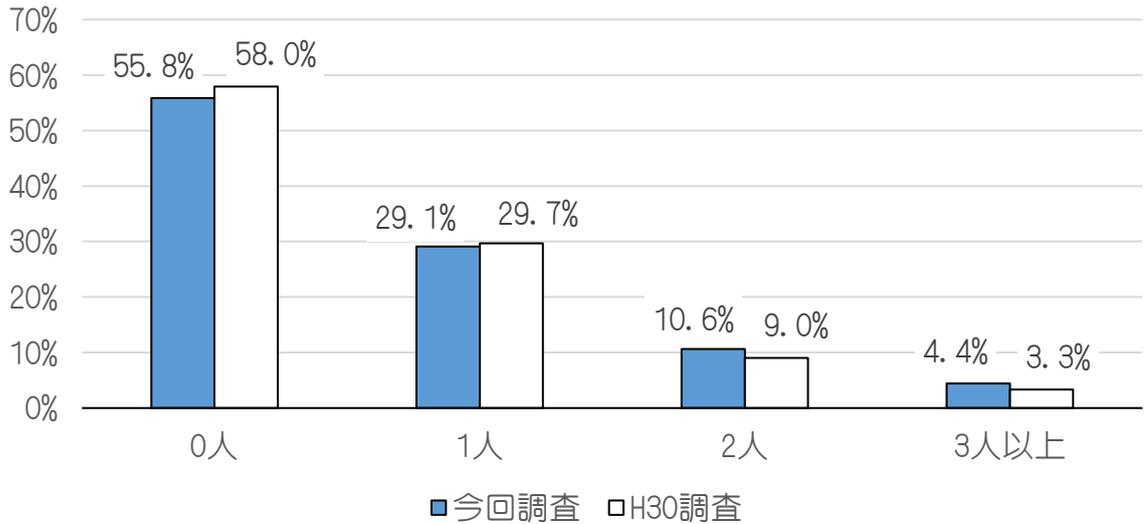
(2) 家族の中で自分以外の働いている人数

家族の中で自分以外の働いている人数は、全体のうち、「0人(なし)」が55.8% (H30調査比2.2ポイント減)と最も多く、「1人」が29.1%(同0.6ポイント減)、「2人」が10.6%(同1.6ポイント増)、「3人以上」が4.4%(同1.1ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、「0人(なし)」が減少する一方、「1人以上」が増加している。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
0 人	430	55.8%	58.0%
1 人	224	29.1%	29.7%
2 人	82	10.6%	9.0%
3 人以上	34	4.4%	3.3%
計	770	100.0%	100.0%

[家族の中で自分以外の働いている人数]



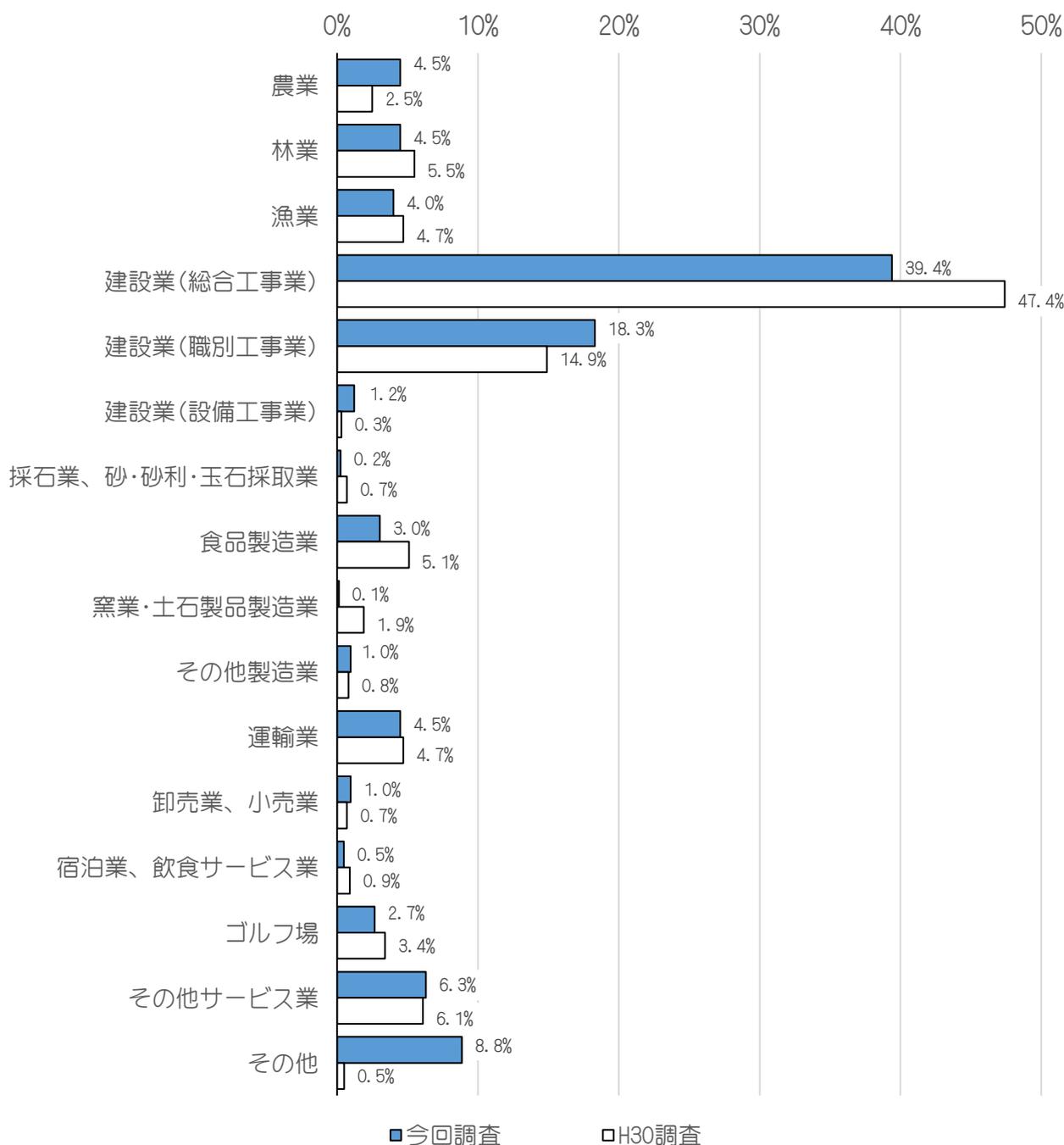
1-1-5 就労先の業種

就労先の業種は、全体のうち、「建設業(総合工事業)」が 39.4%(H30 調査比 8.0 ポイント減)と最も多く、「全ての建設業」が 58.9%(同 3.7 ポイント減)となっている。次いで、「その他」が 8.8%(同 8.3 ポイント増)、「その他サービス業」が 6.3%(同 0.2 ポイント増)、「農業」「林業」「運輸業」が 4.5%の順となっている。

H30 調査と比較すると、「全ての建設業」に大きな変化はない。

業 種	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
農業	37	4.5%	2.5%
林業	37	4.5%	5.5%
漁業	33	4.0%	4.7%
建設業(総合工事業)	325	39.4%	47.4%
建設業(職別工事業)	151	18.3%	14.9%
建設業(設備工事業)	10	1.2%	0.3%
採石業、砂・砂利・玉石採取業	2	0.2%	0.7%
食品製造業	25	3.0%	5.1%
窯業・土石製品製造業	1	0.1%	1.9%
その他製造業	8	1.0%	0.8%
運輸業	37	4.5%	4.7%
卸売業、小売業	8	1.0%	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	4	0.5%	0.9%
ゴルフ場	22	2.7%	3.4%
その他サービス業	52	6.3%	6.1%
その他	73	8.8%	0.5%
計	825	100.0%	100.0%

[就労先の状況]

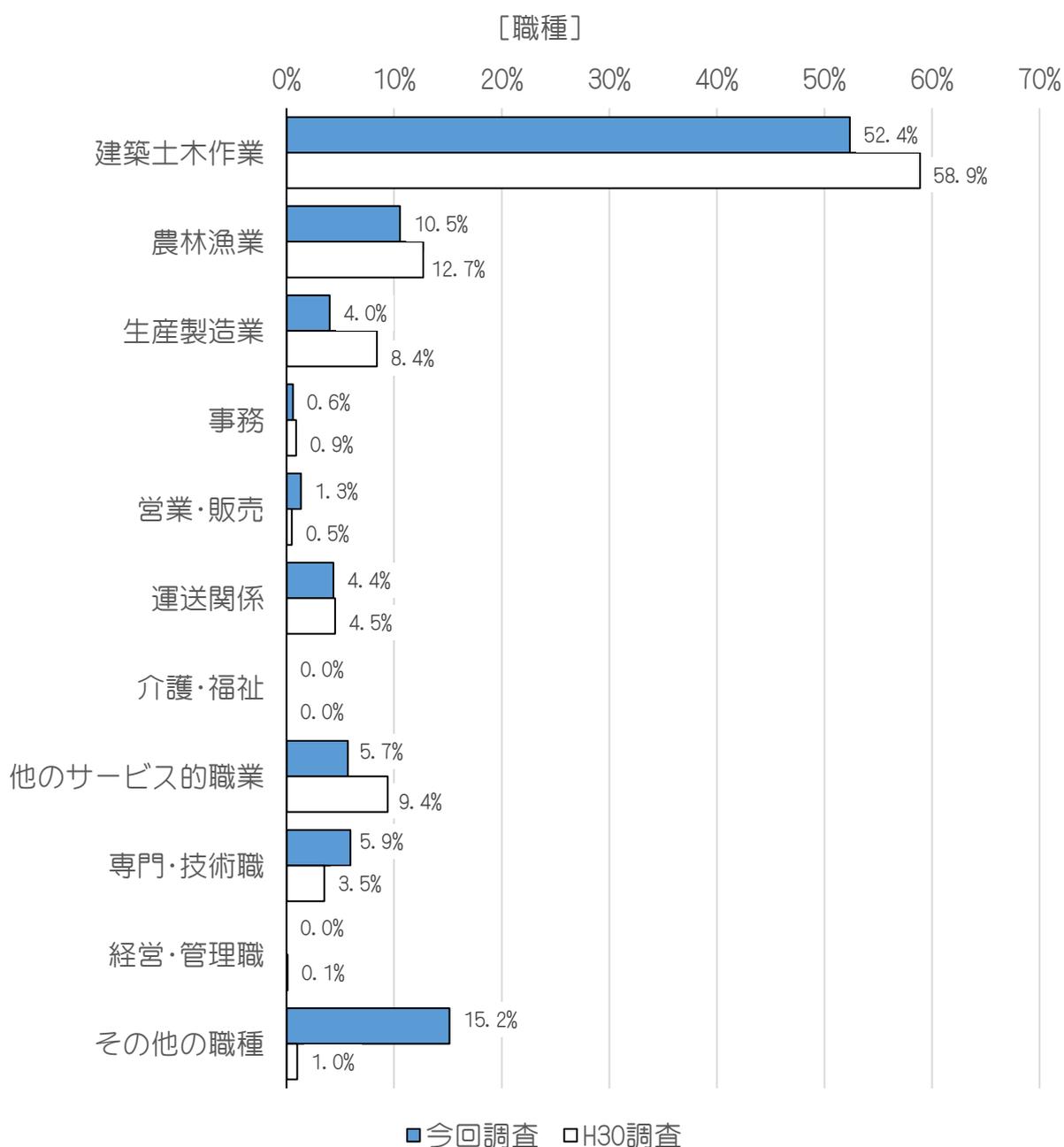


### 1-1-6 職種

職種は、全体のうち、「建築土木作業」が52.4%(H30調査比6.5ポイント減)と最も多く、「その他の職種」が15.2%(同14.2ポイント増)、「農林漁業」が10.5%(同2.2ポイント減)、「専門・技術職」が5.9%(同2.4ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、「その他の職種」が大きく増加している。

今回調査			H30 調査
職 種	人 数	構成比	構成比
建築土木作業	432	52.4%	58.9%
農林漁業	87	10.5%	12.7%
生産製造業	33	4.0%	8.4%
事務	5	0.6%	0.9%
営業・販売	11	1.3%	0.5%
運送関係	36	4.4%	4.5%
介護・福祉	0	0.0%	0.0%
他のサービスの職業	47	5.7%	9.4%
専門・技術職	49	5.9%	3.5%
経営・管理職	0	0.0%	0.1%
その他の職種	125	15.2%	1.0%
計	825	100.0%	100.0%



### 1-1-7 収入(令和3年10月～4年9月)

本調査においては、収入を以下のとおり整理している。なお、今回調査では、アンケート回答者の負担軽減のため、各収入区分の回答方式を多岐選択式としたことに伴い、本調査報告書において中央値及び平均年収は記載していない。

世帯の収入		配偶者等同居家族を含めた収入
季節労働者自身の総収入		季節労働以外の短期・臨時の就労等を含む季節労働者自身の収入
季節労働による収入		季節労働者自身の収入のうち、季節労働による収入のみ

#### (1) 世帯の収入

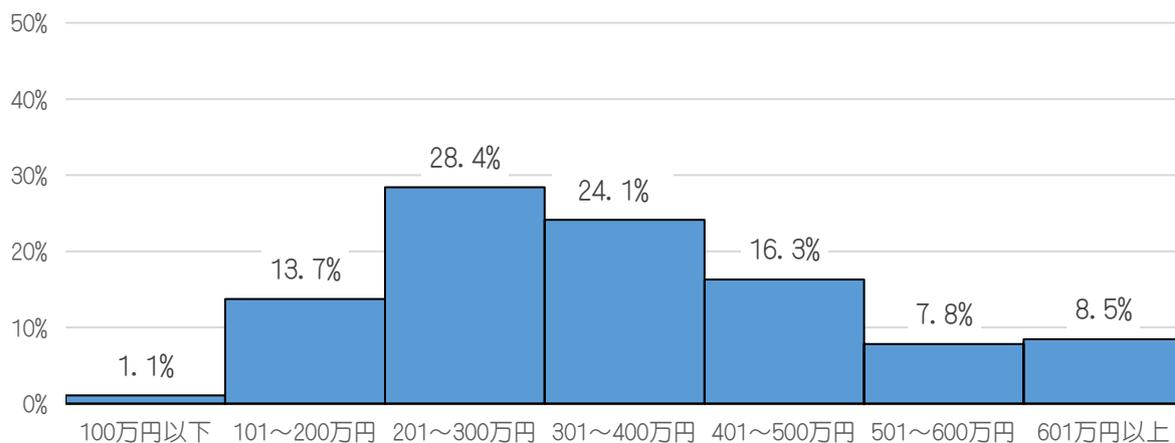
世帯の収入を100万円刻みで見ると、全体のうち、「201～300万円」が28.4% (H30調査比1.4ポイント減)と最も多く、「301～400万円」が24.1%(同2.2ポイント減)、「401～500万円」が16.3%(同1.8ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、概ね同様の構成比となっている。

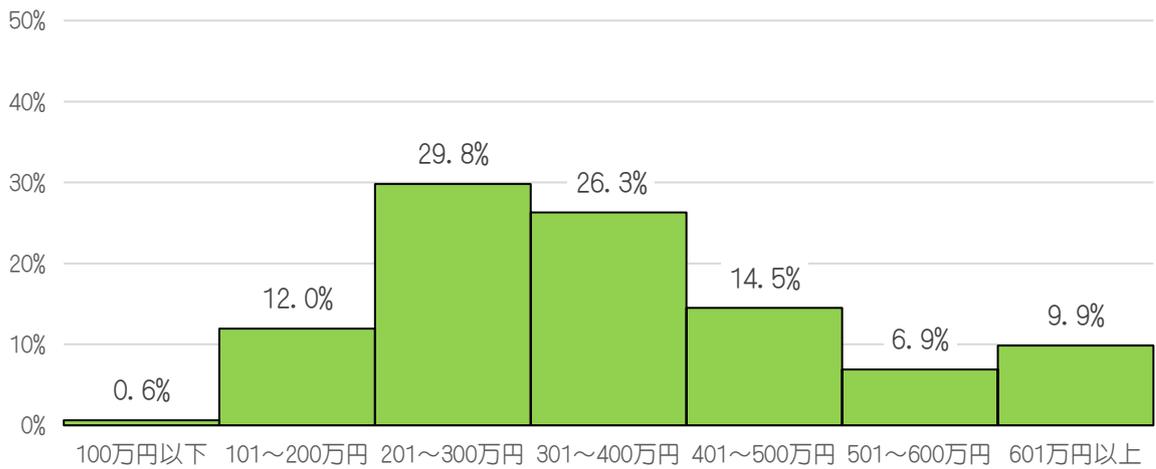
なお、厚生労働省「R3国民生活基礎調査(北海道ブロック)」における北海道の世帯平均は下表のとおりとなっている。

区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
100万円以下	9	1.1%	0.6%
101～200万円	112	13.7%	12.0%
201～300万円	232	28.4%	29.8%
301～400万円	197	24.1%	26.3%
401～500万円	133	16.3%	14.5%
501～600万円	64	7.8%	6.9%
601万円以上	69	8.5%	9.9%
計	816	100.0%	100.0%

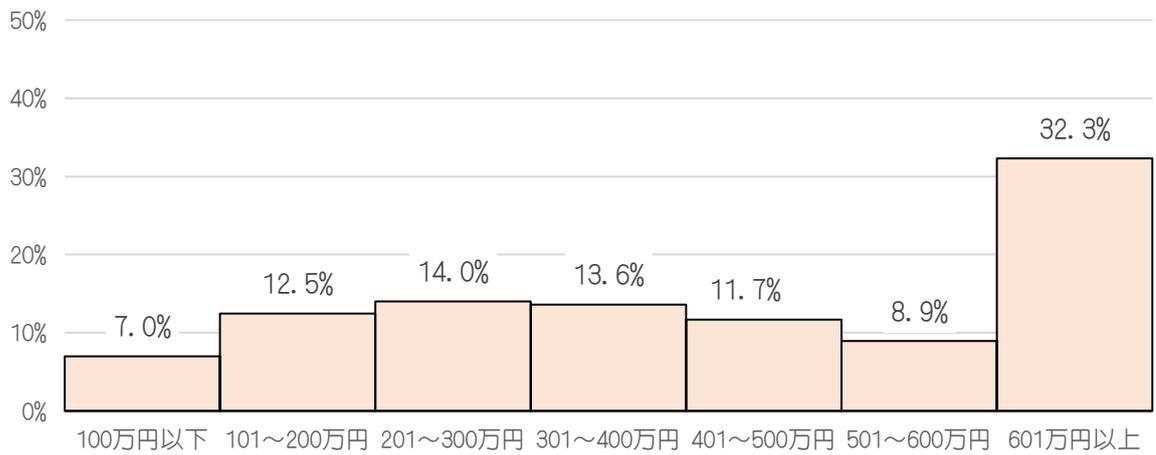
[世帯の収入(今回調査)]



[世帯の収入(H30調査)]



[(参考) R3国民生活基礎調査(北海道ブロック)(厚生労働省)]



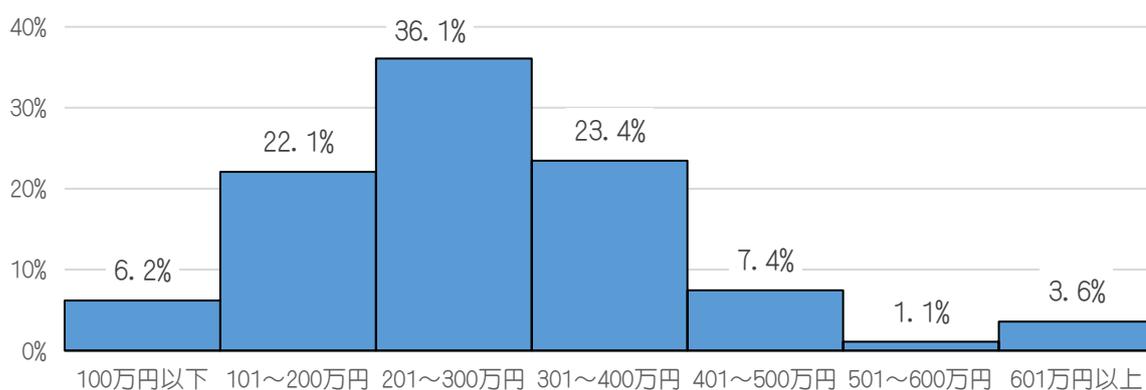
(2) 季節労働者自身の総収入

季節労働者自身の総収入を100万円刻みで見ると、全体のうち、「201~300万円」が36.1%(H30調査比2.4ポイント減)と最も多く、「301~400万円」が23.4%(同0.4ポイント増)、「101~200万円」が22.1%(同1.8ポイント減)の順となっている。

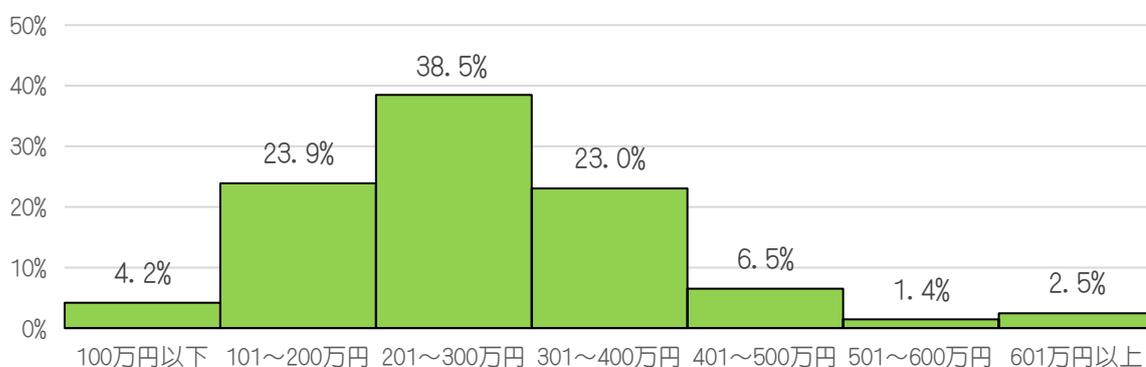
H30調査と比較すると、概ね同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
100 万円以下	50	6.2%	4.2%
101～200 万円	178	22.1%	23.9%
201～300 万円	291	36.1%	38.5%
301～400 万円	189	23.4%	23.0%
401～500 万円	60	7.4%	6.5%
501～600 万円	9	1.1%	1.4%
601 万円以上	29	3.6%	2.5%
計	806	100.0%	100.0%

[季節労働者自身の総収入(今回調査)]



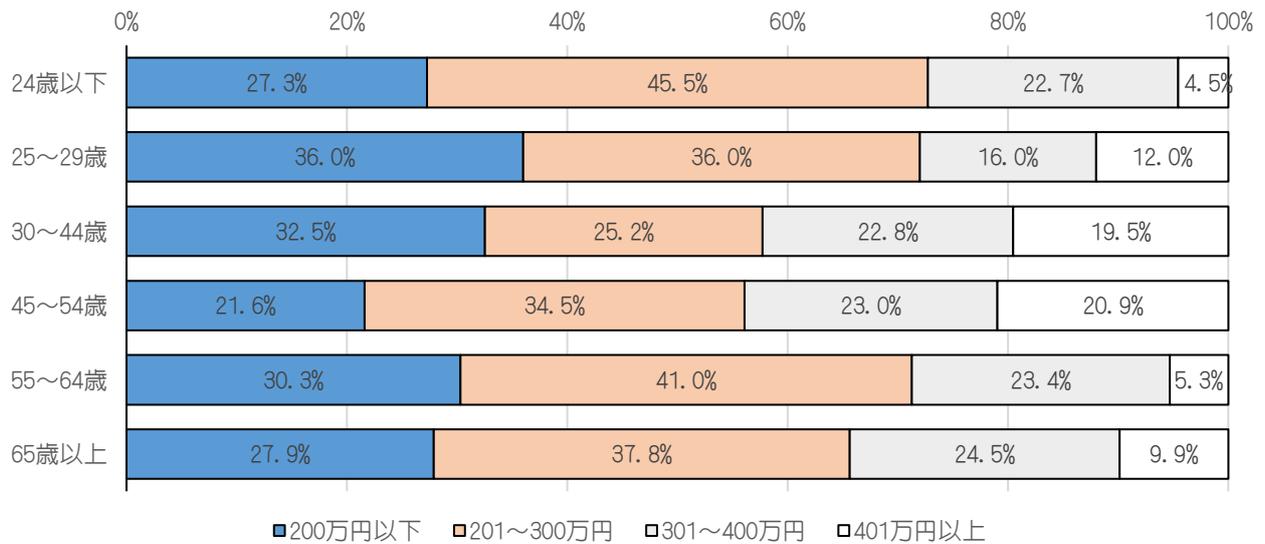
[季節労働者自身の総収入(H30調査)]



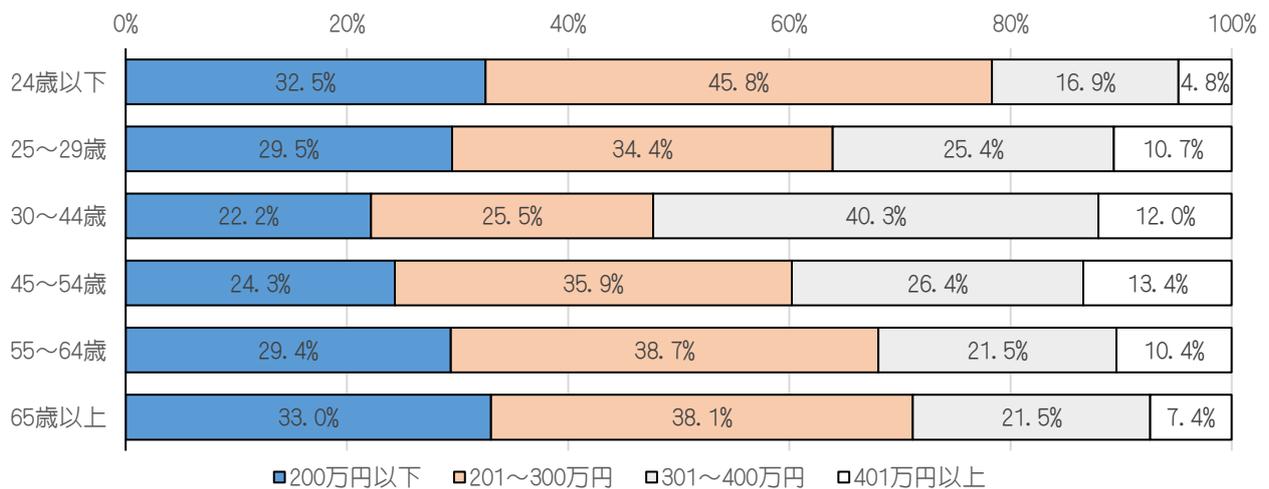
年齢別に見ると、全体のうち、25～54歳は「401万円以上」が10%をともに上回っており、

一方、29歳以下と55～64歳は「300万円以下」が70%をともに上回っている。H30調査と比較すると、25～54歳で「301万円以上」が大きく減少している。

[季節労働者自身の総収入(今回調査)(年齢階層で区分)]



[季節労働者自身の総収入(H30調査)(年齢別)]



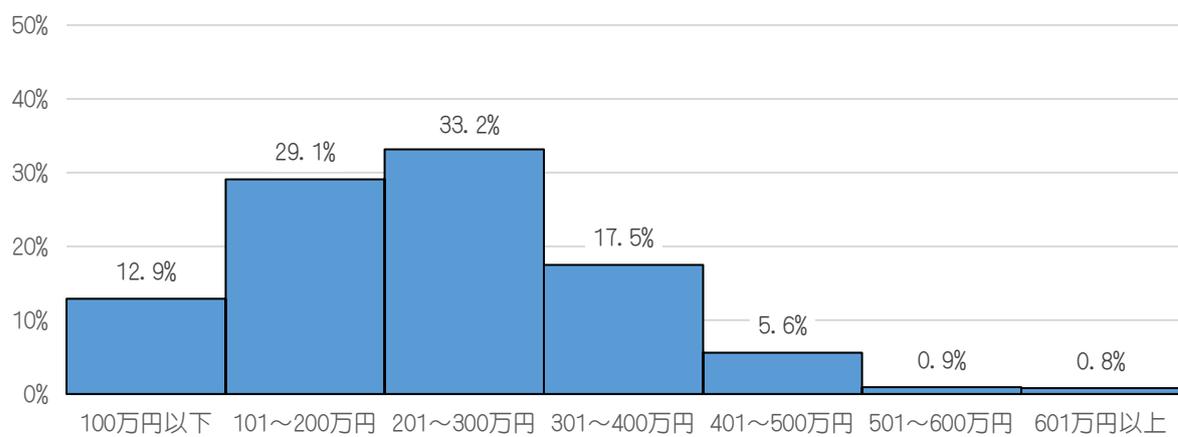
### (3) 季節労働者自身の季節労働による収入

季節労働者自身の季節労働による収入を100万円刻みで見ると、全体のうち、「201~300万円」が33.2%(H30調査比1.5ポイント減)と最も多く、「101~200万円」が29.1%(同4.6ポイント減)、「301~400万円」が17.5%(同1.7ポイント増)の順となっている。

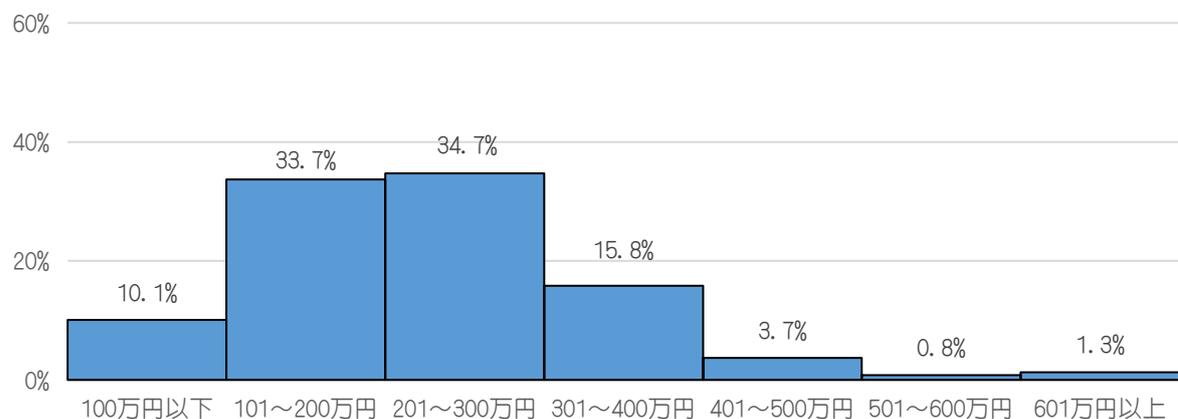
H30調査と比較すると、全体のうち、「301万円以上」が増加する一方、「300万円以下」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構 成 比	構 成 比
100 万円以下	99	12.9%	10.1%
101～200 万円	223	29.1%	33.7%
201～300 万円	254	33.2%	34.7%
301～400 万円	134	17.5%	15.8%
401～500 万円	43	5.6%	3.7%
501～600 万円	7	0.9%	0.8%
601 万円以上	6	0.8%	1.3%
計	766	100.0%	100.0%

[季節労働者自身の季節労働による収入(今回調査)]



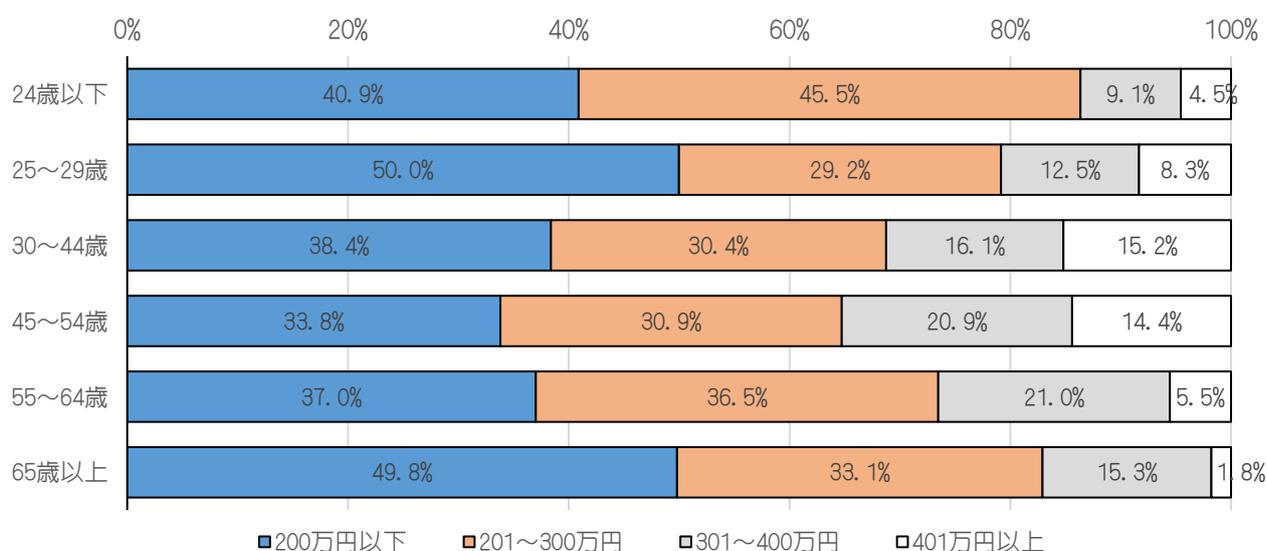
[季節労働者自身の季節労働による収入(H30調査)]



年齢別に見ると、全体のうち、29歳以下と55歳以上は「300万円以下」が70%を上回っている。

一方、30～54歳は「301万円以上」が30%を上回っており、45～54歳については65歳以上の2倍超となっている。

[季節労働者自身の季節労働による収入(今回調査)(年齢別)]



(4) 季節労働による収入の役割

ア 概況

季節労働による収入の役割は、全体のうち、89.1%(H30 調査比 0.7 ポイント減)が「家計の中心となる収入」となっている。

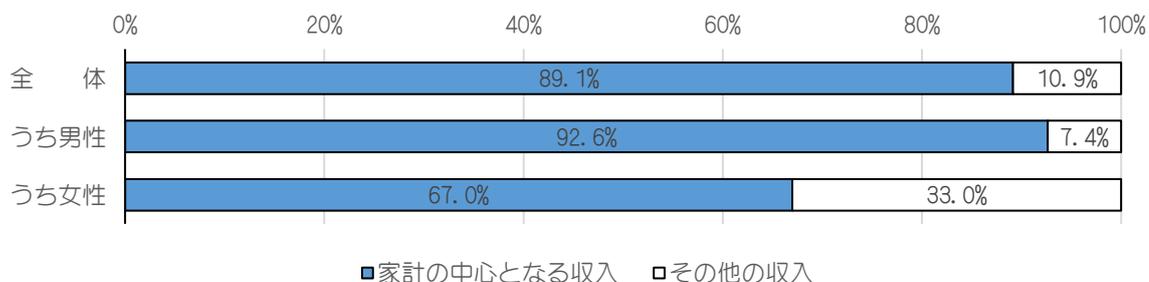
H30 調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
家計の中心となる収入	697	89.1%	89.8%
その他の収入	85	10.9%	10.2%
計	782	100.0%	100.0%

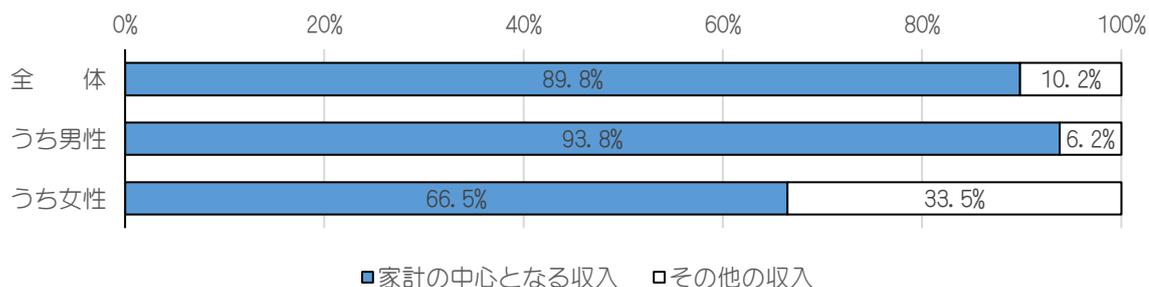
男女別では、全体のうち、男性は92.6%(H30 調査比 1.2 ポイント減)、女性は67.0%(同 0.5 ポイント増)が、ともに「家計の中心となる収入」となっている。

H30 調査と比較すると、男女ともに同様の傾向にある。

[季節労働による収入の役割(今回調査)]



[季節労働による収入の役割(H30調査)]



イ 季節労働による収入が家計の中心となる収入の者

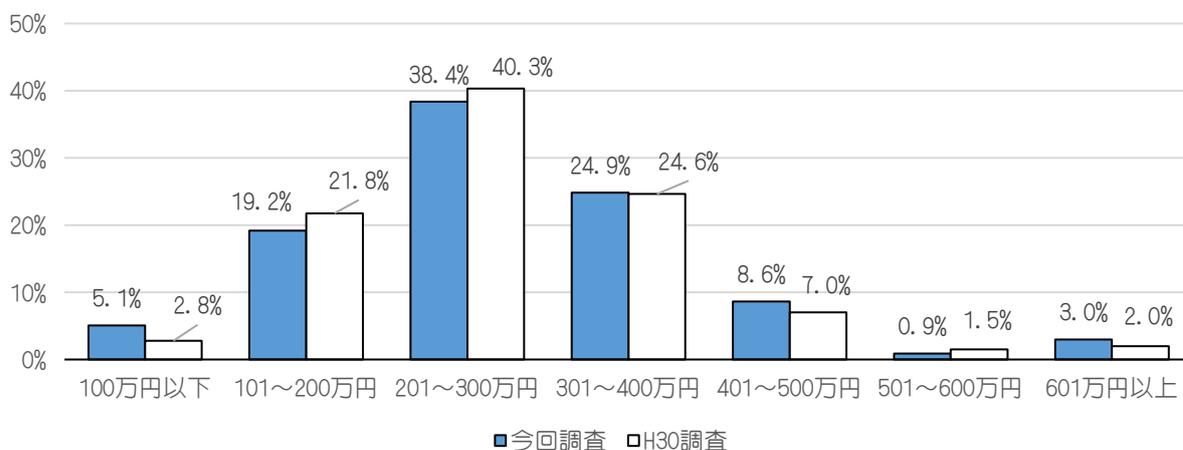
(ア) 総収入額

季節労働による収入が家計の中心となる収入の者に係る自身の総収入額を100万円刻みで見ると、全体のうち、「201～300万円」が38.4%(H30調査比1.9ポイント減)と最も多く、「301～400万円」が24.9%(同0.3ポイント増)、「101～200万円」が19.2%(同2.6ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「101万円以上」が大きく増加する一方、「100万円以下」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
100万円以下	34	5.1%	2.8%
101～200万円	129	19.2%	21.8%
201～300万円	258	38.4%	40.3%
301～400万円	167	24.9%	24.6%
401～500万円	58	8.6%	7.0%
501～600万円	6	0.9%	1.5%
601万円以上	20	3.0%	2.0%
計	672	100.0%	100.0%

[季節労働者自身の総収入  
(季節労働による収入が家計の中心となる収入と回答した者の分)]

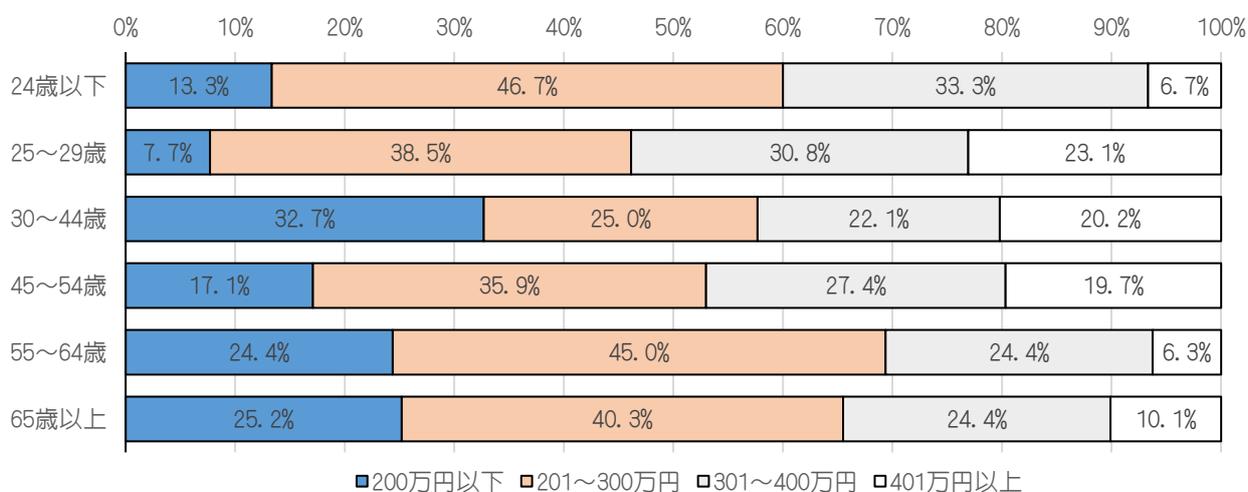


年齢別に見ると、全体のうち、25～54歳は「401万円以上」が概ね10%をともに上回っている。

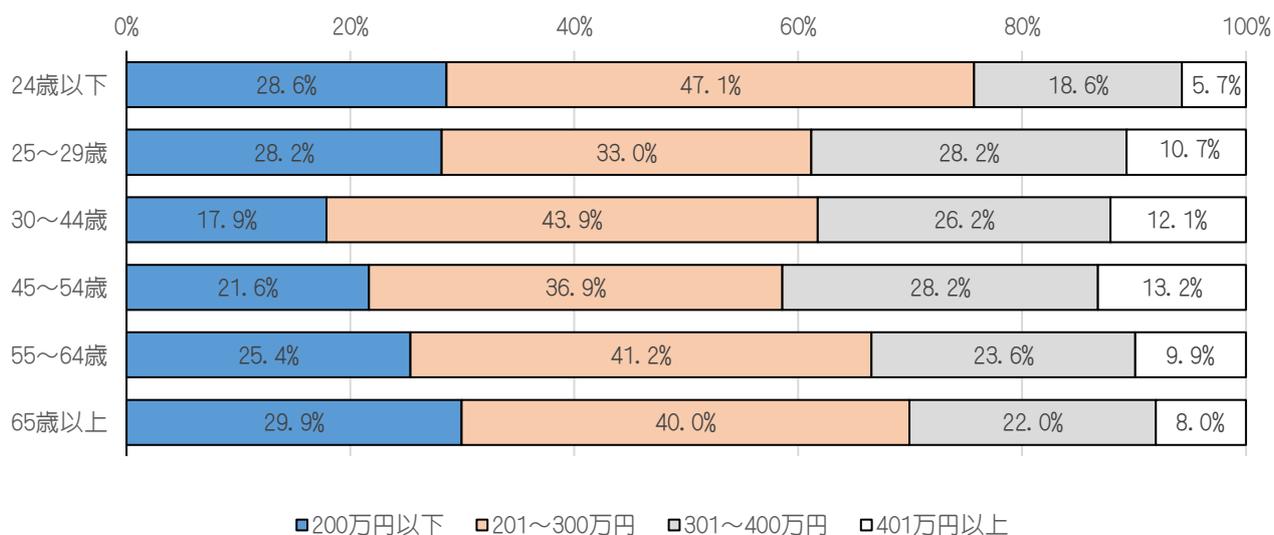
一方、24歳以下と55歳以上は「300万円以下」が60%をともに上回っている。

H30調査と比較すると、25～54歳で「401万円以上」が大きく増加している。

[季節労働者自身の総収入(年齢階層で区分)]  
(季節労働による収入が家計の中心となる収入と回答した者の分)



[季節労働者自身の総収入(H30調査)(年齢階層区分)]  
(季節労働による収入が家計の中心となる収入と回答した者の分)



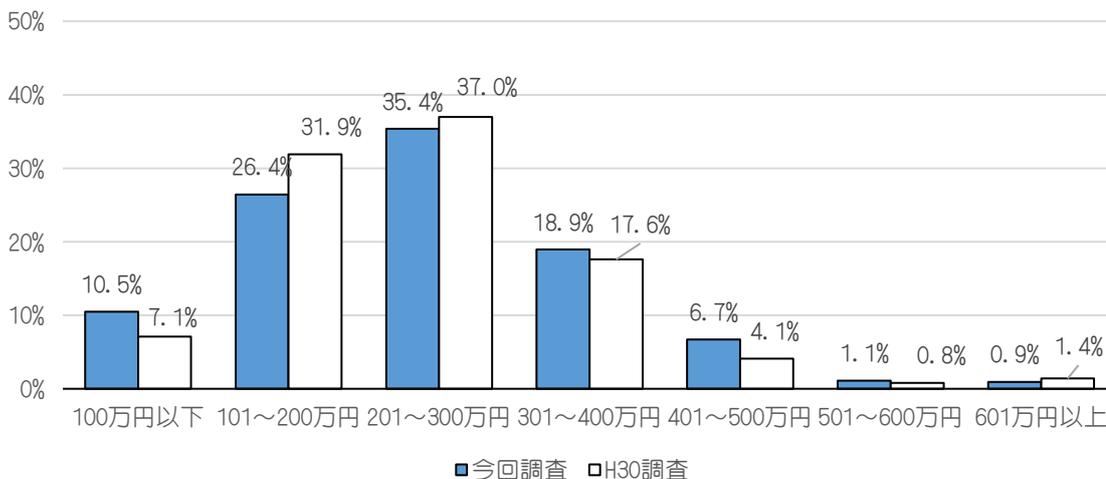
(イ) 季節労働による収入

季節労働による収入が家計の中心となる収入の者に係る季節労働による収入を100万円刻みで見ると、全体のうち、「201～300万円」が35.4%(H30調査比1.6ポイント減)と最も多く、「101～200万円」が26.4%(同5.5ポイント減)、「301～400万円」が18.9%(同1.3ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、「301～600万円」が増加している。

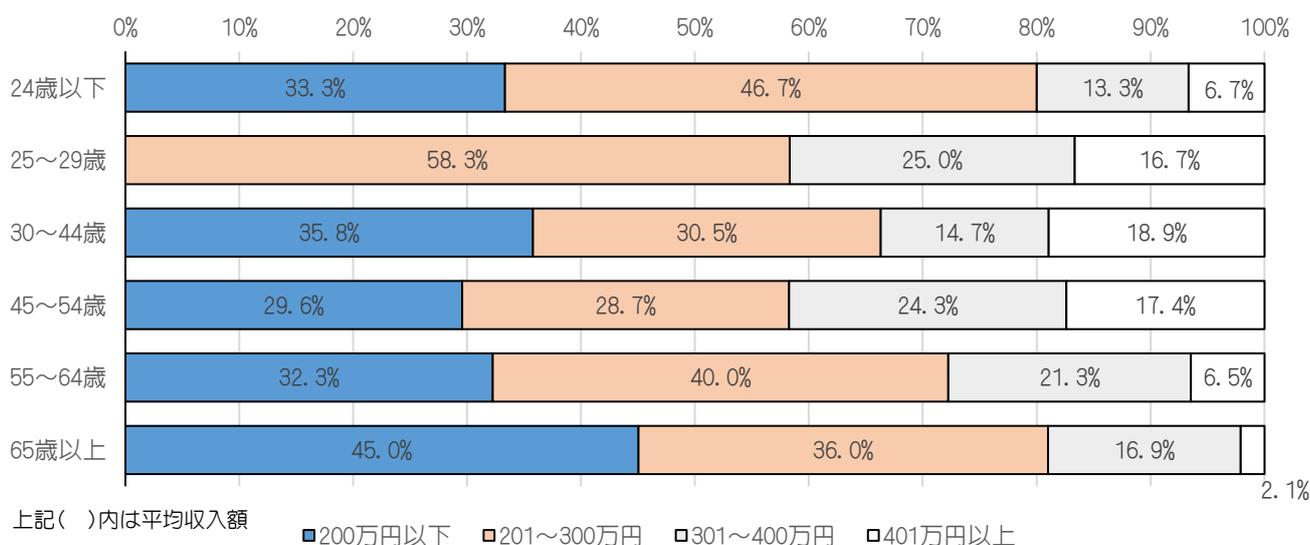
区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
100万円以下	67	10.5%	7.1%
101～200万円	169	26.4%	31.9%
201～300万円	226	35.4%	37.0%
301～400万円	121	18.9%	17.6%
401～500万円	43	6.7%	4.1%
501～600万円	7	1.1%	0.8%
601万円以上	6	0.9%	1.4%
計	639	100.0%	100.0%

〔季節労働者自身の季節労働による収入〕  
(季節労働の収入が家計の中心となる収入と回答した者分)



年齢別に見ると、全体のうち、25～54歳は「301万円以上」が30%をとともに上回る一方、65歳以上と24歳以下は「300万円以下」が80%をとともに上回っている。

[季節労働者自身の季節労働による収入(年齢階層区分)]  
 (季節労働による収入が家計の中心となる収入と回答した者分)



## 1-2 季節労働者の意識・経緯等

### 1-2-1 季節労働者となった理由(複数回答可)

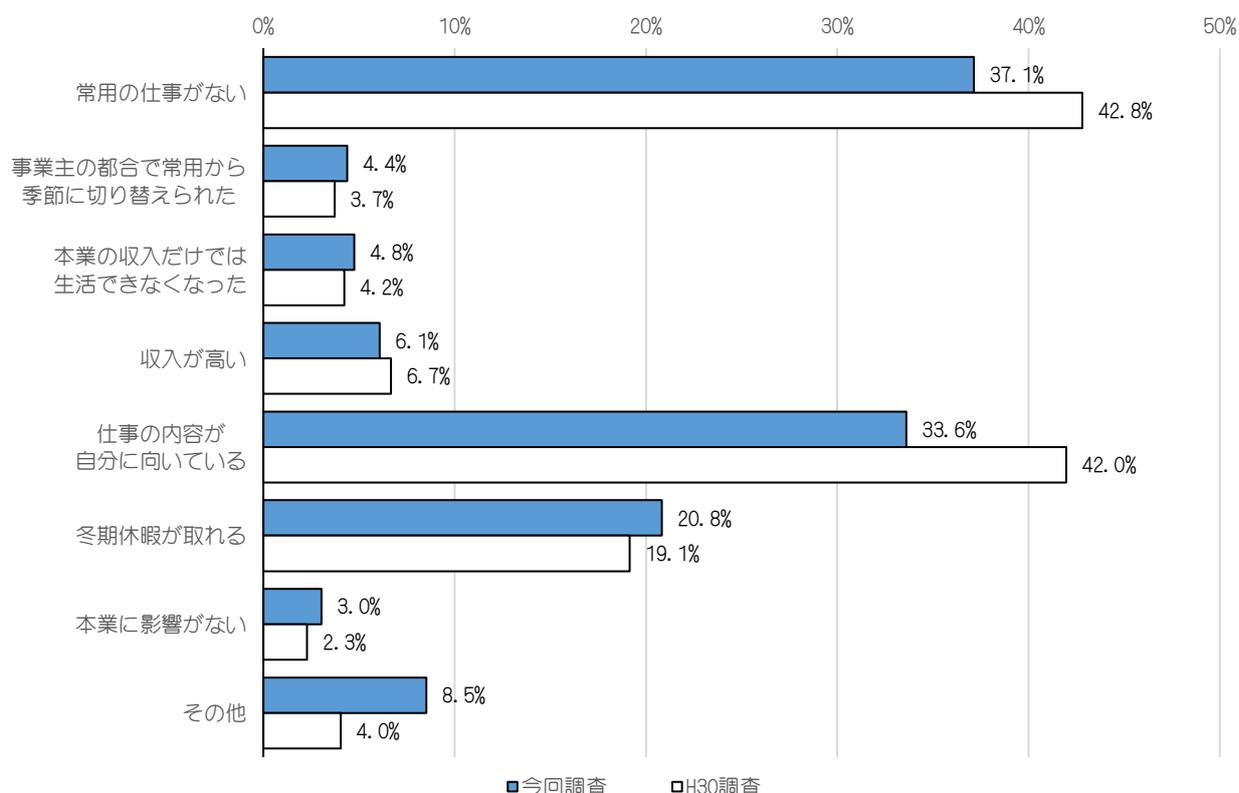
季節労働者となった理由は、消極的理由と積極的理由に分けて見ると、全体のうち、消極的理由では「常用の仕事がない」が37.1%(H30調査比5.7ポイント減)、積極的理由では「仕事の内容が自分に向いている」が33.6%(同8.4ポイント減)と、ともに最も多くなっている。

H30調査と比較すると、「常用の仕事がない」及び「仕事の内容が自分に向いている」が大きく減少している。また、H30調査と同様に、積極的理由の割合が消極的理由の割合を大きく上回っている。

理 由		今回調査		H30調査
		人 数	構成比	構成比
消極的 理 由	常用の仕事がない	305	37.1%	42.8%
	事業主の都合で常用から季節に切り替えられた	36	4.4%	3.7%
	本業の収入だけでは生活できなくなった	39	4.8%	4.2%
積極的 理 由	収入が高い	50	6.1%	6.7%
	仕事の内容が自分に向いている	276	33.6%	42.0%
	冬期休暇が取れる	171	20.8%	19.1%
	本業に影響がない	25	3.0%	2.3%
	その他	70	8.5%	4.0%

※ 複数回答可(n=821)

[季節労働者となった理由(複数回答可)]



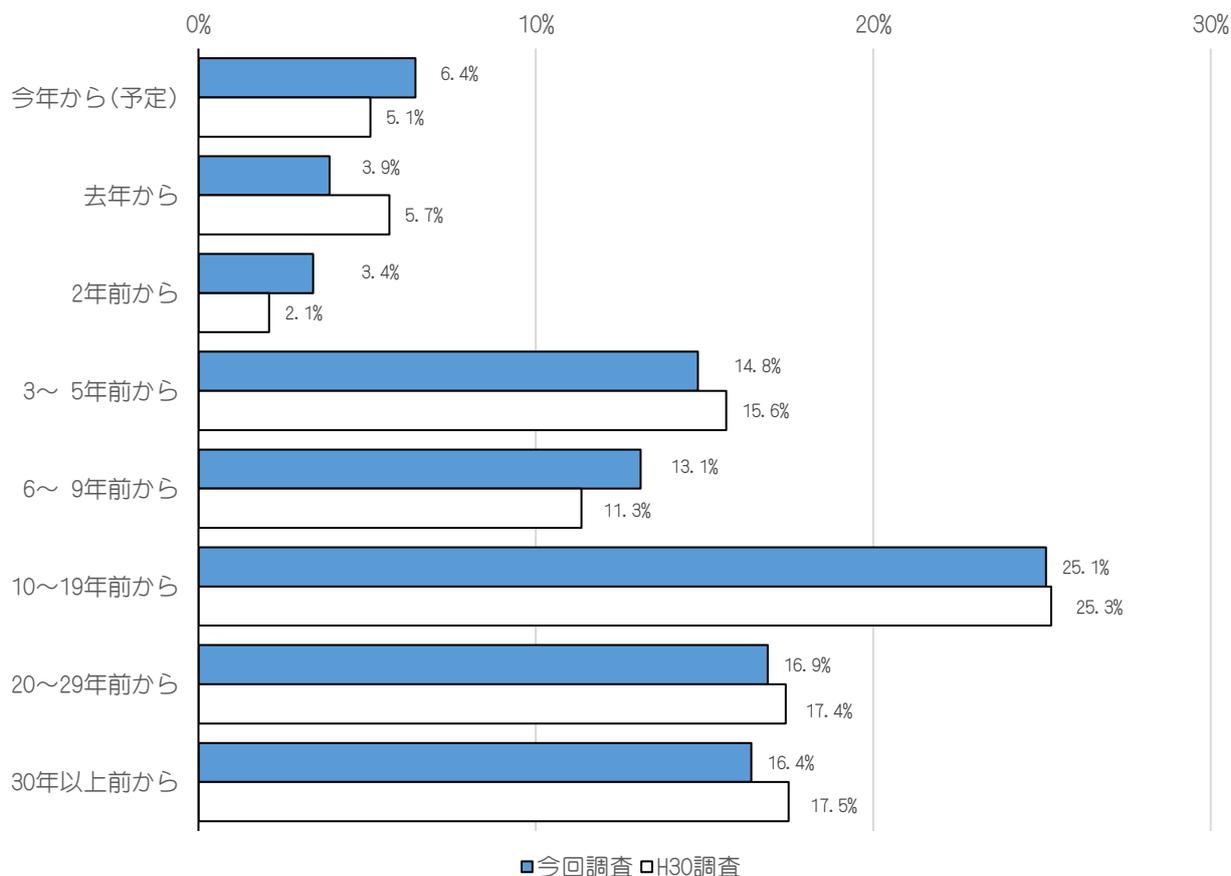
1-2-2 季節労働を始めた時期

季節労働を始めた時期は、全体のうち、「10～19年前から」が25.1%(H30調査比0.2ポイント減)と最も多く、「30年以上前から」が16.4%(同1.1ポイント減)、「20～29年前から」が16.9%(同0.5ポイント減)、「3～5年前から」が14.8%(同0.8ポイント減)、「6～9年前から」が13.1%(1.8ポイント増)の順となっている。また、「10年以上前から」が58.4%(同1.8ポイント減)となっている。

H30調査と比較すると、概ね同様の構成比となっている。

区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
今年から(予定)	53	6.4%	5.1%
去年から	32	3.9%	5.7%
2年前から	28	3.4%	2.1%
3～5年前から	122	14.8%	15.6%
6～9年前から	108	13.1%	11.3%
10～19年前から	207	25.1%	25.3%
20～29年前から	139	16.9%	17.4%
30年以上前から	135	16.4%	17.5%
計	824	100.0%	100.0%

[季節労働を始めた時期]



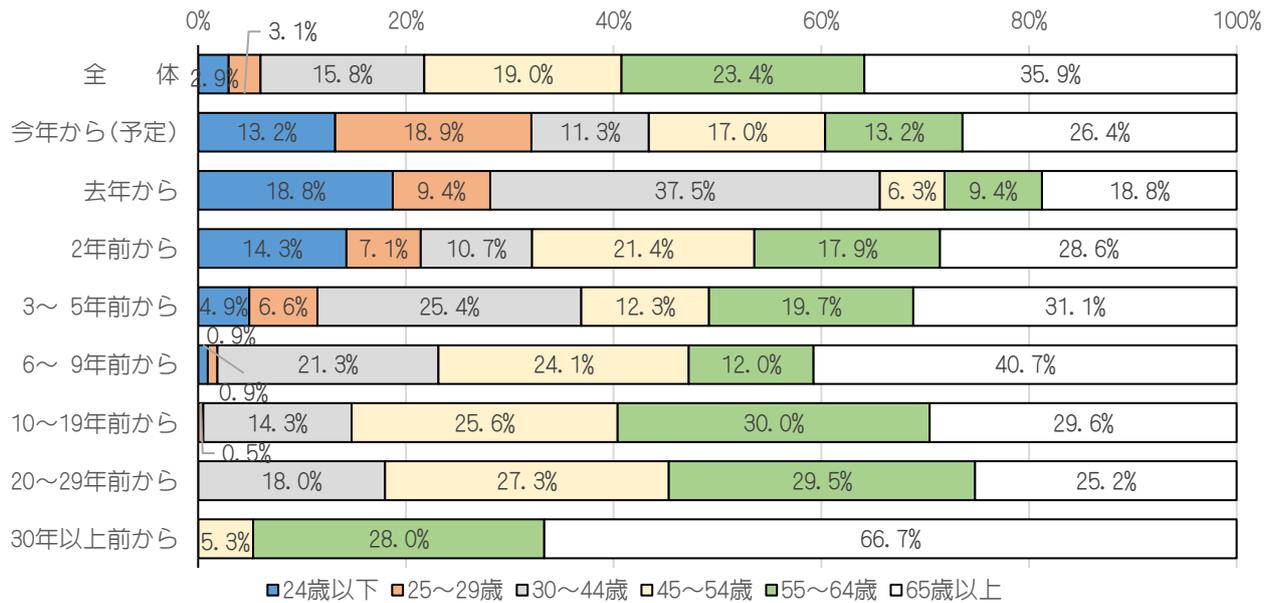
年齢別に高い割合を見ると、

- 「29歳以下」は「今年から」(予定)で32.1%、
- 「30～44歳」は、「去年から」で37.5%、
- 「45～54歳」は「20～29年前から」で27.3%
- 「55～64歳」は「10～19年前から」で30.0%、
- 「65歳以上」は「30年以上前から」で66.7%となっている。

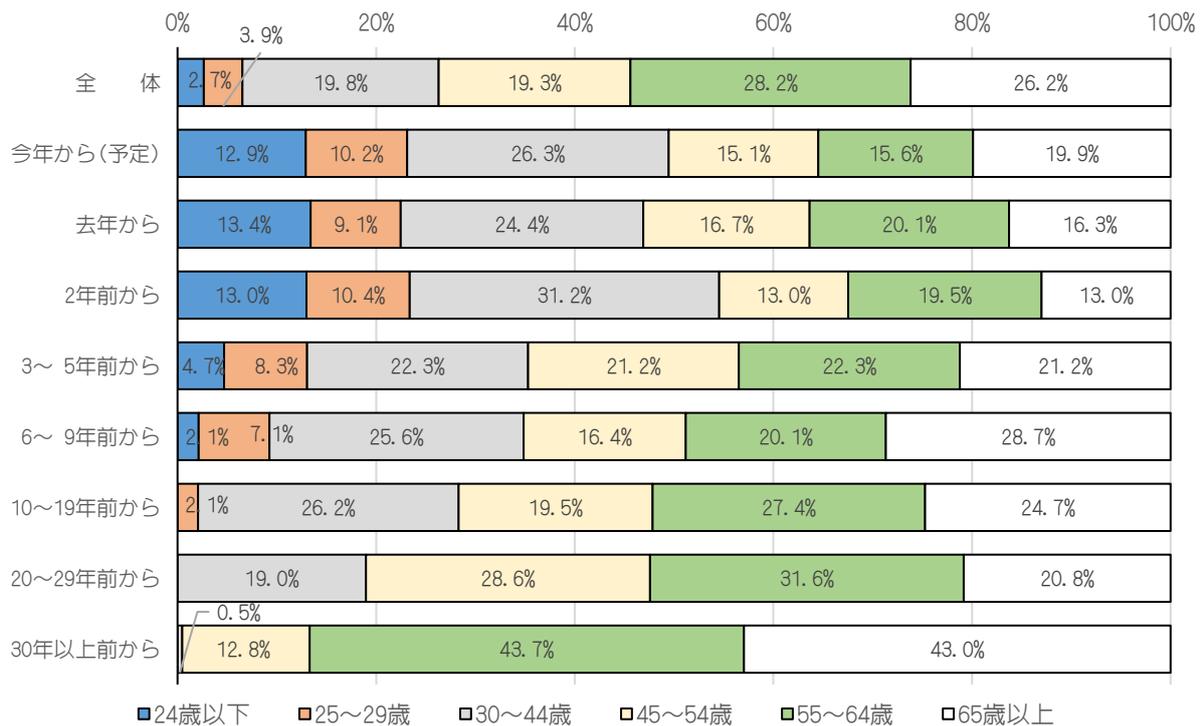
H30調査と比較すると、

- 「今年から(予定)」は「30～44歳」が大きく減少している。
- 「去年から」は「30～44歳」が大きく増加する一方、「45～64歳」が大きく減少している。
- 「2年前から」は「30～44歳」が大きく減少する一方、「65歳以上」が大きく増加している。
- 「3～5年前から」は「45～54歳」が減少する一方、「65歳以上」が増加している。
- 「10～19年前から」は30～44歳が大きく減少している。
- 「30年以上前から」は65歳以上が大きく増加する一方、55～64歳は大きく減少している。
- 「全体」は65歳以上が大きく増加している。

[季節労働を始めた時期(今回調査)(年齢別)]



[季節労働を始めた時期(H30調査)(年齢別)]



1-2-3 離職及び再就職の時期(令和3年10月から4年9月)

離職は、全体のうち、「11～4月」が87.4%(H30調査比9.1ポイント減)、再就職は、「3～6月」が85.6%(同9.2ポイント減)と、ともに集中している。

H30調査と比較すると、離職は「10月」がやや増加したものの概ね同様の構成比となっている。再就職は「4月」が大きく増加する一方、「5月」が大きく減少している。

[離職の時期(月別)]

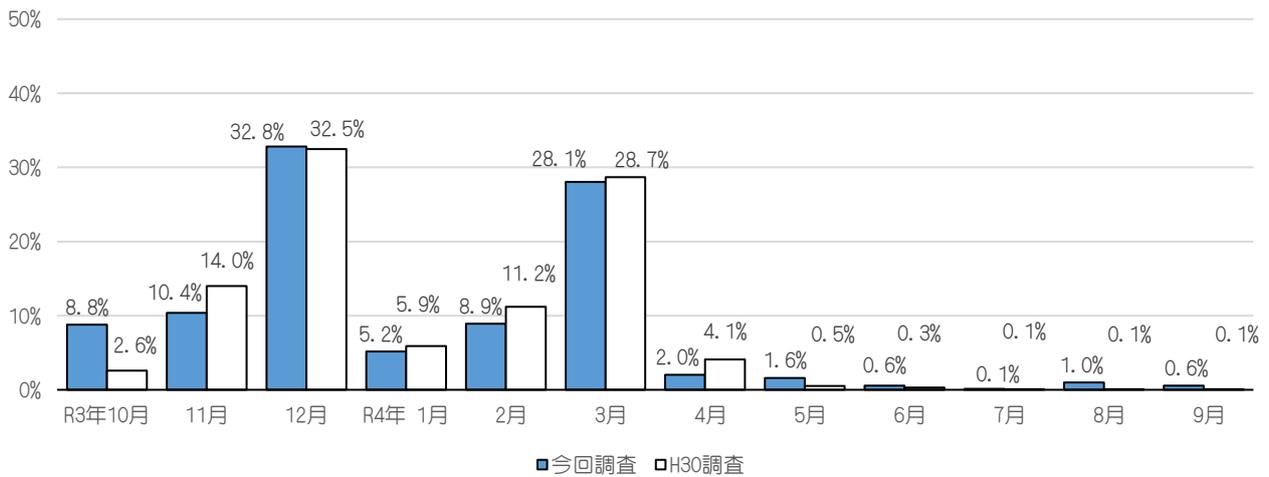
時 期	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
R3年10月	61	8.8%	2.6%
11月	72	10.4%	14.0%
12月	228	32.8%	32.5%
R4年1月	36	5.2%	5.9%
2月	62	8.9%	11.2%
3月	195	28.1%	28.7%
4月	14	2.0%	4.1%
5月	11	1.6%	0.5%
6月	4	0.6%	0.3%
7月	1	0.1%	0.1%
8月	7	1.0%	0.1%
9月	4	0.6%	0.1%
計	695	100.0%	100.0%

[再就職の時期(月別)]

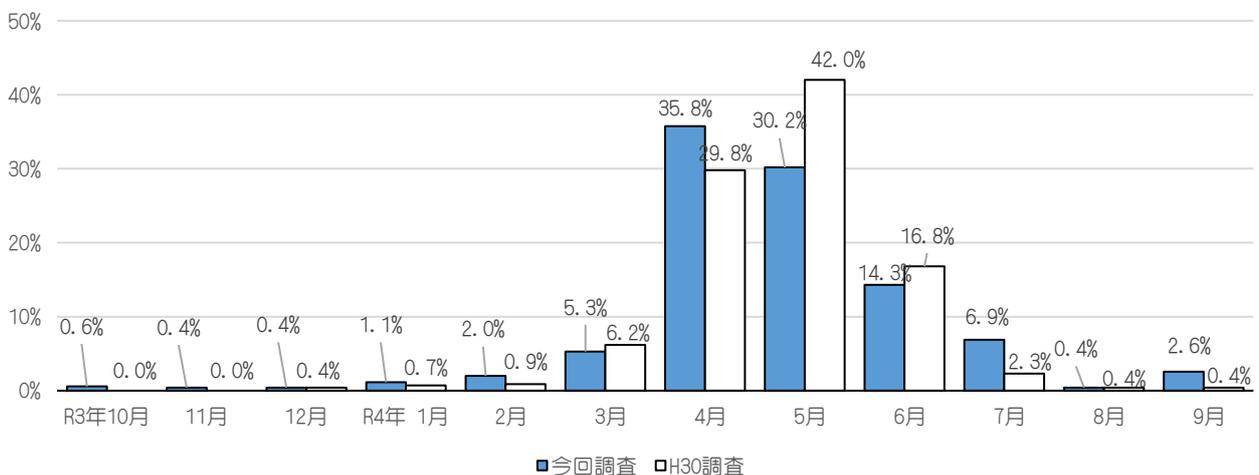
時 期	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
R3年10月	4	0.6%	0.0%
11月	3	0.4%	0.0%
12月	3	0.4%	0.4%
R4年1月	8	1.1%	0.7%
2月	14	2.0%	0.9%
3月	37	5.3%	6.2%
4月	250	35.8%	29.8%
5月	211	30.2%	42.0%
6月	100	14.3%	16.8%
7月	48	6.9%	2.3%
8月	3	0.4%	0.4%
9月	18	2.6%	0.4%
計	699	100.0%	100.0%

※ 上記表中の H30 調査については、時期を「『H29年10月』から『H30年9月』」に読み替える。

[離職の時期(月別)]



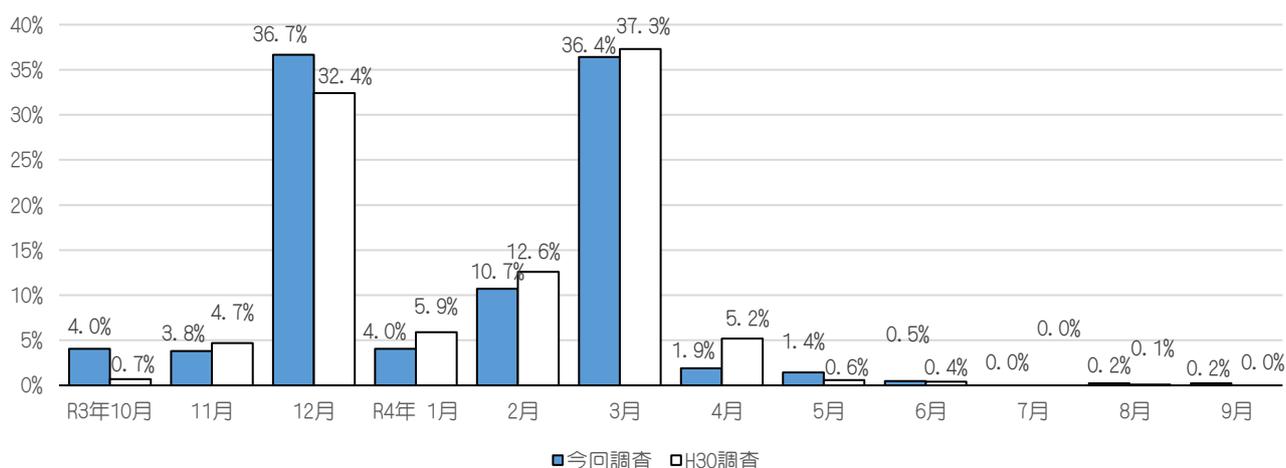
[再就職の時期(月別)]



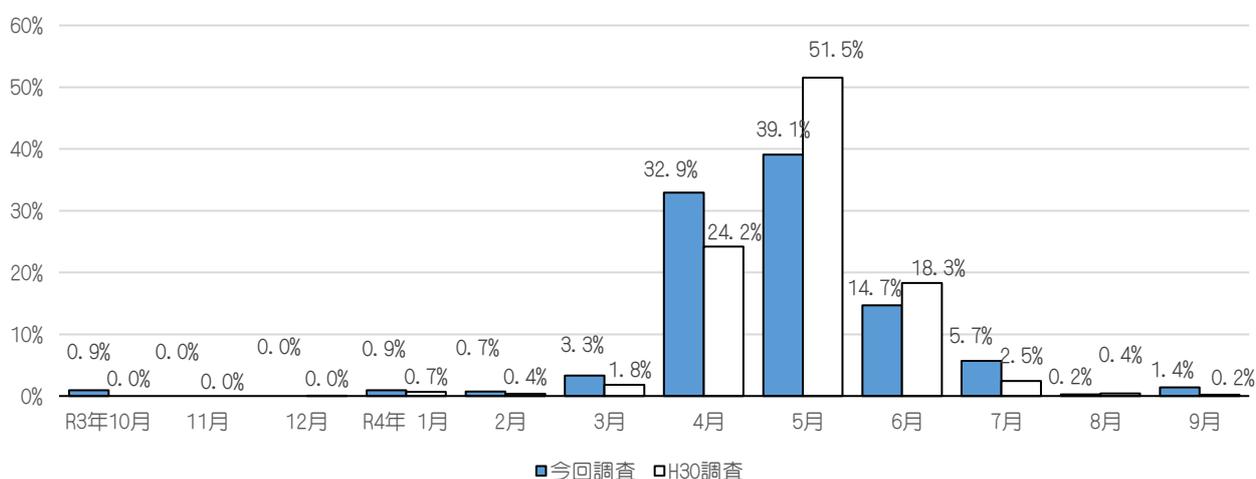
建設業における離職は、全体のうち、「11～4月」が93.5%（H30調査比4.6ポイント減）、再就職は、「3～6月」が90.0%（同5.8ポイント減）と、ともに集中しており、建設業以外の業種を含めたものと同様の傾向にある。

H30調査と比較すると、離職は「1, 2, 4月」が減少する一方、「10, 12月」が増加している。再就職は「4月」が増加する一方、「5月」が大きく減少している。ともに建設業以外の業種を含めたものと同様の傾向にある。

[建設業における離職の時期(月別)]



[建設業における再就職の時期(月別)]

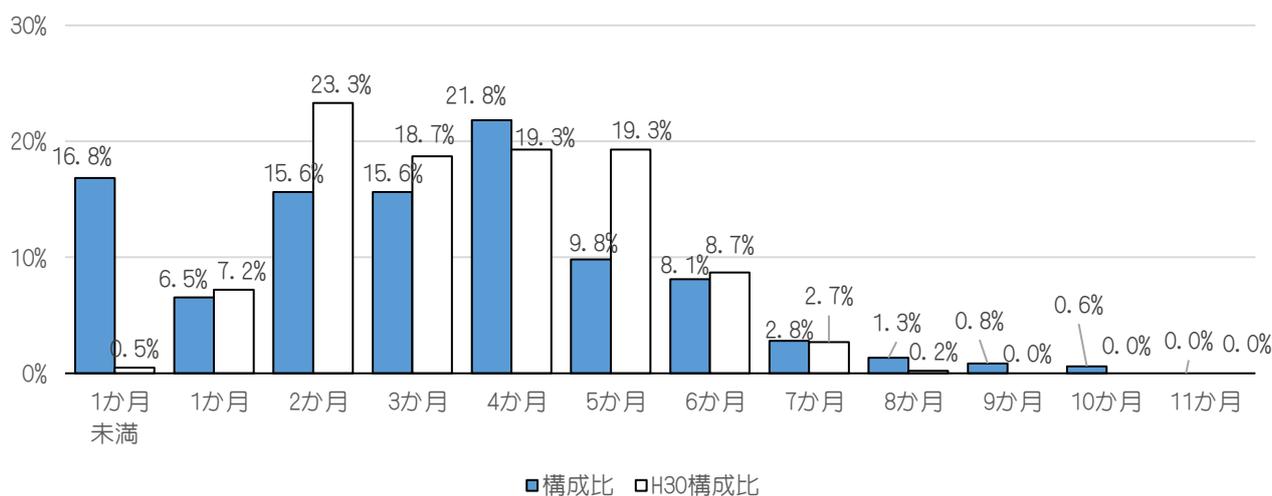


離職期間は、全体のうち、「4か月」が21.8%（H30調査比2.5ポイント増）と最も多く、「1か月未満」が16.8%（同16.3ポイント増）、「2か月」と「3か月」が15.6%、「5か月」が9.8%（同9.5ポイント減）、「6か月」が8.1%（同0.6ポイント減）、「1か月」が6.5%（同0.7ポイント減）の順となっている。

H30調査と比較すると、全体のうち、最も多い離職期間が「2か月」から「4か月」となっている。また、「1か月未満」が大きく増加している。

離職期間	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
1か月未満	139	16.8%	0.5%
1か月	54	6.5%	7.2%
2か月	129	15.6%	23.3%
3か月	129	15.6%	18.7%
4か月	180	21.8%	19.3%
5か月	81	9.8%	19.3%
6か月	67	8.1%	8.7%
7か月	23	2.8%	2.7%
8か月	11	1.3%	0.2%
9か月	7	0.8%	0.0%
10か月	5	0.6%	0.0%
11か月	0	0.0%	0.0%
計	3,399	100.0%	100.0%

[離職期間]

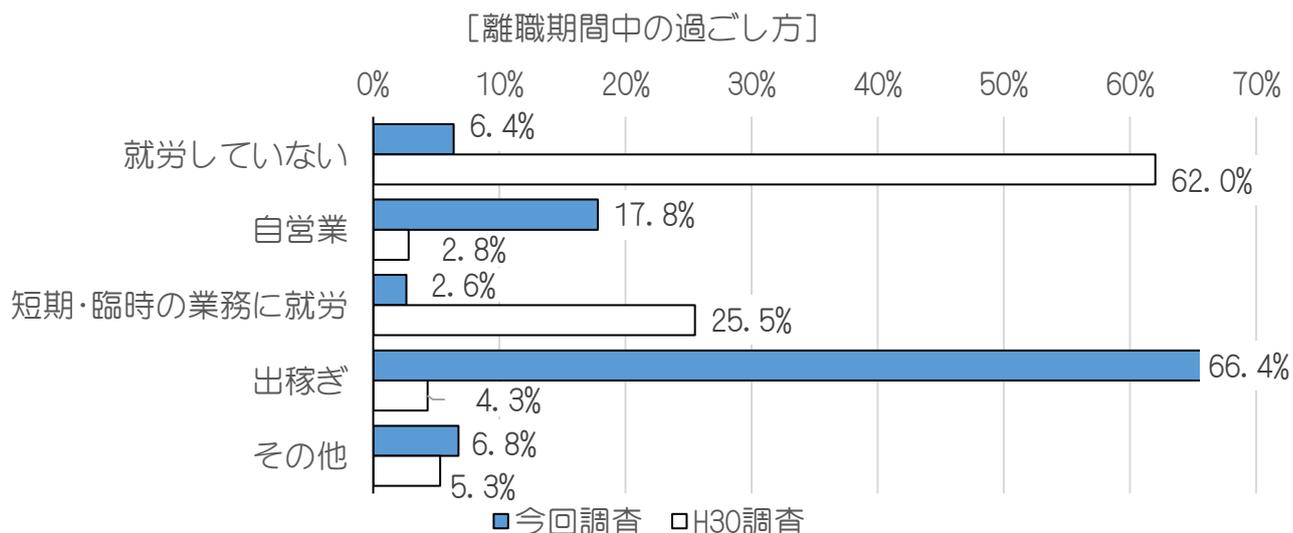


#### 1-2-4 離職期間の過ごし方

離職期間の過ごし方は、全体のうち、「出稼ぎ」が66.4%(H30調査比62.1ポイント増)と最も多く、「自営業」が17.8%(同15.0ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、「出稼ぎ」が大きく増加する一方、「就労していない」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
就労していない	51	6.4%	62.0%
自営業	142	17.8%	2.8%
短期・臨時の業務に就労	21	2.6%	25.5%
出稼ぎ	530	66.4%	4.3%
その他	54	6.8%	5.3%
計	798	100.0%	100.0%

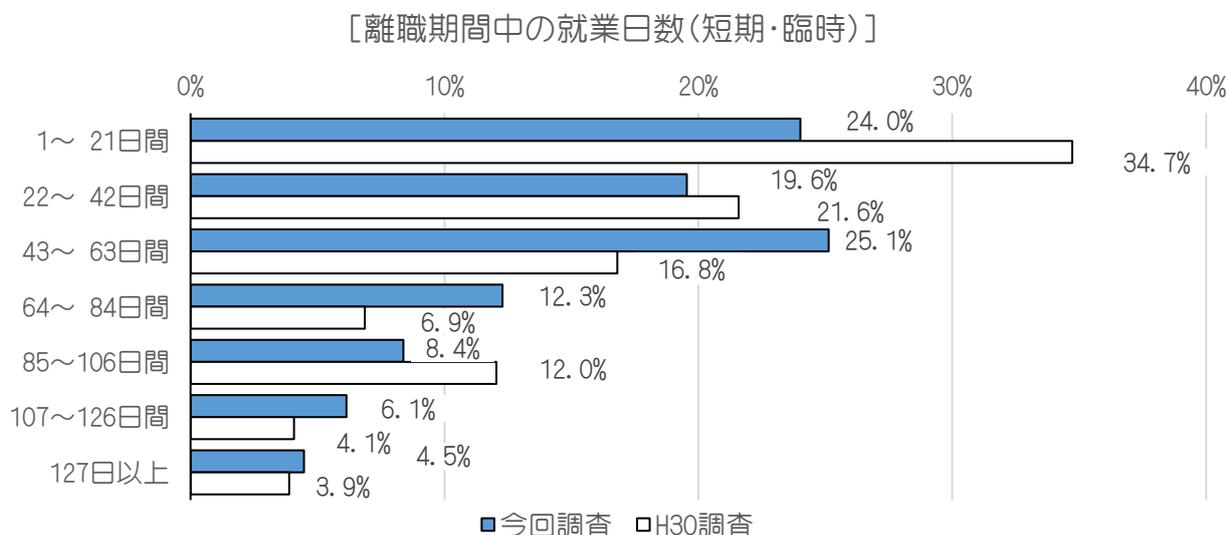


1-2-5 離職期間中の就業日数(自営業や短期・臨時、出稼ぎなど)

離職期間における自営業や短期・臨時、出稼ぎなどの就業日数は、全体のうち、「63日以内」が68.7%(H30調査比4.4ポイント減)と集中している。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

日数	今回調査		H30調査
	人数	構成比	構成比
1～21日間	43	24.0%	34.7%
22～42日間	35	19.6%	21.6%
43～63日間	45	25.1%	16.8%
64～84日間	22	12.3%	6.9%
85～106日間	15	8.4%	12.0%
107～126日間	11	6.1%	4.1%
127日以上	8	4.5%	3.9%
計	179	100.0%	100.0%



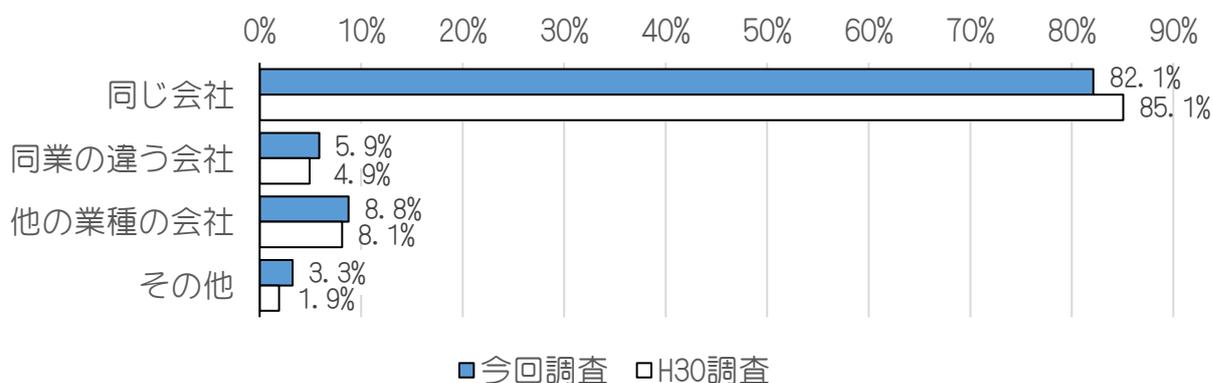
### 1-2-6 就労先(離職時・再就職時)

離職した時と再就職した時の就労先は、全体のうち、「同じ会社」が82.1%(H30調査比3.0ポイント減)と最も多く、「同業の違う会社」を含めた「同業の会社」が88.0%(同2.0ポイント減)となっている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
同じ会社	657	82.1%	85.1%
同業の違う会社	47	5.9%	4.9%
他の業種の会社	70	8.8%	8.1%
その他	26	3.3%	1.9%
計	800	100.0%	100.0%

[就労先(離職時・再就職時)]

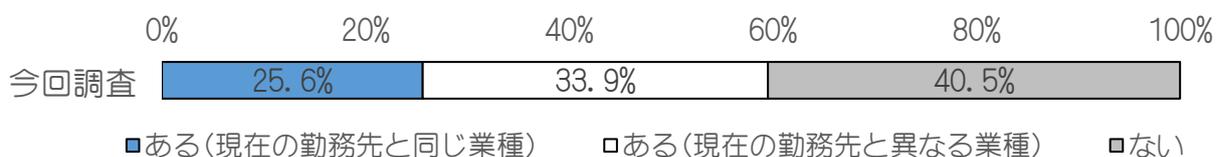


### 1-2-7 過去の通年雇用での勤務経験等

今回調査から項目を追加している過去の通年雇用での勤務経験では、「ある」が全体で59.5%と「ない」の40.5%を上回っている。

区 分	今回調査	
	人 数	構成比
ある(現在の勤務先と同じ業種)	210	25.6%
ある(現在の勤務先と異なる業種)	278	33.9%
ない	332	40.5%
計	820	100.0%

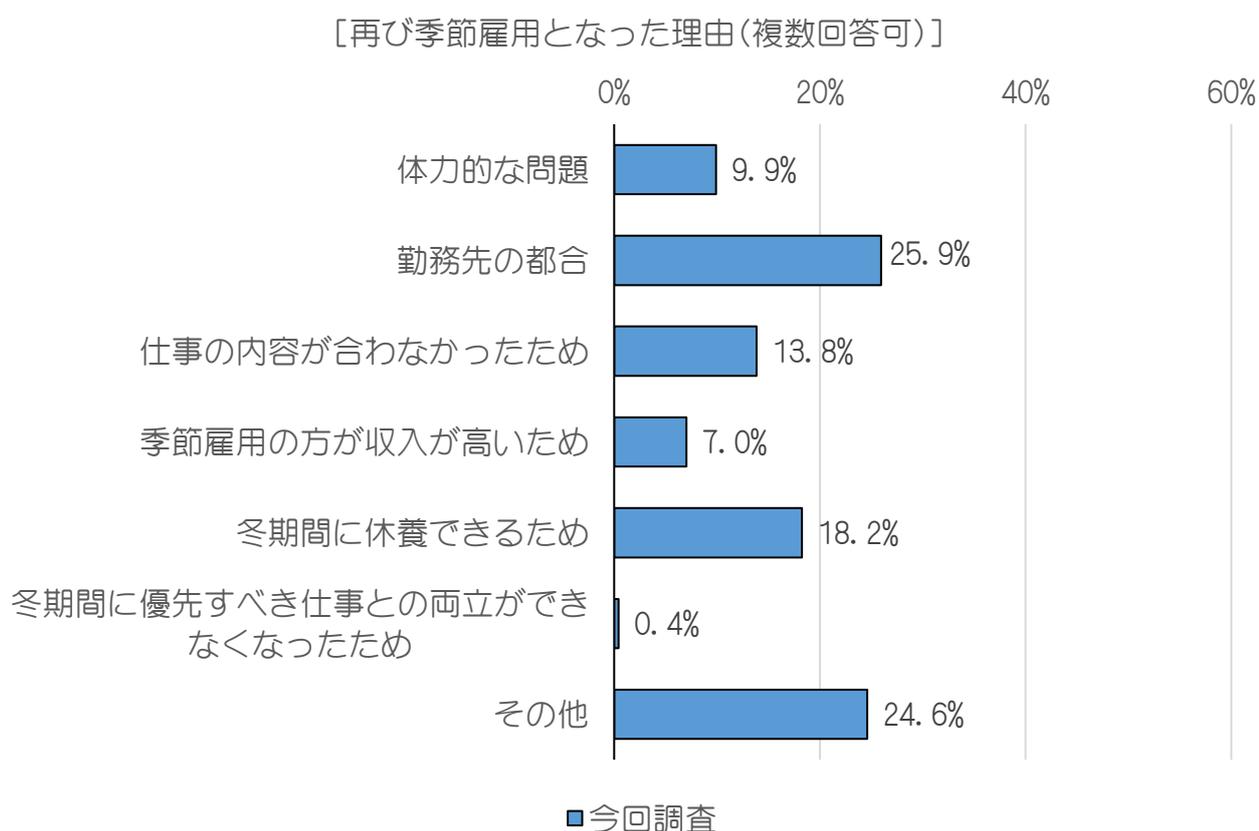
[過去の通年雇用での勤務経験]



また、過去の通年雇用での勤務経験が「ある」と回答した者が再び季節雇用となった理由としては、「勤務先の都合」が25.9%と最も多く、「冬期間に休養できるため」が18.2%、「仕事の内容が合わなかったため」が13.8%の順となっている。

区 分	今回調査	
	人 数	構成比
体力的な問題	45	9.9%
勤務先の都合	118	25.9%
仕事の内容が合わなかったため	63	13.8%
季節雇用の方が収入が高いため	32	7.0%
冬期間に休養できるため	83	18.2%
冬期間に優先すべき仕事との両立ができなくなったため	2	0.4%
その他	112	24.6%

※ 複数回答可(n=455)



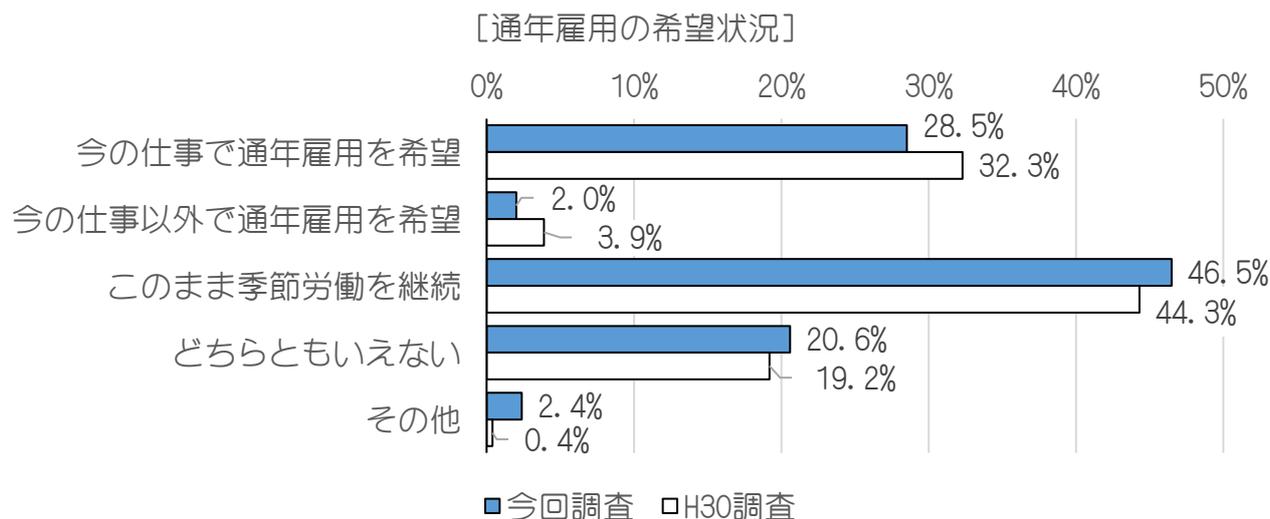
### 1-3 通年雇用に対する意識等

#### 1-3-1 通年雇用の希望状況

通年雇用の希望状況は、全体のうち、「このまま季節労働を継続」が46.5%(H30調査比2.2ポイント増)と最も多く、「今の仕事で通年雇用を希望」が28.5%(同3.8ポイント減)、「どちらともいえない」が20.6%(同1.4ポイント増)の順となっている。また、「全ての通年雇用を希望」が30.5%(同5.7ポイント減)となっている。

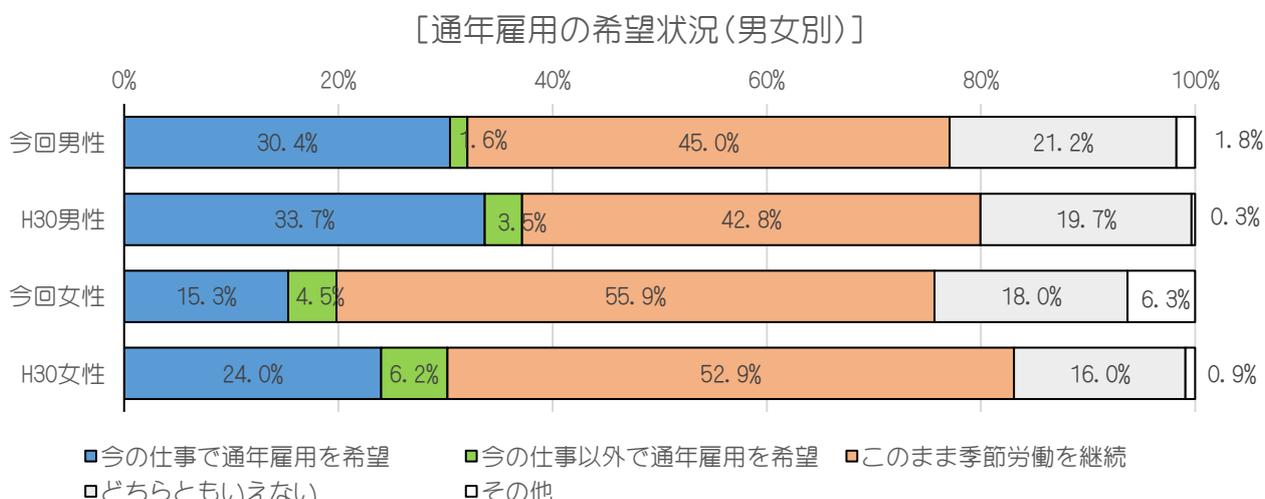
H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
今の仕事で通年雇用を希望	227	28.5%	32.3%
今の仕事以外で通年雇用を希望	16	2.0%	3.9%
このまま季節労働を継続	370	46.5%	44.3%
どちらともいえない	164	20.6%	19.2%
その他	19	2.4%	0.4%
計	796	100.0%	100.1%



男女別に見ると、全体のうち、「このまま季節労働を継続」は男性が45.0%(同2.2ポイント増)、女性が55.9%(同3.0ポイント増)と、ともに最も多く、全体と同様の傾向にある。

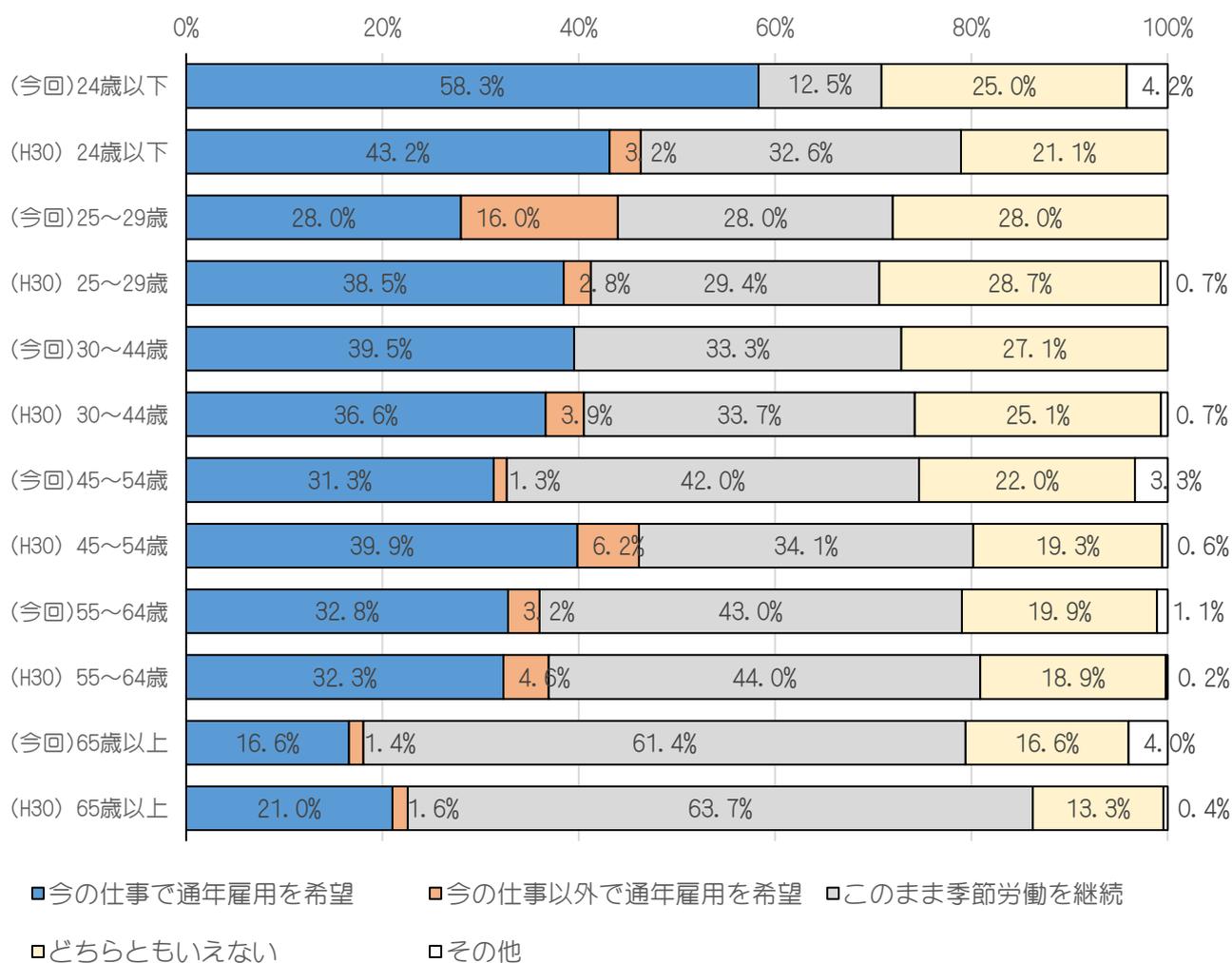
H30調査と比較すると、女性は「今の仕事で通年雇用を希望」が減少しているものの、概ね同様の傾向にある。



年齢別に見ると、全体のうち、「今の仕事で通年雇用を希望」は24歳以下で50%を上回る一方、「このまま季節労働を継続」は65歳以上が60%、55～64歳が40%をともに上回っている。

H30調査と比較すると、24歳以下では「今の仕事で通年雇用を希望」が、25～29歳では「今の仕事以外で通年雇用を希望」が大きく増加している。

[通年雇用の希望状況(年齢階層区分)]



職種別で見ると、全体のうち、「今の仕事で通年雇用を希望」は、「建築土木」が33.3%(H30調査比0.8%減)と最も多く、「他のサービスの職業」が9.3%(同18.1ポイント減)と最も少なくなっている。

「今の仕事以外で通年雇用を希望」は、「生産製造業」が9.1%(同1.2ポイント増)と最も多く、「運送関係」「農林漁業」「他のサービスの職業」が0.0%と最も少なくなっている。

「このまま季節労働を継続」は、「他のサービスの職業」が69.8%(同24.5ポイント増)と最も多く、「運送関係」が36.1%(同5.0ポイント増)と最も少なくなっている。

「どちらともいえない」は、「運送関係」が44.4%(同35.2ポイント増)と最も多く、「他のサービスの職業」が8.6%(同12.6ポイント減)と最も少なくなっている。

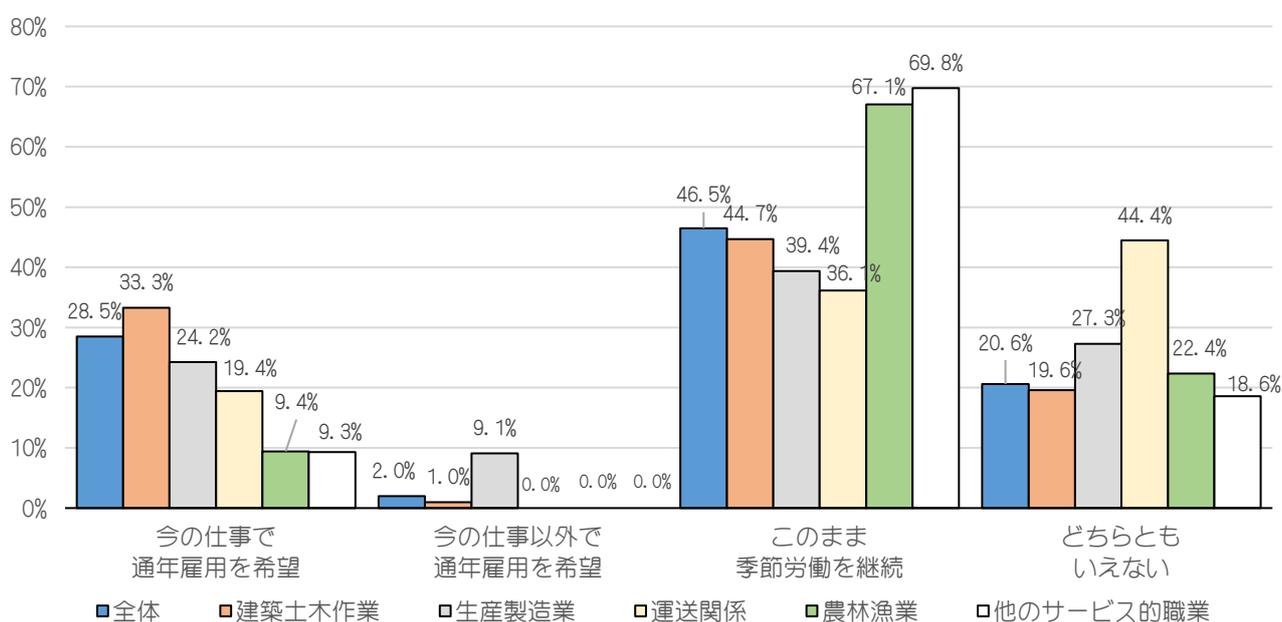
H30調査と比較すると、「今の仕事で通年雇用を希望」は、「運送関係」「農林漁業」「他のサービスの職業」が、ともに大きく減少している。

「今の仕事以外で通年雇用を希望」は、「運送関係」「農林漁業」「他のサービスの職業」が、ともに大きく減少している。

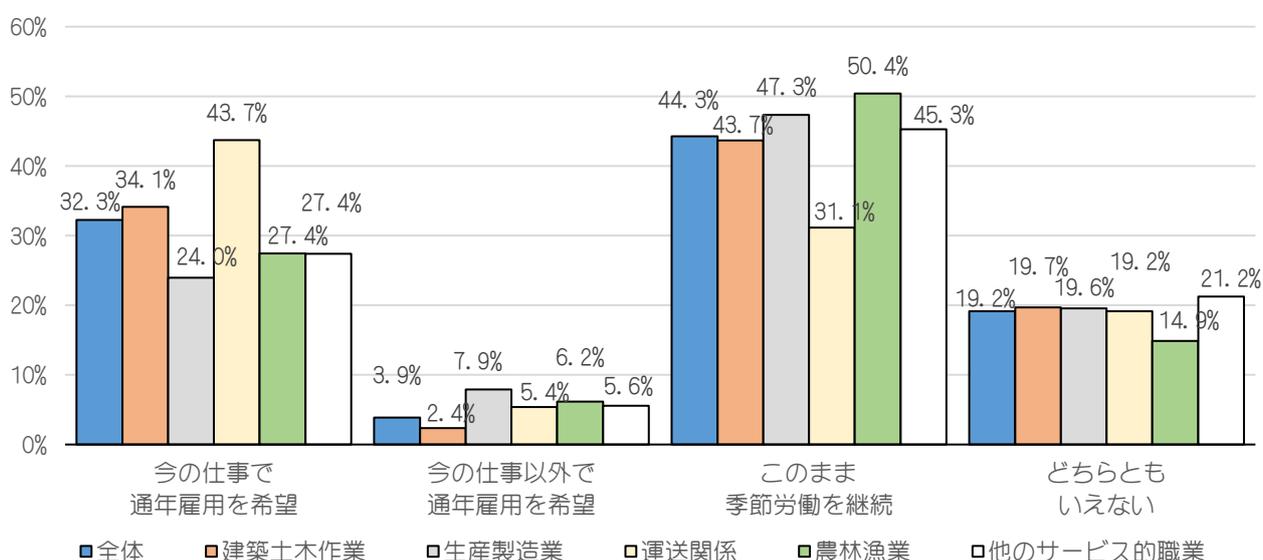
「このまま季節労働を継続」は、「農林漁業」「他のサービスの職業」が、ともに大きく増加している。

「どちらともいえない」は、「運送関係」が大きく減少している。

[主な職種での通年雇用の希望状況(今回調査)]



[主な職種での通年雇用の希望状況(H30調査)]

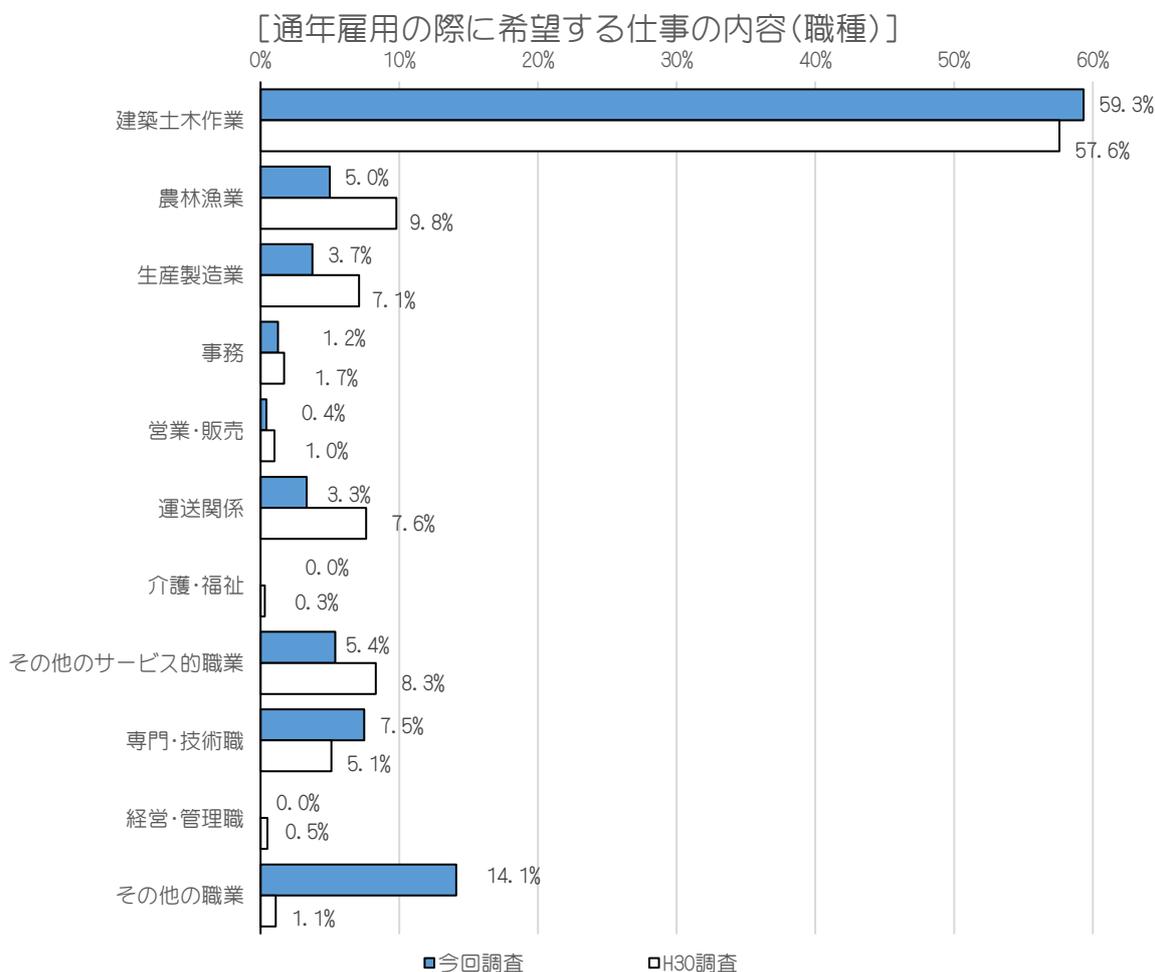


### 1-3-2 通年雇用の際に希望する仕事の内容(職種)

通年雇用の際に希望する仕事の内容(職種)は、全体のうち、「建設土木作業」が59.3%(H30調査比1.7ポイント増)と最も多く、「その他の職業」が14.1%(同13.0ポイント増)、「専門・技術職」が7.5%(同2.4ポイント増)、「他のサービスの職業」が5.4%(同2.9ポイント減)、「農林漁業」が5.0%(同4.8ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「その他の職業」が大きく増加している。

職 種	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
建築土木作業	143	59.3%	57.6%
農林漁業	12	5.0%	9.8%
生産製造業	9	3.7%	7.1%
事務	3	1.2%	1.7%
営業・販売	1	0.4%	1.0%
運送関係	8	3.3%	7.6%
介護・福祉	0	0.0%	0.3%
他のサービスの職業	13	5.4%	8.3%
専門・技術職	18	7.5%	5.1%
経営・管理職	0	0.0%	0.5%
その他の職業	34	14.1%	1.1%
計	241	100.0%	100.0%



1-3-3 通年雇用を希望しない理由(複数回答可)

通年雇用を希望しない理由は、全体のうち、「家で休養・ゆっくりしたい」が54.9%(H30調査比19.5ポイント減)と最も多く、「その他」が32.8%(同22.3ポイント増)の順となっている。

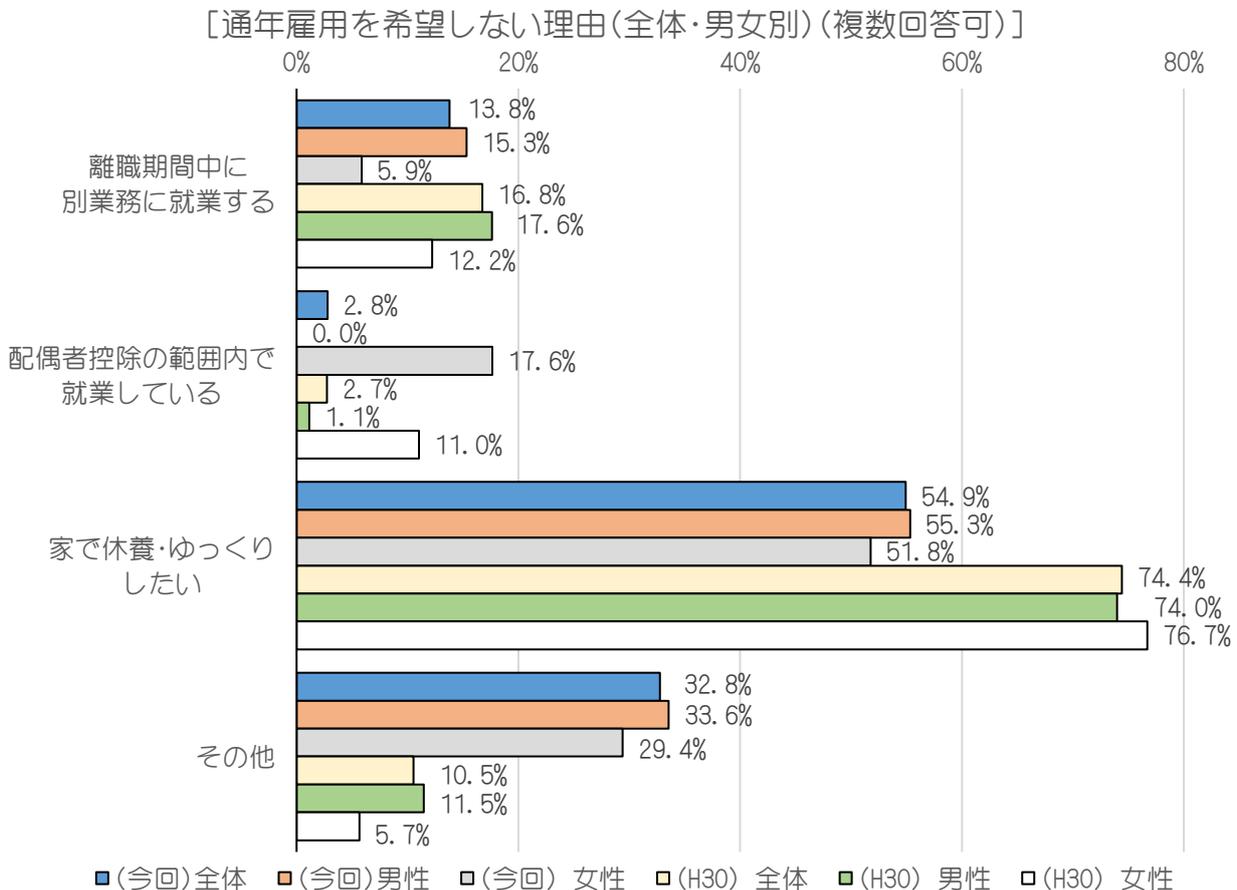
H30調査と比較すると、「家で休養・ゆっくりしたい」が大きく減少する一方、「その他」が大きく増加している。

男女別に見ると、男性は全体と同様の傾向にある一方、女性は「家で休養・ゆっくりしたい」が51.8%(同24.9ポイント減)と最も多く、「その他」が29.4%(同23.7ポイント増)、「配偶者控除の範囲内で就業」が17.6%(同6.6ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、男女ともに「その他」が大きく増加する一方、「家で休養・ゆっくりしたい」が大きく減少している。また、女性は、「配偶者控除の範囲内で就業」が増加する一方、「離職期間中に別業務に就業」が減少している。

理由	今回調査		H30調査
	人数	構成比	構成比
離職期間中に別業務に就業	74	13.8%	16.8%
配偶者控除の範囲内で就業	15	2.8%	2.7%
家で休養・ゆっくりしたい	295	54.9%	74.4%
その他	176	32.8%	10.5%

※ 複数回答可(n=537)

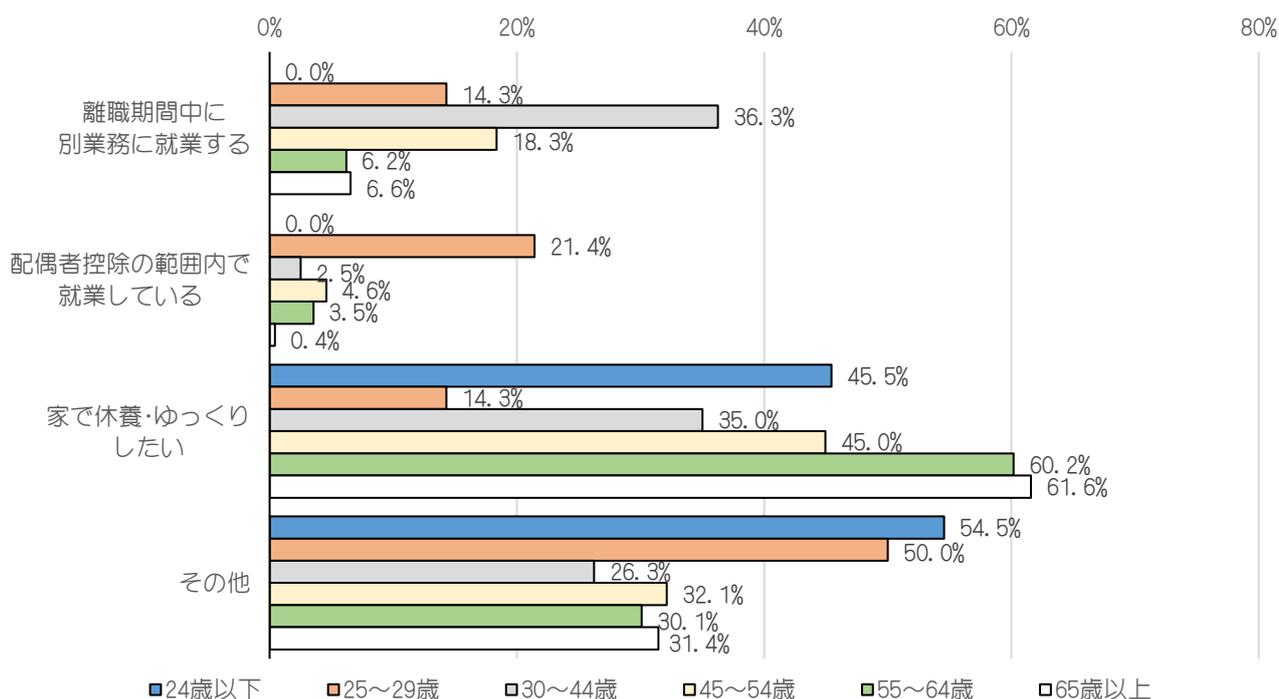


年齢別に見ると、全体のうち、「家で休養・ゆっくりしたい」は、65歳以上が61.6%(H30調査比21.5ポイント減)と最も多く、最も低い25~29歳が14.3%(同57.9ポイント減)となっている。

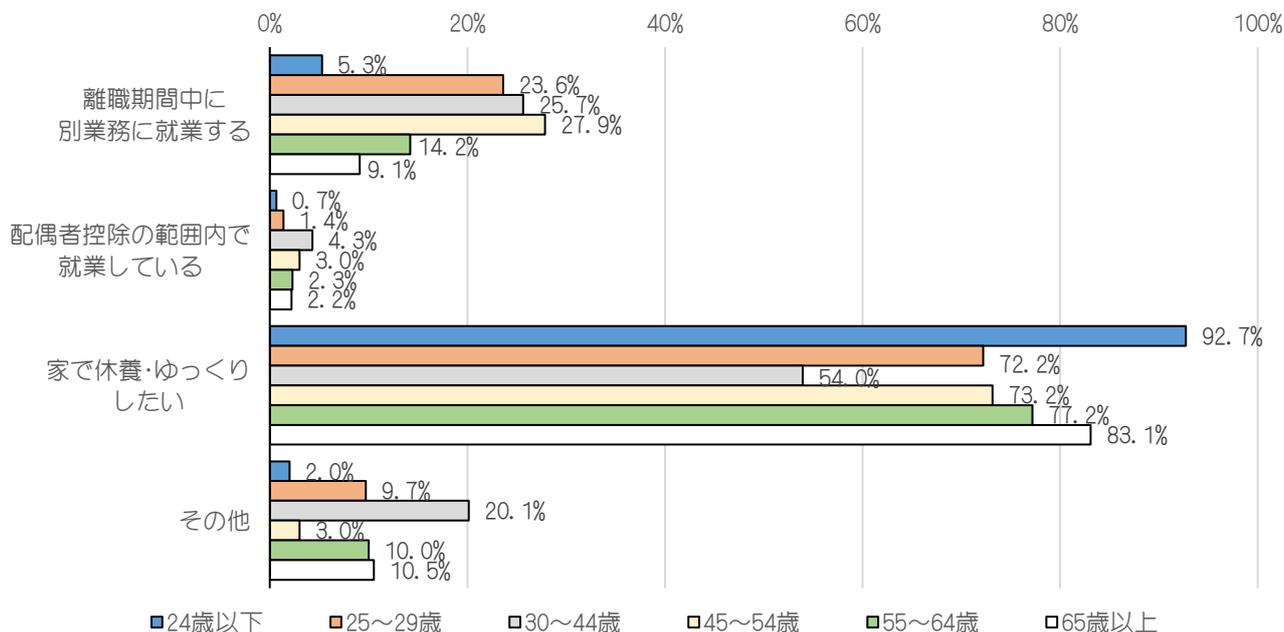
一方、「離職期間中に別業務に就業」は、30~44歳が36.3%(同10.6ポイント増)と最も多く、55歳以上が6%台と最も低くなっている。

H30調査と比較すると、「家で休養・ゆっくりしたい」は54歳以下で大きく減少する一方、「離職期間中に別業務に就業」は30~44歳が、「配偶者控除の範囲内で就業」は25~29歳が、ともに大きく増加している。

[通年雇用を希望しない理由(今回調査)(年齢別)(複数回答可)]



[通年雇用を希望しない理由(H30調査)(年齢別)(複数回答可)]



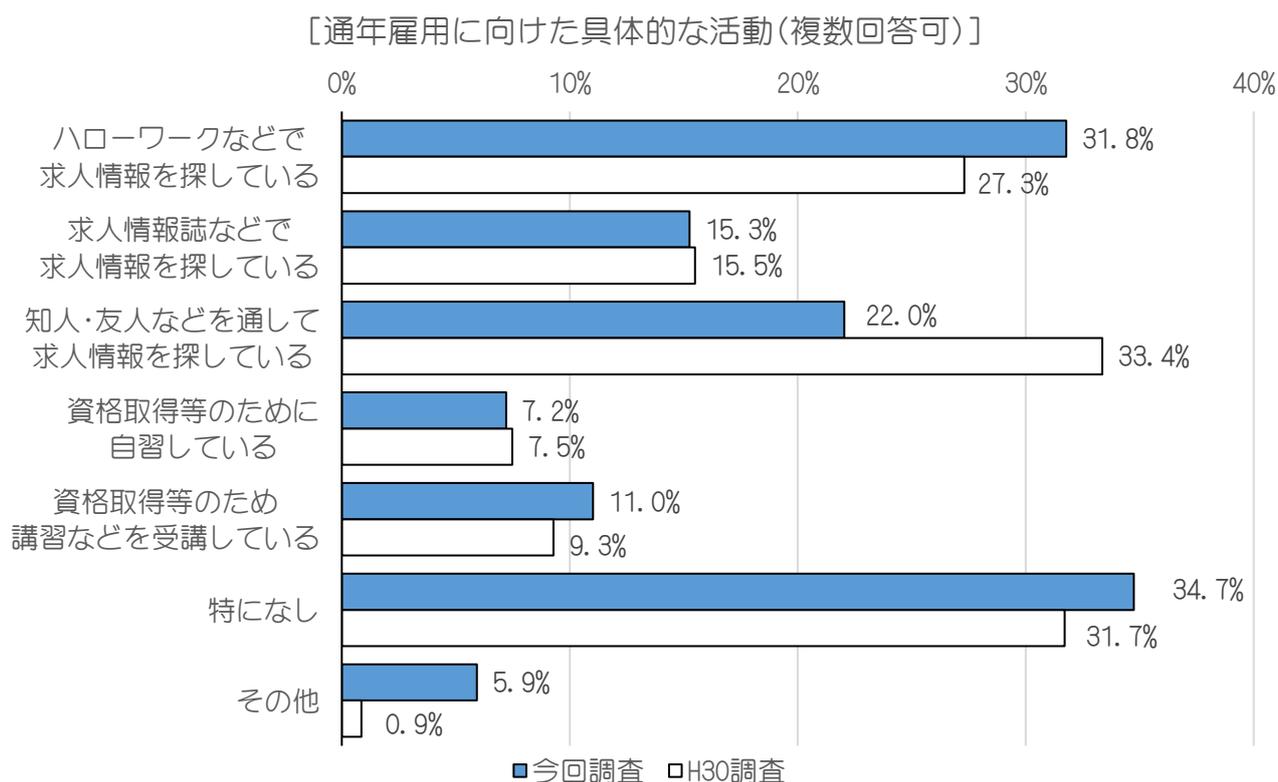
#### 1-3-4 通年雇用に向けた具体的な活動(複数回答可)

通年雇用に向けた具体的な活動は、全体のうち、「特になし」が34.7%(H30調査比3.0ポイント増)と最も多く、「ハローワークなどで求人情報を探している」が31.8%(同4.5ポイント増)、「知人・友人などを通して求人情報を探している」が22.0%(同11.4ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「ハローワークなどで求人情報を探している」が増加する一方、「知人・友人などを通して求人情報を探している」が大きく減少している。

活動内容	今回調査		H30調査
	人数	構成比	構成比
ハローワークなどで求人情報を探している	75	31.8%	27.3%
求人情報誌などで求人情報を探している	36	15.3%	15.5%
知人・友人などを通して求人情報を探している	52	22.0%	33.4%
資格取得等のために自習している	17	7.2%	7.5%
資格取得等のため講習などを受講している	26	11.0%	9.3%
特になし	82	34.7%	31.7%
その他	14	5.9%	0.9%

※ 複数回答可(n=236)



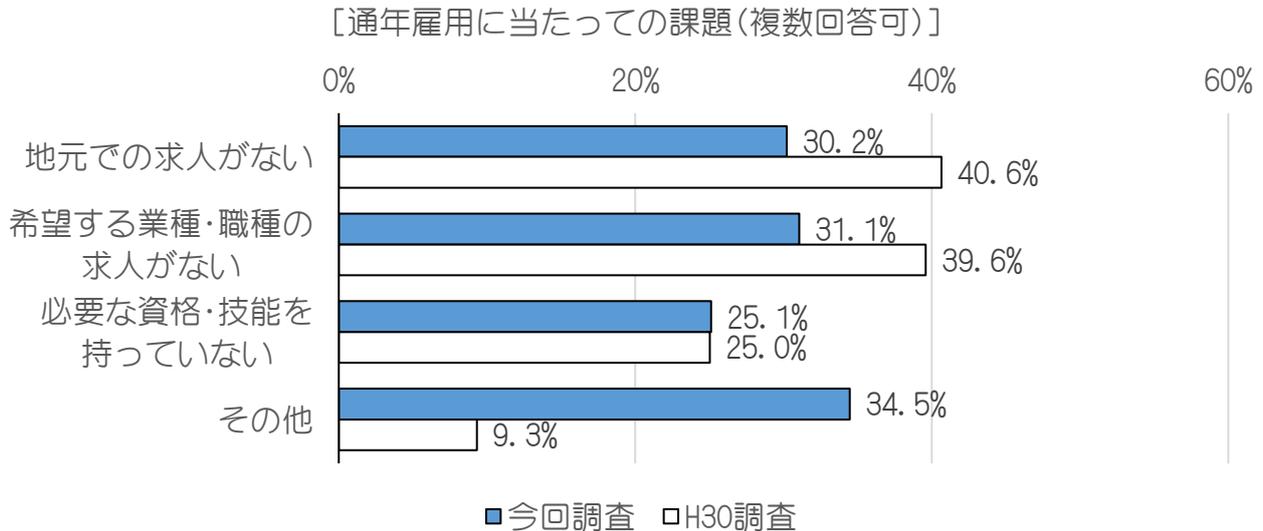
#### 1-3-5 通年雇用に当たっての課題(複数回答可)

通年雇用に当たっての課題は、全体のうち、「地元での求人がない」が30.2%(H30調査比10.4ポイント減)と最も多く、「全ての求人がない」が61.3%(同18.9ポイント減)。次いで、「必要な資格・技能を持っていない」が25.1%(同0.1ポイント増)となっている。

H30 調査と比較すると、「全ての求人がない」が大きく減少している。

課 題	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
地元での求人がない	71	30.2%	40.6%
希望する業種・職種の求人がない	73	31.1%	39.6%
必要な資格・技能を持っていない	59	25.1%	25.0%
その他	81	34.5%	9.3%

※ 複数回答可(n=235)



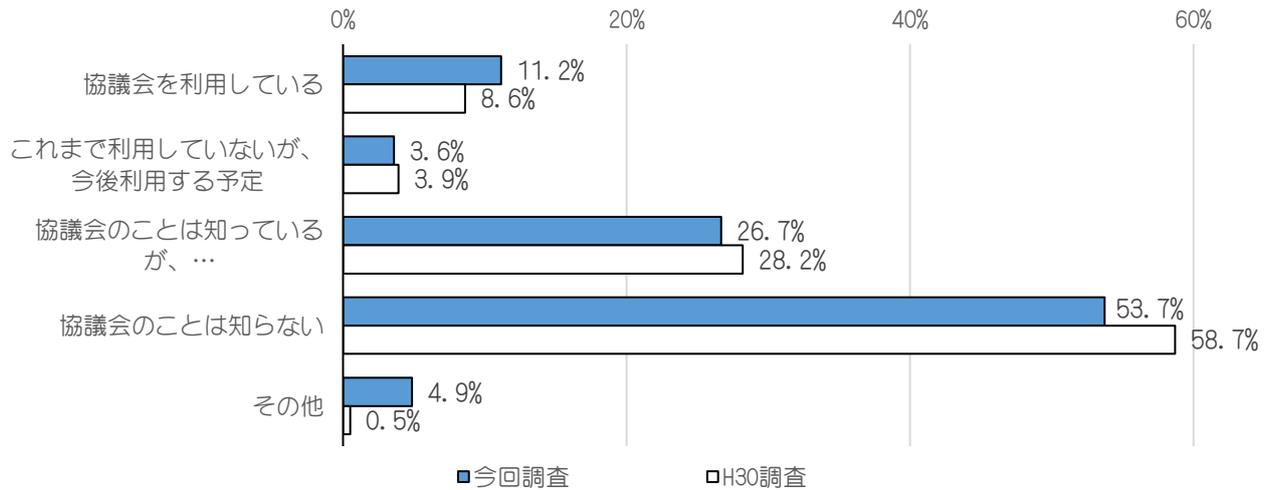
#### 1-3-6 「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)

通年雇用促進支援事業の実施主体である地域の協議会は、全体のうち、「協議会のことは知らない」が 53.7%(H30 調査比 5.0 ポイント減)と最も多く、「協議会のことは知っているが、利用していない」が 26.7%(同 1.5 ポイント減)、「協議会を利用している」が 11.2%(同 2.6 ポイント増)、「これまで利用していないが、今後利用する予定」が 3.6%(同 0.3 ポイント減)の順となっている。

H30 調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30 調査
	人 数	構成比	構成比
協議会を利用している	87	11.2%	8.6%
これまで利用していないが、今後利用する予定	28	3.6%	3.9%
協議会のことは知っているが、利用していない	208	26.7%	28.2%
協議会のことは知らない	419	53.7%	58.7%
その他	38	4.9%	0.5%
計	780	100.0%	100.0%

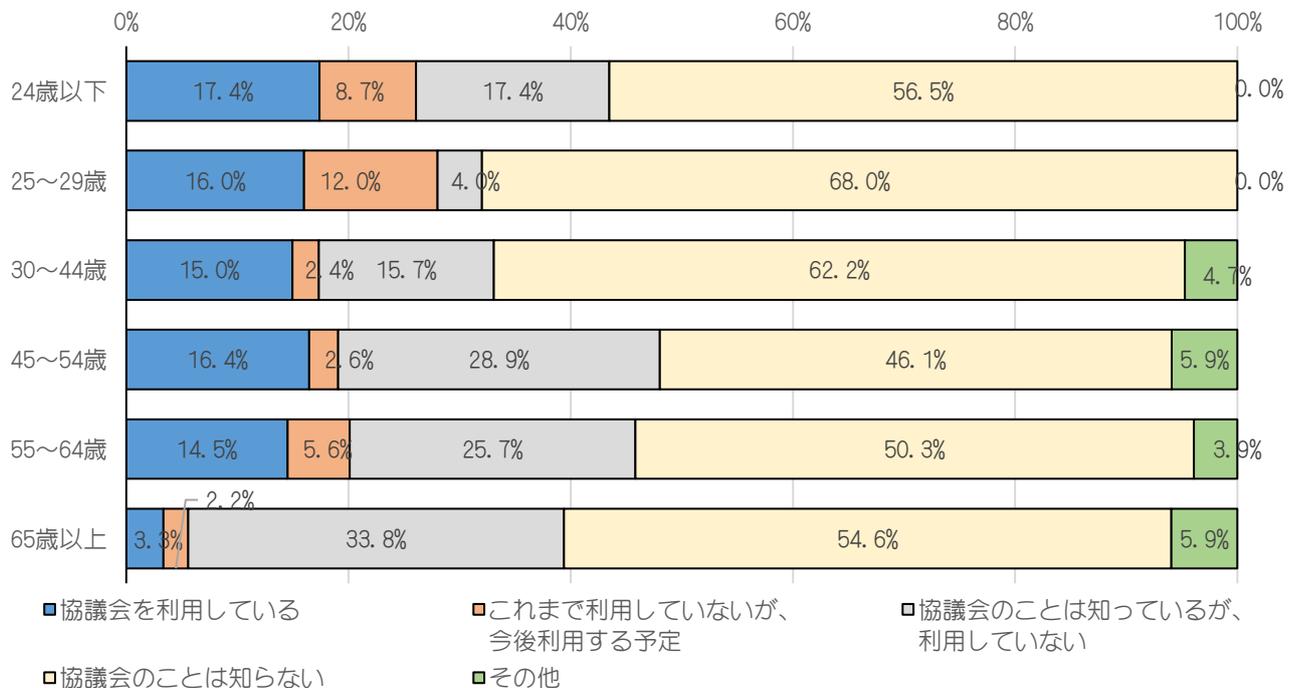
〔「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)について〕



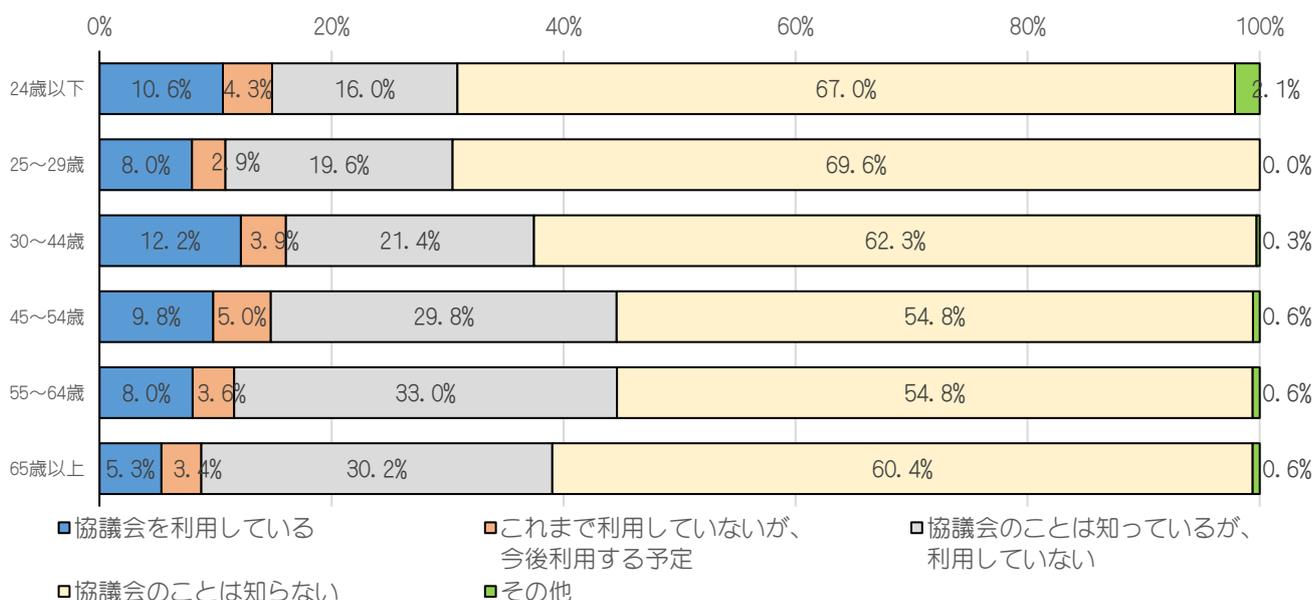
年齢別に見ると、全体のうち、「協議会のことは知らない」は全年齢層において、ともに概ね50~60%台となっており、特に、25~44歳で60%を超えている。一方、65歳以上では「協議会を利用している」と「これまで利用していないが、今後利用する予定」を合わせても、10%を下回っている。また、「協議会のことは知っているが、利用していない」は45歳以上の各年齢層が概ね30%をともに上回っている。

H30調査と比較すると、65歳以上を除いた他の年齢層において、「協議会を利用している」と「これまで利用していないが、今後利用する予定」を合わせると、大きく増加している。

〔「通年雇用促進支援協議会」の実施主体(地域協議会)について  
(今回調査)(年齢別)〕



〔「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)について(H30調査)(年齢別)〕



1-3-7 「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業(複数回答可)

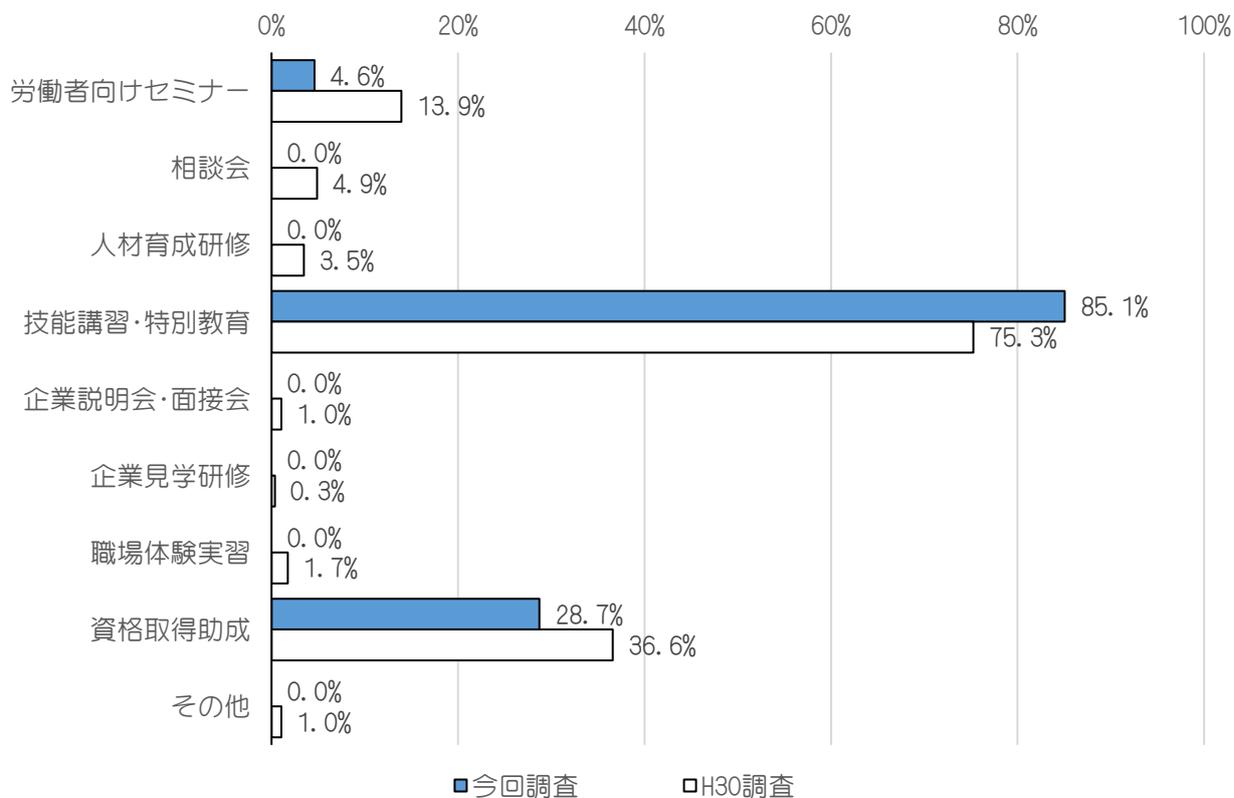
通年雇用促進支援事業のうち参加した事業については、全体のうち、「技能講習・特別教育」が85.1%(H30調査比9.8ポイント増)と最も多く、「資格取得助成」が28.7%(同7.9ポイント減)、「労働者向けセミナー」が4.6%(同9.3ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「労働者向けセミナー」が大きく減少している。

区分	今回調査		H30調査
	人数	構成比	構成比
労働者向けセミナー	4	4.6%	13.9%
相談会	0	0.0%	4.9%
人材育成研修	0	0.0%	3.5%
技能講習・特別教育	74	85.1%	75.3%
企業説明会・面接会	0	0.0%	1.0%
企業見学研修	0	0.0%	0.3%
職場体験実習	0	0.0%	1.7%
資格取得助成	25	28.7%	36.6%
その他	0	0.0%	1.0%

※ 複数回答可(n=87)

〔「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業(複数回答可)〕



1-3-8 「通年雇用促進支援事業」のうち今後参加してみたい事業(複数回答可)

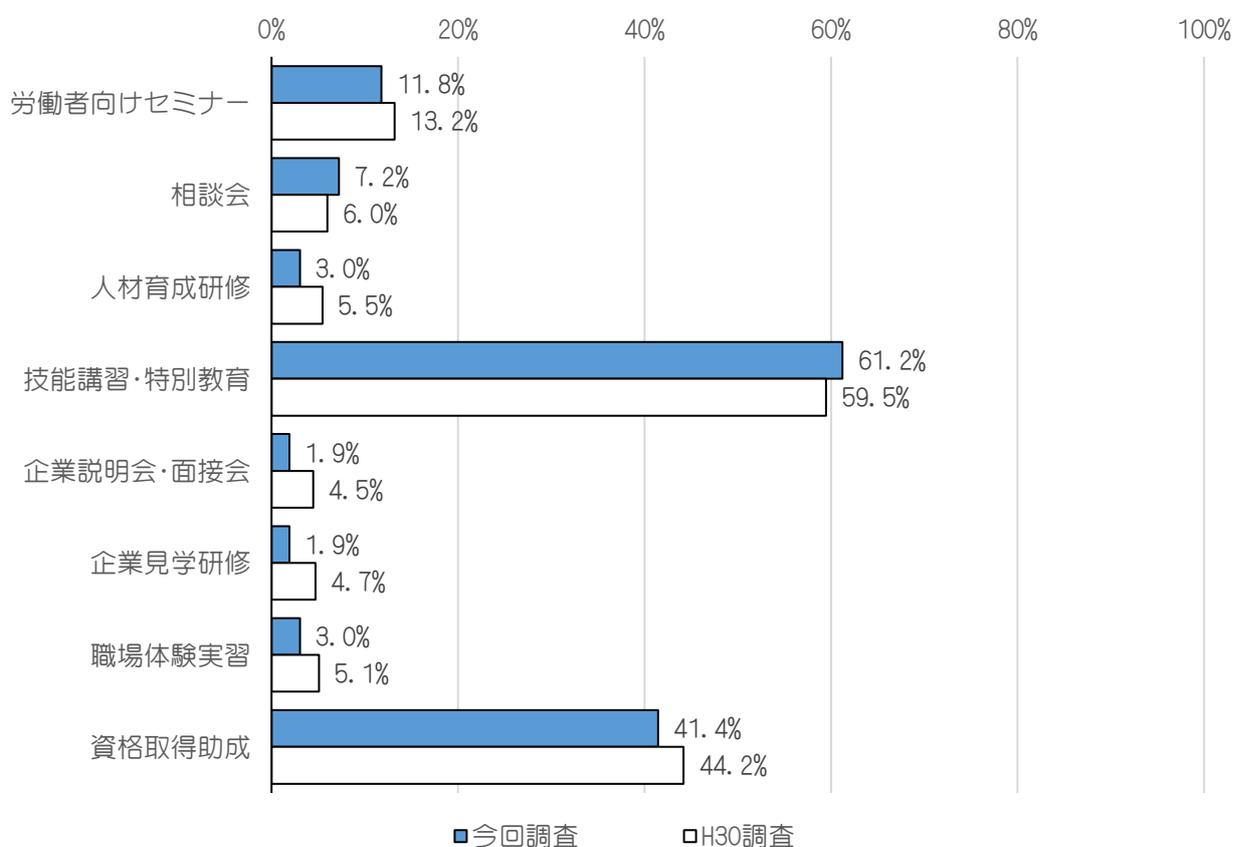
通年雇用促進支援事業のうち今後参加してみたい事業は、全体のうち、「技能講習・特別教育」が61.2%(H30調査比1.7ポイント増)と最も多く、「資格取得助成」が41.4%(同2.8ポイント減)、「労働者向けセミナー」が11.8%(同1.4ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区分	今回調査		H30調査
	人数	構成比	構成比
労働者向けセミナー	31	11.8%	13.2%
相談会	19	7.2%	6.0%
人材育成研修	8	3.0%	5.5%
技能講習・特別教育	161	61.2%	59.5%
企業説明会・面接会	5	1.9%	4.5%
企業見学研修	5	1.9%	4.7%
職場体験実習	8	3.0%	5.1%
資格取得助成	109	41.4%	44.2%

※ 複数回答可(n=263)

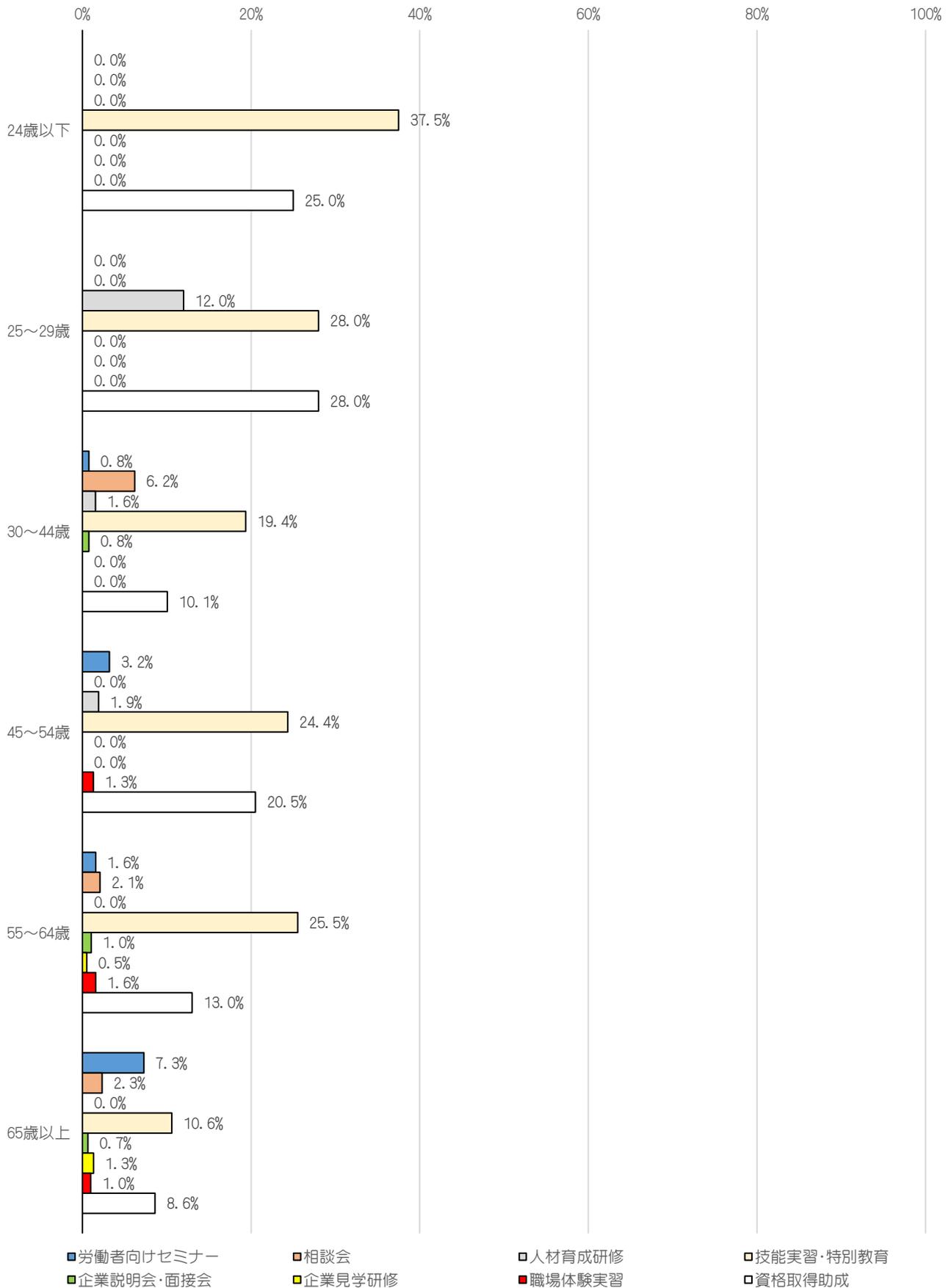
〔「通年雇用促進支援事業」のうち今後参加してみたい事業(複数回答可)〕



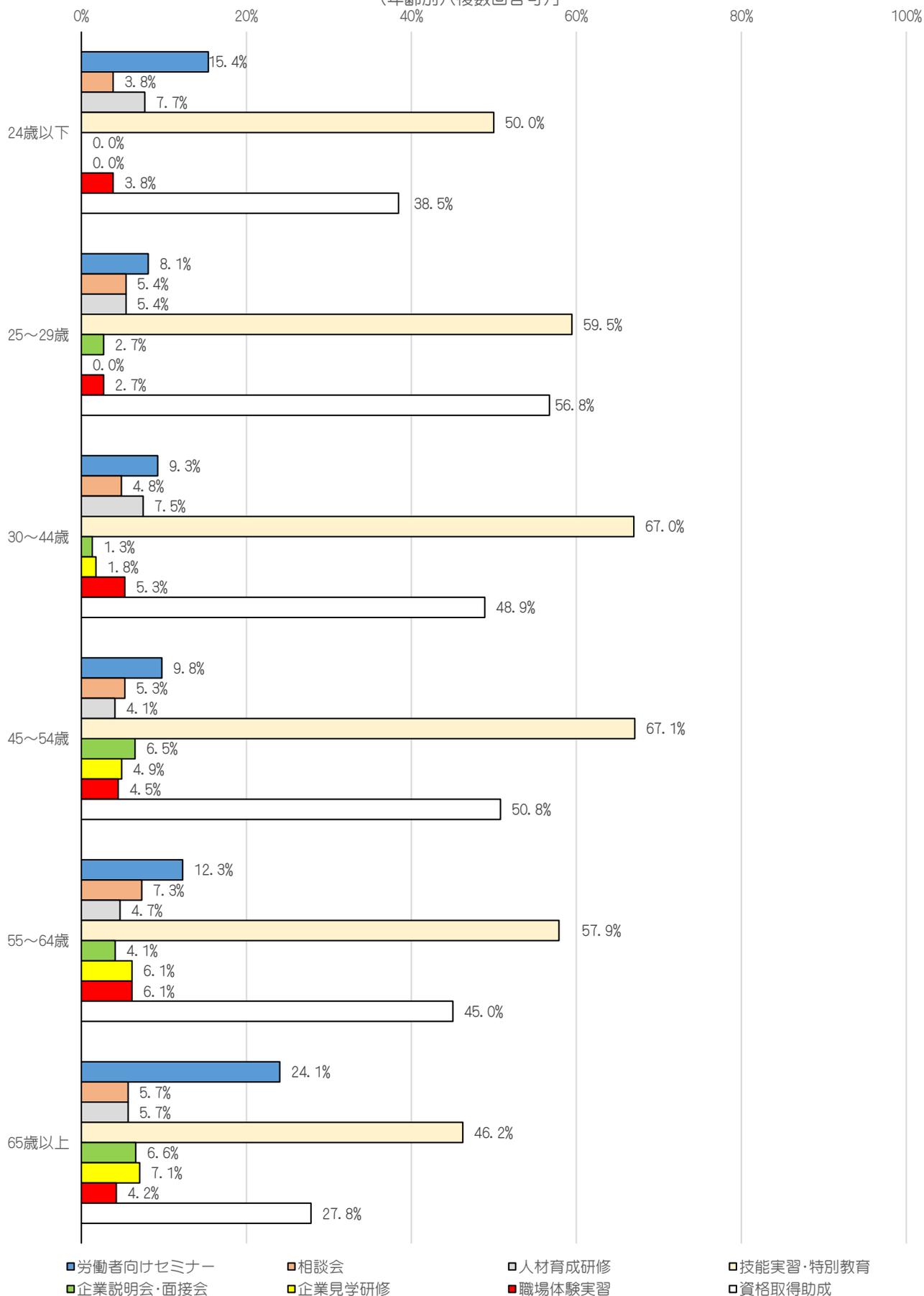
年齢別に見ると、全体のうち、64歳以下は「技能実習・特別教育」が概ね20%、を、65歳以上は「技能実習・特別教育」が10%を、ともに上回っている。

H30調査と比較すると、全ての年齢において協議会事業への参加希望が大きく減少している。

〔「通年雇用促進支援事業」のうち今後参加してみたい事業(今回調査)  
(年齢別)(複数回答可)〕



〔「通年雇用促進支援事業」のうち今後参加してみたい事業(H30調査)  
(年齢別)(複数回答可)〕



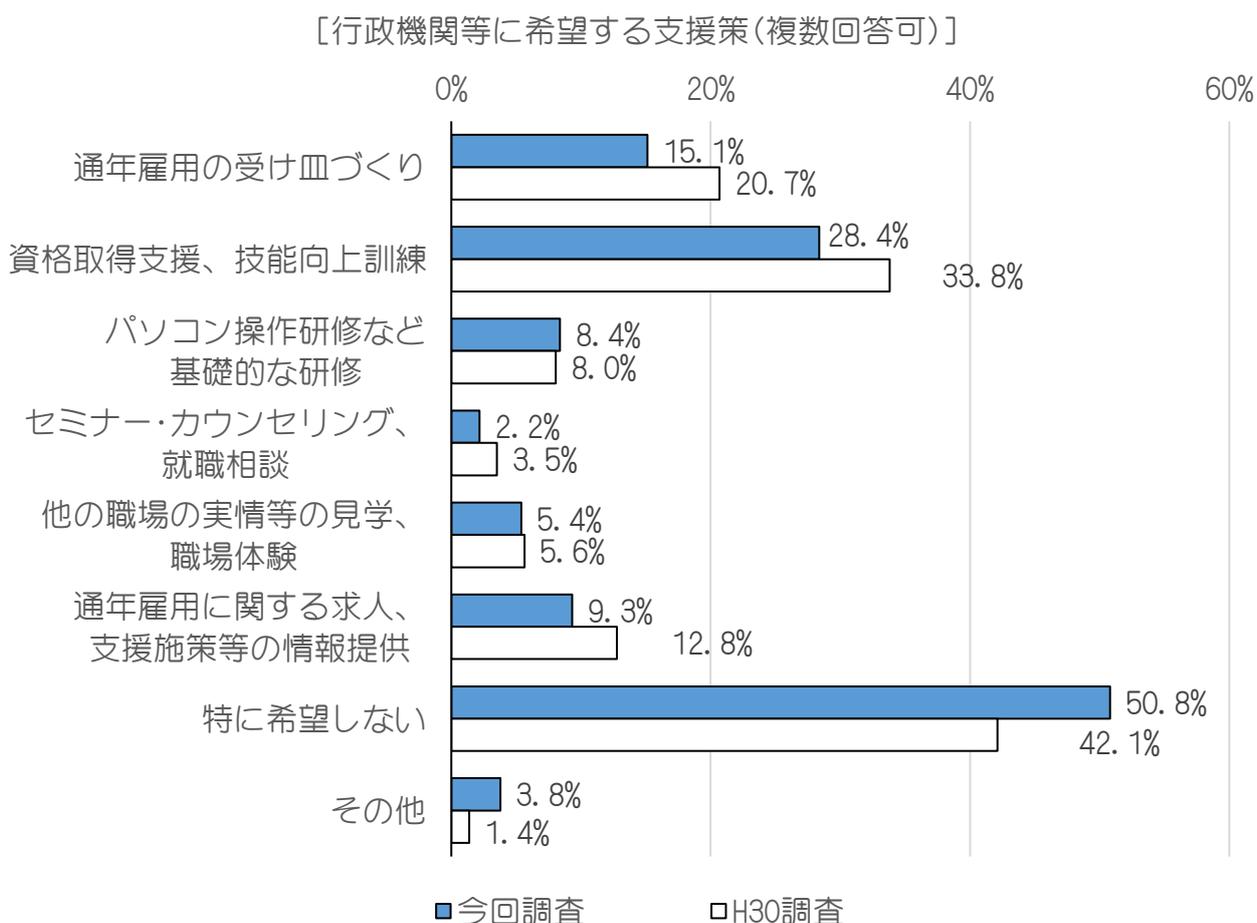
### 1-3-9 行政機関等に希望する支援策(複数回答可)

行政機関等に希望する支援策は、全体のうち、「特に希望しない」が50.8%(H30調査比8.7ポイント増)と最も多く、「資格取得支援、技能向上訓練」が28.4%(同5.4ポイント減)、「通年雇用の受け皿づくり」が15.1%(同5.6ポイント減)、「通年雇用に関する求人、支援施策等の情報提供」が9.3%(同3.5ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30調査
	人 数	構成比	構成比
通年雇用の受け皿づくり	112	15.1%	20.7%
資格取得支援、技能向上訓練	210	28.4%	33.8%
パソコン操作研修など基礎的な研修	62	8.4%	8.0%
セミナー・カウンセリング、就職相談	16	2.2%	3.5%
他の職場の実情等の見学、職場体験	40	5.4%	5.6%
通年雇用に関する求人、支援施策等の情報提供	69	9.3%	12.8%
特に希望しない	376	50.8%	42.1%
その他	28	3.8%	1.4%

※ 複数回答可(n=740)



## 2 季節労働者雇用事業所

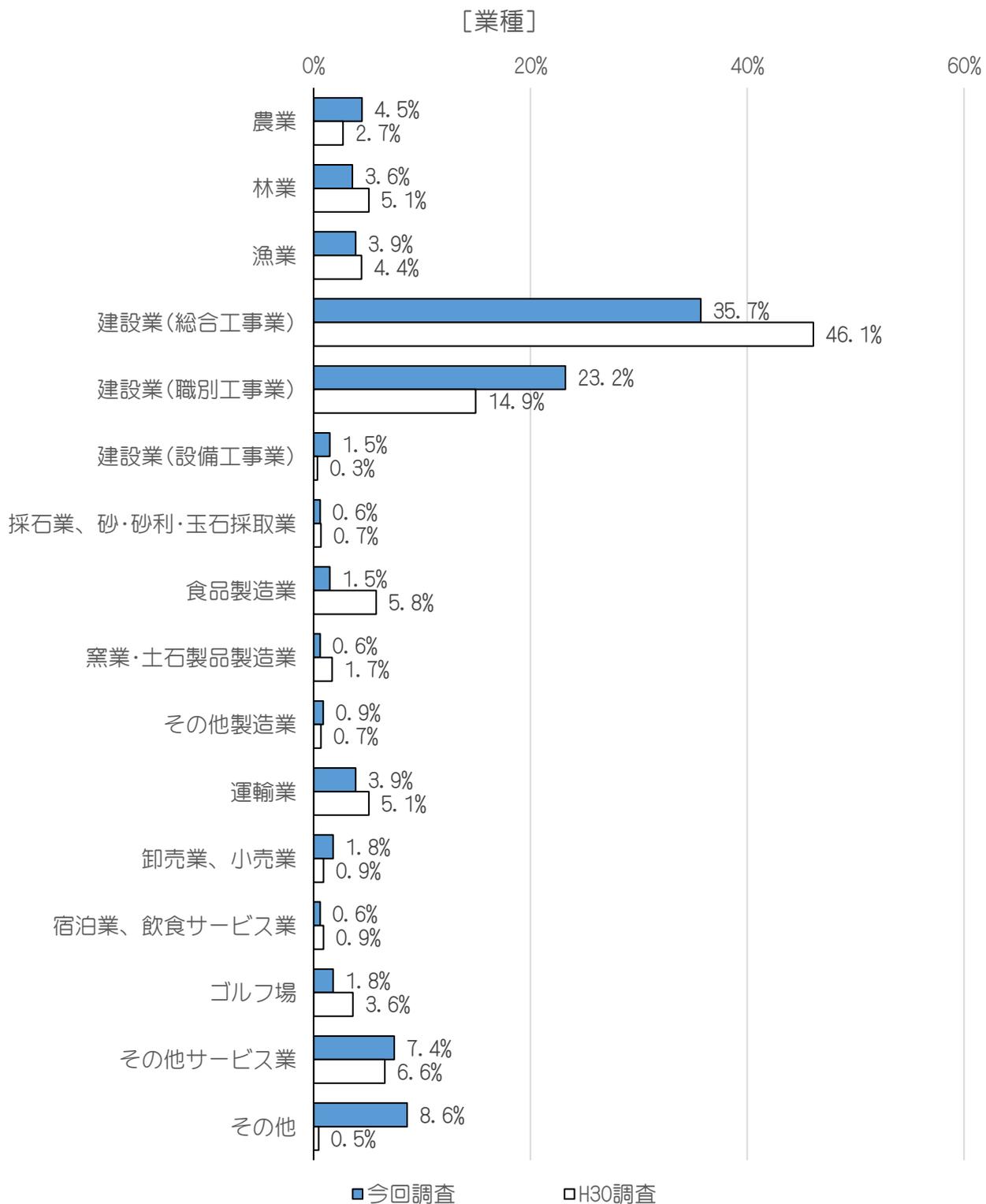
### 2-1 調査対象事業所の概要

#### 2-1-1 業種、従業員規模等

業種は、全体のうち、「建設業(総合工事業)」が35.7%(H30調査比10.4ポイント減)が最も多く、「全ての建設業」が60.4%(同0.9ポイント減)となっている。次いで、「その他」が8.6%(同8.1ポイント増)、「その他サービス業」が7.4%(同0.8ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、概ね同様の傾向にある。

業 種	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
農業	15	4.5%	2.7%
林業	12	3.6%	5.1%
漁業	13	3.9%	4.4%
建設業(総合工事業)	120	35.7%	46.1%
建設業(職別工事業)	78	23.2%	14.9%
建設業(設備工事業)	5	1.5%	0.3%
採石業、砂・砂利・玉石採取業	2	0.6%	0.7%
食料品製造業	5	1.5%	5.8%
窯業・土石製品製造業	2	0.6%	1.7%
その他製造業	3	0.9%	0.7%
運輸業	13	3.9%	5.1%
卸売業、小売業	6	1.8%	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	2	0.6%	0.9%
ゴルフ場	6	1.8%	3.6%
その他サービス業	25	7.4%	6.6%
その他	29	8.6%	0.5%
計	336	100.0%	100.0%

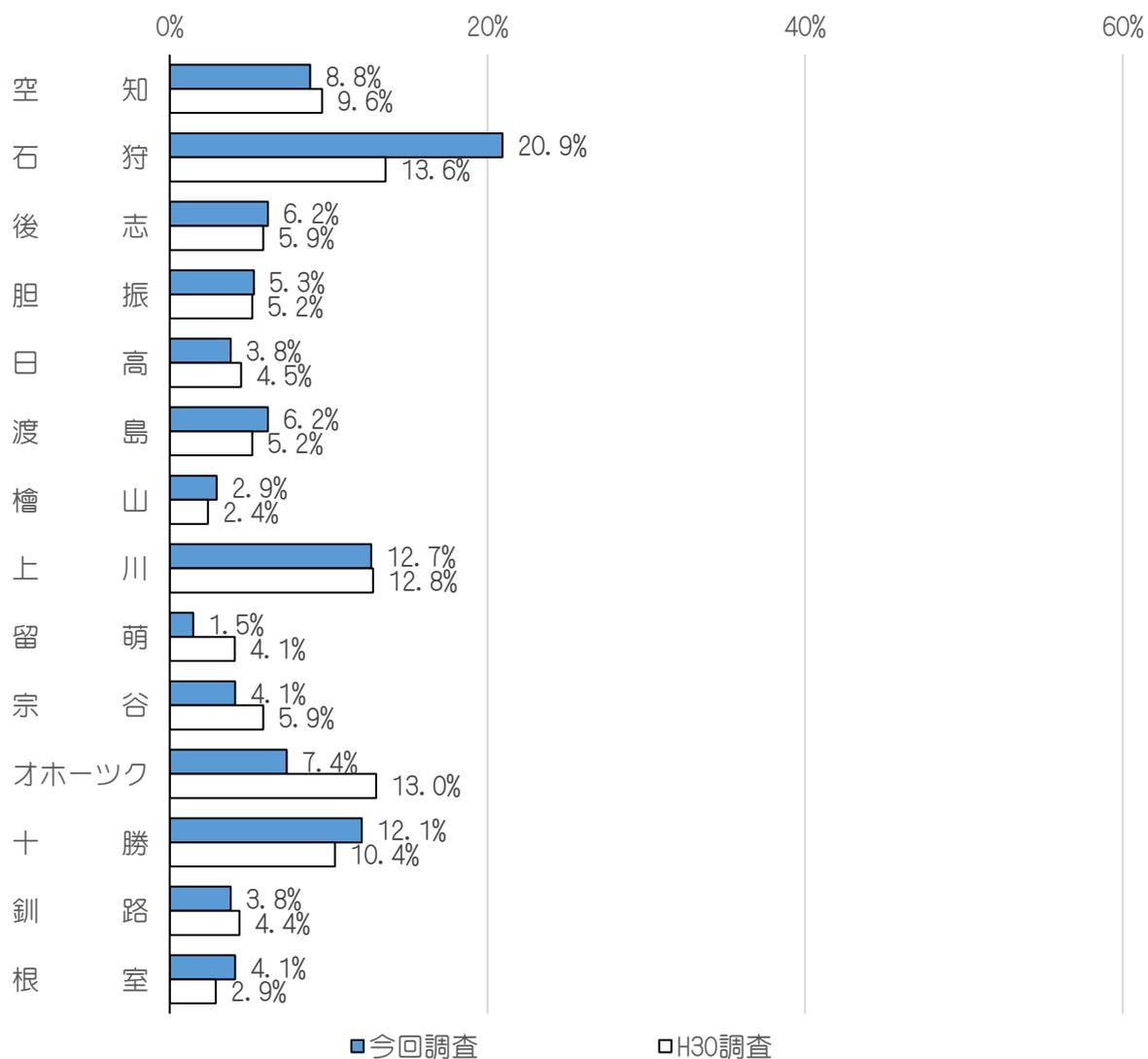


所在地は、全体のうち、「石狩管内」が20.9%(H30調査比7.3ポイント増)と最も多く、「上川管内」が12.7%(同0.1ポイント減)、「十勝管内」が12.1%(同1.7ポイント増)の順となっており、これらの(総合)振興局管内が概ね50%となっている。

H30調査と比較すると、「石狩管内」が大きく増加している。

振興局別	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
空 知	30	8.8%	9.6%
石 狩	71	20.9%	13.6%
後 志	21	6.2%	5.9%
胆 振	18	5.3%	5.2%
日 高	13	3.8%	4.5%
渡 島	21	6.2%	5.2%
檜 山	10	2.9%	2.4%
上 川	43	12.7%	12.8%
留 萌	5	1.5%	4.1%
宗 谷	14	4.1%	5.9%
オホーツク	25	7.4%	13.0%
十 勝	41	12.1%	10.4%
釧 路	13	3.8%	4.4%
根 室	14	4.1%	2.9%
計	339	100.0%	100.0%

[事業所所在地]

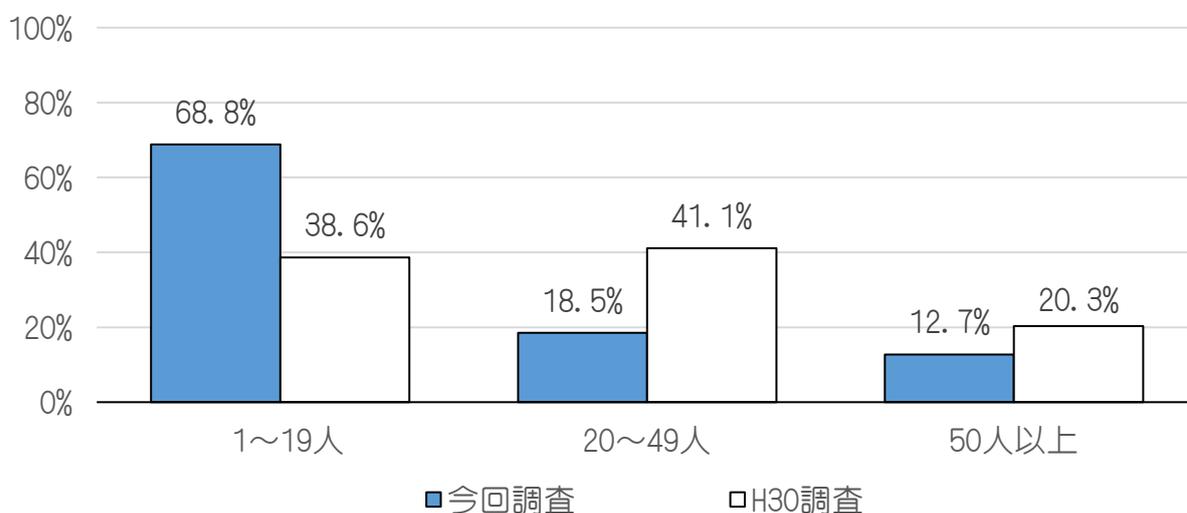


従業員規模は、全体のうち、「1～19人」が68.8%(H30調査比30.2ポイント増)と最も多く、「20～49人」が18.5%(同22.6ポイント減)、「50人以上」が12.7%(同7.6ポイント減)の順となっており、「49人以下」が概ね90%となっている。

H30調査と比較すると、「19人以下」が大きく増加する一方、「20人以上」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
1～19人	227	68.8%	38.6%
20～49人	61	18.5%	41.1%
50人以上	42	12.7%	20.3%
計	330	100.0%	100.0%

[従業員規模]

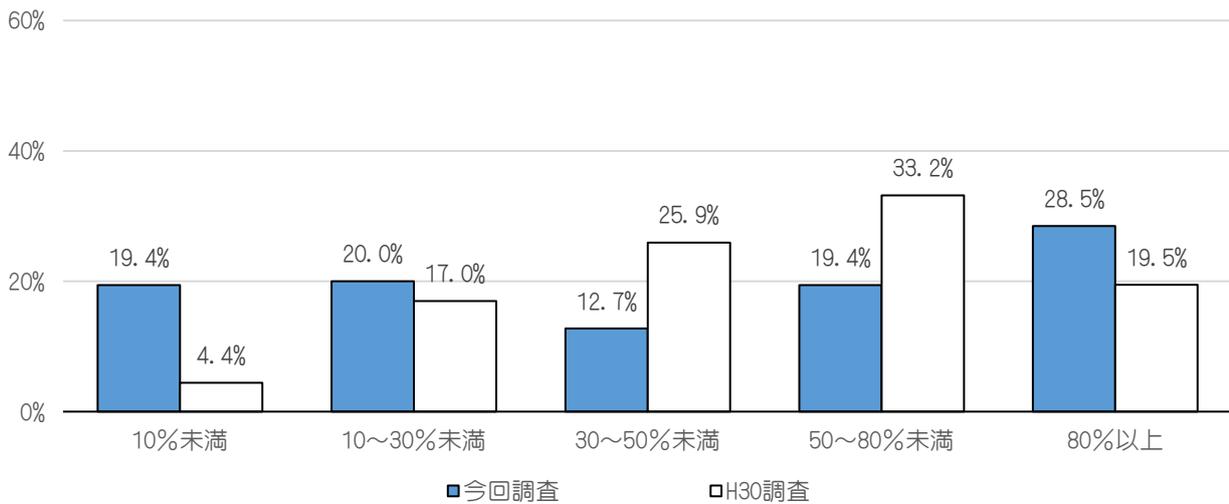


従業員規模に占める季節労働者の割合は、全体のうち、「80%以上」が28.5%(H30調査比9.0ポイント増)と最も多く、「10～30%未満」が20.0%(同3.0ポイント増)、「50～80%未満」が19.4%(同13.8ポイント減)の順となっており、「50%以上」が概ね50%となっている。

H30調査と比較すると、「30～80%未満」が大きく減少する一方、「10%未満」と「80%以上」が大きく増加している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
10%未満	64	19.4%	4.4%
10～30%未満	66	20.0%	17.0%
30～50%未満	42	12.7%	25.9%
50～80%未満	64	19.4%	33.2%
80%以上	94	28.5%	19.5%
計	330	100.0%	100.0%

[従業員数に占める季節労働者の割合]



### 2-1-2 ここ3年間の売上高及び従業員数の動向

ここ3年間の売上高動向は、全体のうち、「横ばい」が50.4%(H30調査比1.7ポイント減)と最も多く、「減少傾向」が31.6%(同9.2ポイント増)、「増加傾向」が17.9%(同7.6ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「増加傾向」が大きく減少する一方、「減少傾向」が大きく増加している。

ここ3年間の従業員全体動向は、「横ばい」が59.1%(同1.1ポイント増)と最も多く、「減少傾向」が30.0%(同1.1ポイント減)、「増加傾向」が10.8%(同0.2ポイント減)の順となっている。

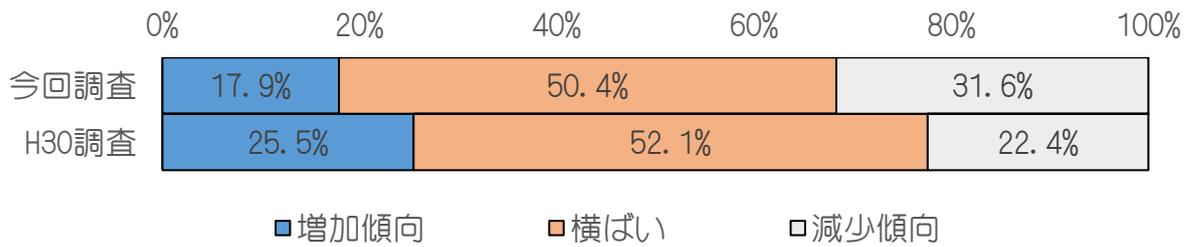
このうち、季節労働者の動向を見ると、正社員やその他(パート・アルバイトなど)に比べ、「減少傾向」が大きく上回る一方、正社員に比べ、「増加傾向」が大きく下回っている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

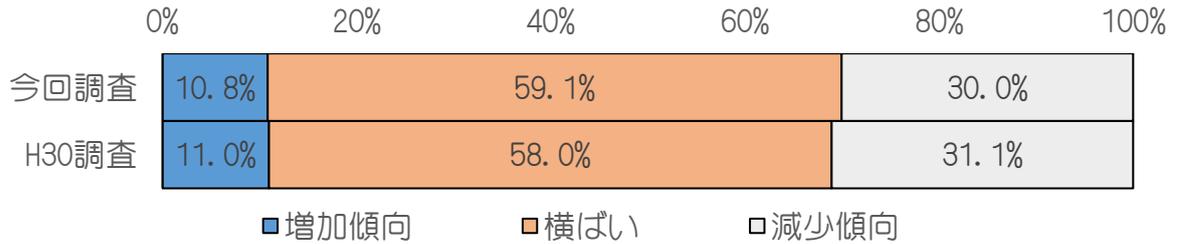
このうち、季節労働者の動向を見ると、従業員全体動向と同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
増加傾向	60	17.9%	25.5%
横ばい	169	50.4%	52.1%
減少傾向	106	31.6%	22.4%
計	335	100.0%	100.0%

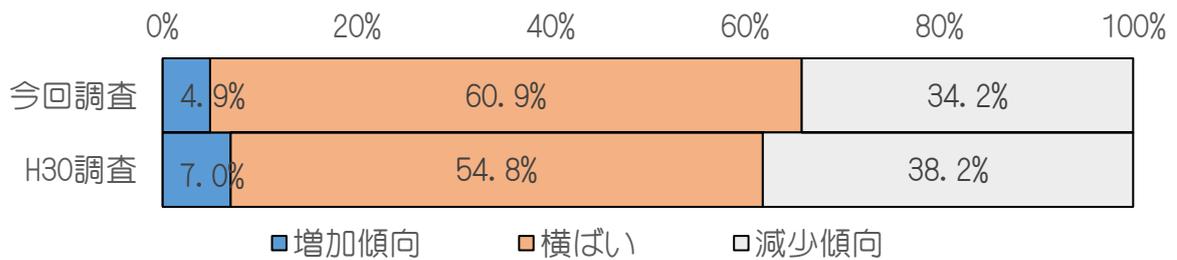
[ここ3年間の売上高動向]



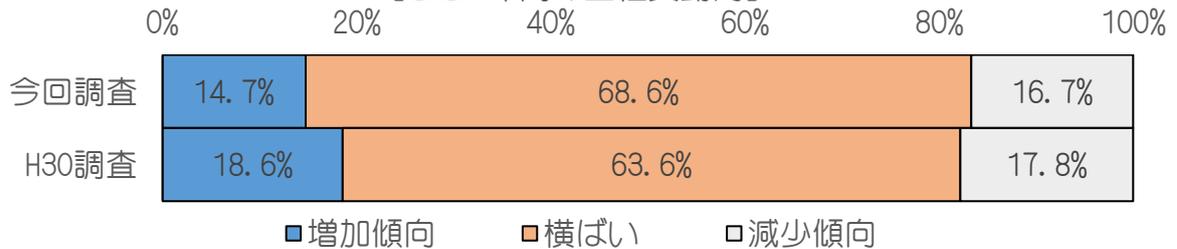
[ここ3年間の従業員全体動向]



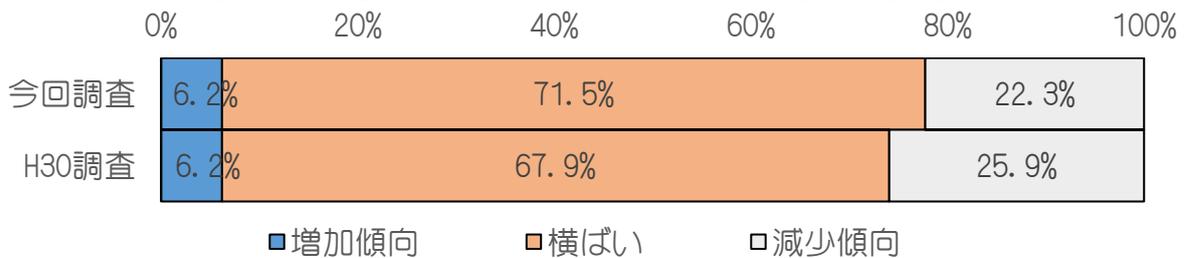
[ここ3年間の季節労働者動向]



[ここ3年間の正社員動向]



[ここ3年間のその他(パート・アルバイトなど)動向]



## 2-2 季節労働者の雇用状況

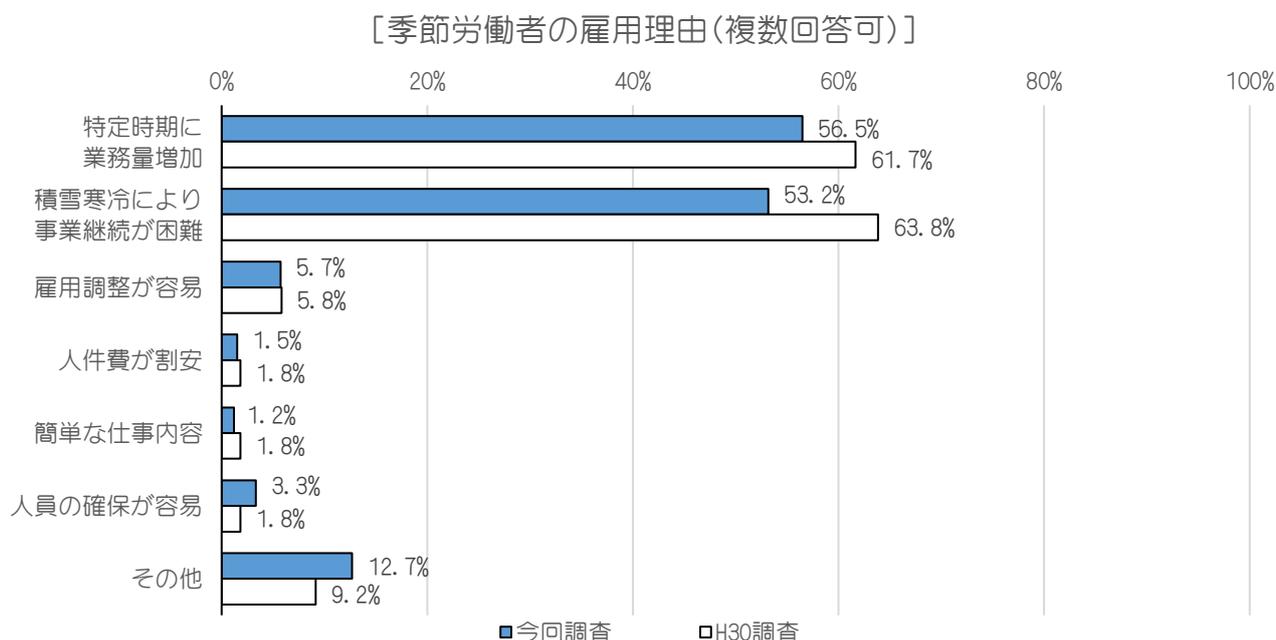
### 2-2-1 季節労働者の雇用理由(複数回答可)

季節労働者の雇用理由は、全体のうち、「特定時期に業務量増加」が56.5%(H30調査比5.2ポイント減)と最も多く、「積雪寒冷により事業継続が困難」が53.2%(同10.6ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「特定時期に業務量増加」と「積雪寒冷により事業継続が困難」が大きく減少している。

区分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
特定時期に業務量増加	187	56.5%	61.7%
積雪寒冷により事業継続が困難	176	53.2%	63.8%
雇用調整が容易	19	5.7%	5.8%
人件費が割安	5	1.5%	1.8%
簡単な仕事内容	4	1.2%	1.8%
人員の確保が容易	11	3.3%	1.8%
その他	42	12.7%	9.2%

※複数回答可(n=331)



### 2-2-2 採用職種(複数回答可)

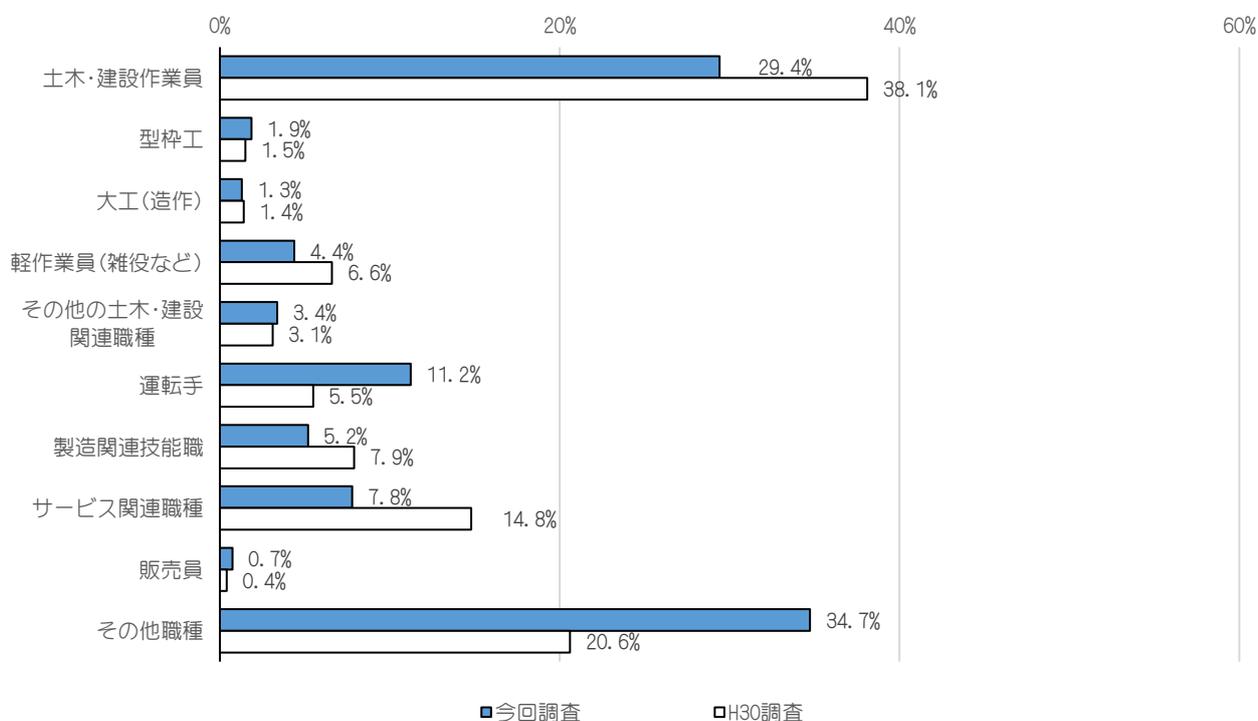
採用職種は、全体のうち、「その他職種」が34.7%(H30調査比14.1ポイント増)と最も多く、次いで、「土木・建設作業員」が29.4%(同8.7ポイント減)、「運転手」が11.2%(同5.7ポイント増)の順となっている。また、「全ての土木・建設関連職種」は40.4%(同10.3ポイント減)となっている。

H30調査と比較すると、「土木・建設作業員」が大きく減少する一方、「その他職種」が大きく増加している。

職種	今回調査		H30 調査
	雇用人数	構成比	構成比
土木・建設作業員	838	29.4%	38.1%
型枠工	53	1.9%	1.5%
大工(造作)	37	1.3%	1.4%
軽作業員(雑役など)	125	4.4%	6.6%
その他の土木・建設関連職種	96	3.4%	3.1%
運転手	320	11.2%	5.5%
製造関連技能職	148	5.2%	7.9%
サービス関連職種	222	7.8%	14.8%
販売員	21	0.7%	0.4%
その他職種	990	34.7%	20.6%
計	2,850	100.0%	100.0%

※ 複数回答可(n=312)

[採用職種(複数回答可)]



### 2-2-3 ここ3年間の増減傾向(職種ごと)

ここ3年間の増減傾向は、全体のうち、「増加傾向」は「サービス関連職種」が10.7%(H30調査比4.9ポイント増)と最も多く、本職種以外は10%をとともに下回っている。

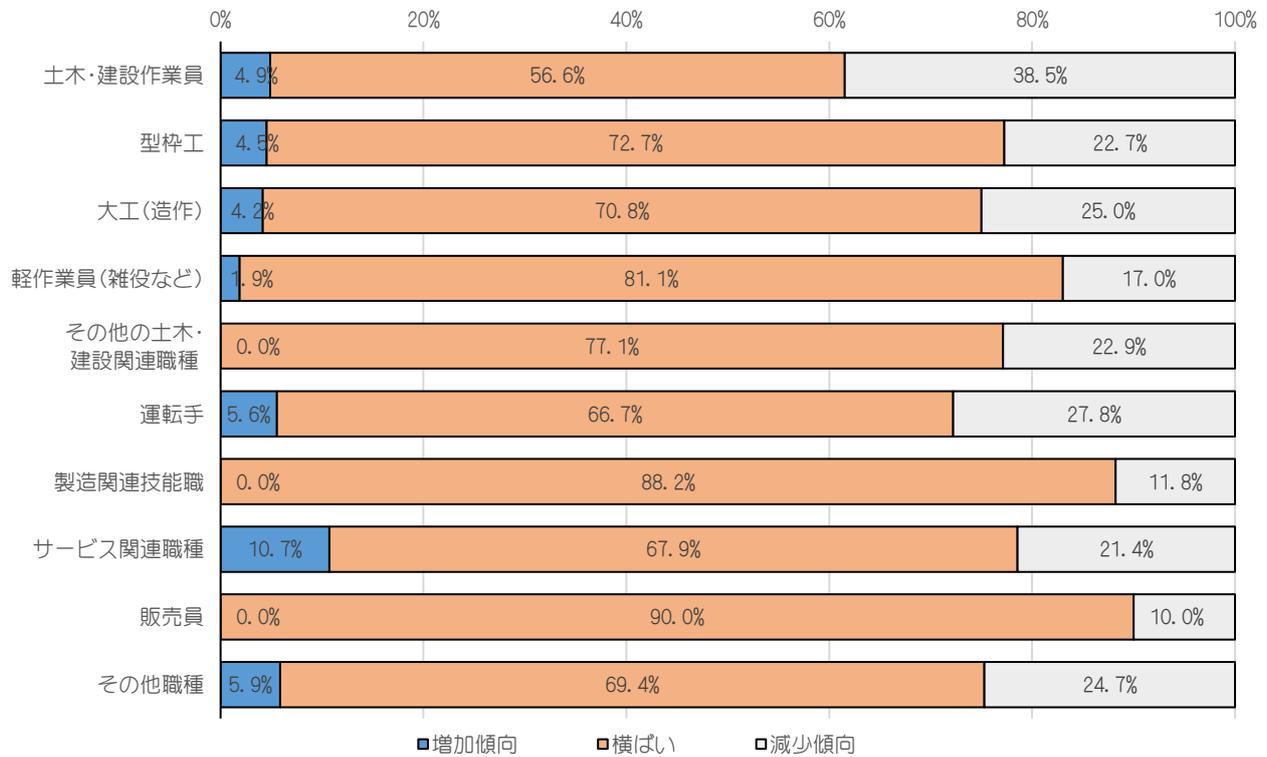
「横ばい」は「販売員」が90.0%(同23.3ポイント増)と最も多く、本職種以外は、ともに50~80%台となっている。

「減少傾向」は「土木・建設作業員」が38.5%(同0.8ポイント増)と最も多く、本職種以外は、ともに10~20%台となっている。

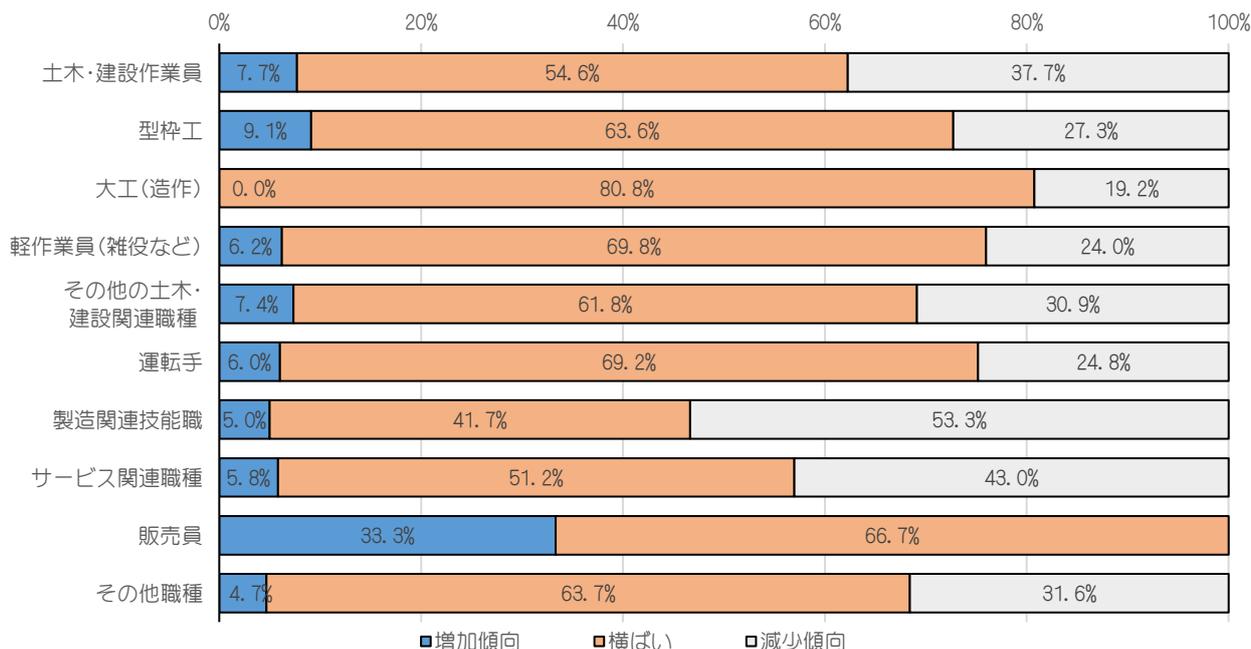
H30調査と比較すると、全体的に、「横ばい」が大きく増加する一方、「減少傾向」「増加傾向」が、ともに大きく減少している。

職 種	今回調査						H30 調査		
	増加傾向		横ばい		減少傾向		増加傾向	横ばい	減少傾向
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	構成比	構成比	構成比
土木・建設作業員	7	4.9%	81	56.6%	55	38.5%	7.7%	54.6%	37.7%
型枠工	1	4.5%	16	72.7%	5	22.7%	9.1%	63.6%	27.3%
大工(造作)	1	4.2%	17	70.8%	6	25.0%	0.0%	80.8%	19.2%
軽作業員(雑役など)	1	1.9%	43	81.1%	9	17.0%	6.2%	69.8%	24.0%
その他の土木・建設関連職種	0	0.0%	27	77.1%	8	22.9%	7.4%	61.8%	30.9%
運転手	2	5.6%	24	66.7%	10	27.8%	6.0%	69.2%	24.8%
製造関連技能職	0	0.0%	15	88.2%	2	11.8%	5.0%	41.7%	53.3%
サービス関連職種	3	10.7%	19	67.9%	6	21.4%	5.8%	51.2%	43.0%
販売員	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他職種	5	5.9%	59	69.4%	21	24.7%	4.7%	63.7%	31.6%

[ここ3年間の増減(今回調査)(職種ごと)]



[ここ3年間の増減(H30調査)(職種ごと)]



#### 2-2-4 季節労働者の雇用にあたっての課題(複数回答可)

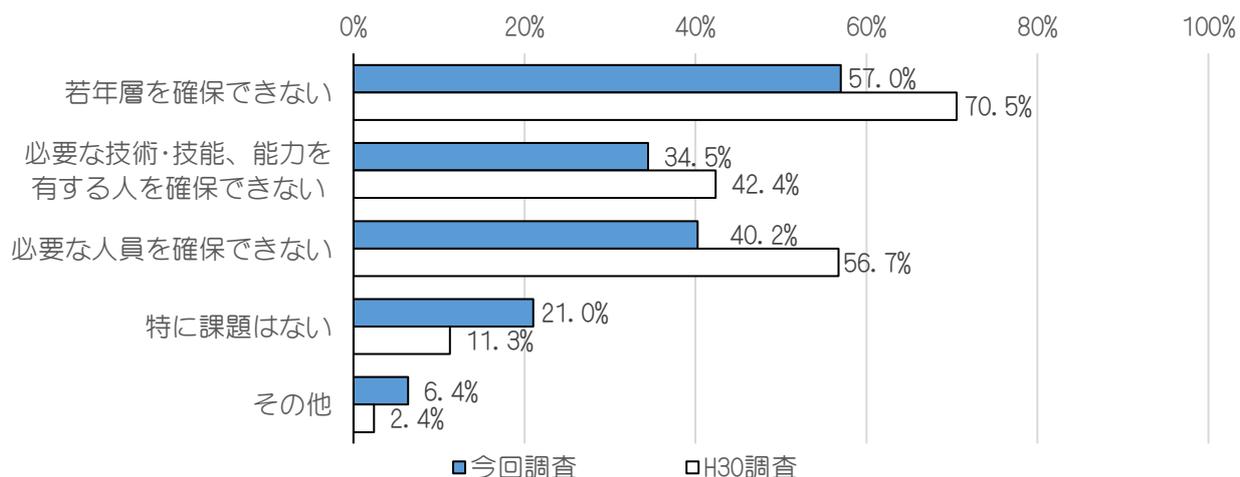
季節労働者の雇用にあたっての課題は、全体のうち、「若年層を確保できない」が57.0%(H30調査比13.5ポイント減)と最も多く、「必要な人員を確保できない」が40.2%(同16.5ポイント減)、「必要な技術・技能、能力を有する人が確保できない」が34.5%(同7.9ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「若年層を確保できない」と「必要な人員を確保できない」が、ともに大きく減少する一方、「特に課題はない」が大きく増加している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
若年層を確保できない	187	57.0%	70.5%
必要な技術・技能、能力を有する人を確保できない	113	34.5%	42.4%
必要な人員を確保できない	132	40.2%	56.7%
特に課題はない	69	21.0%	11.3%
その他	21	6.4%	2.4%

※ 複数回答可(n=328)

[季節労働者の雇用に当たっての課題(複数回答可)]



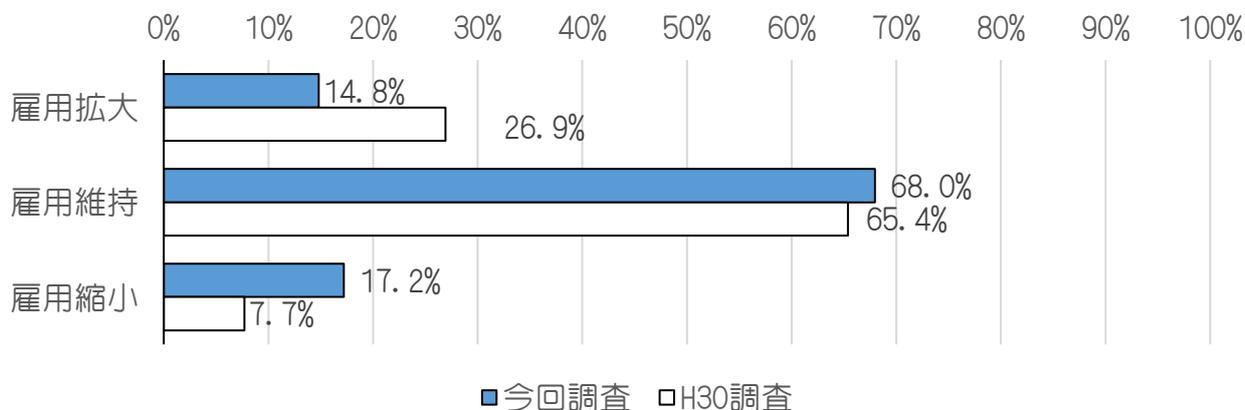
### 2-2-5 今後の季節労働者の雇用に当たっての考え方

今後の季節労働者の雇用に当たっての考え方は、全体のうち、「雇用維持」が68.0%(H30調査比2.6ポイント増)と最も多く、「雇用縮小」が17.2%(同9.5ポイント増)、「雇用拡大」が14.8%(同12.1ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「雇用拡大」が大きく減少する一方、「雇用縮小」が大きく増加している。

区分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
雇用拡大	49	14.8%	26.9%
雇用維持	225	68.0%	65.4%
雇用縮小	57	17.2%	7.7%
計	331	100.0%	100.0%

[今後の季節労働者の雇用に当たっての考え方]



## 2-2-6 季節労働者雇用に当たっての方針(複数回答可)

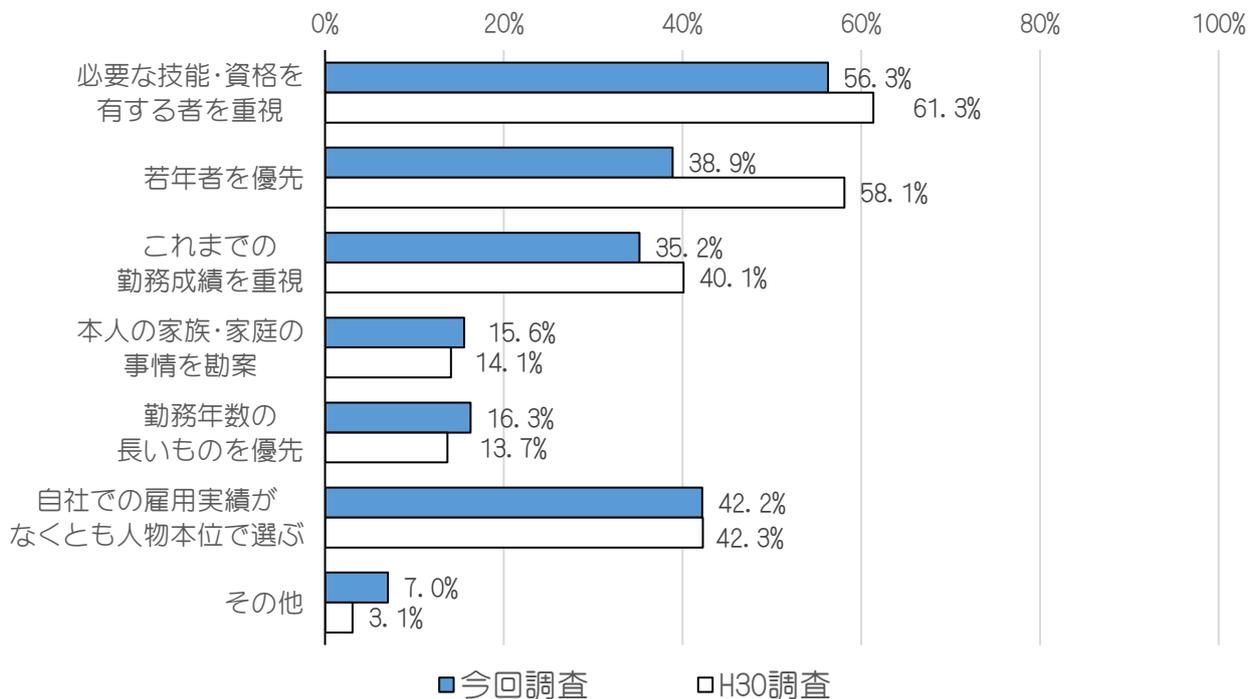
季節労働者雇用に当たっての方針は、全体のうち、「必要な技能・資格を有する者を優先」が56.3%(H30調査比5.0ポイント減)と最も多く、「自社での雇用実績がなくとも人物本位で選ぶ」が42.2%(同0.1ポイント減)、「若年者を優先」が38.9%(同19.2ポイント減)、「これまでの勤務成績を重視」が35.2%(同4.9ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「若年者を優先」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
必要な技能・資格を有する者を優先	152	56.3%	61.3%
若年者を優先	105	38.9%	58.1%
これまでの勤務成績を重視	95	35.2%	40.1%
本人の家族・家庭の事情を勘案	42	15.6%	14.1%
勤務年数の長い者を優先	44	16.3%	13.7%
自社での雇用実績がなくとも人物本位で選ぶ	114	42.2%	42.3%
その他	19	7.0%	3.1%

※ 複数回答可(n=270)

[季節労働者雇用に当たっての方針(複数回答可)]



## 2-3 通年雇用化の動向等

### 2-3-1 通年雇用化についての考え方(複数回答可)

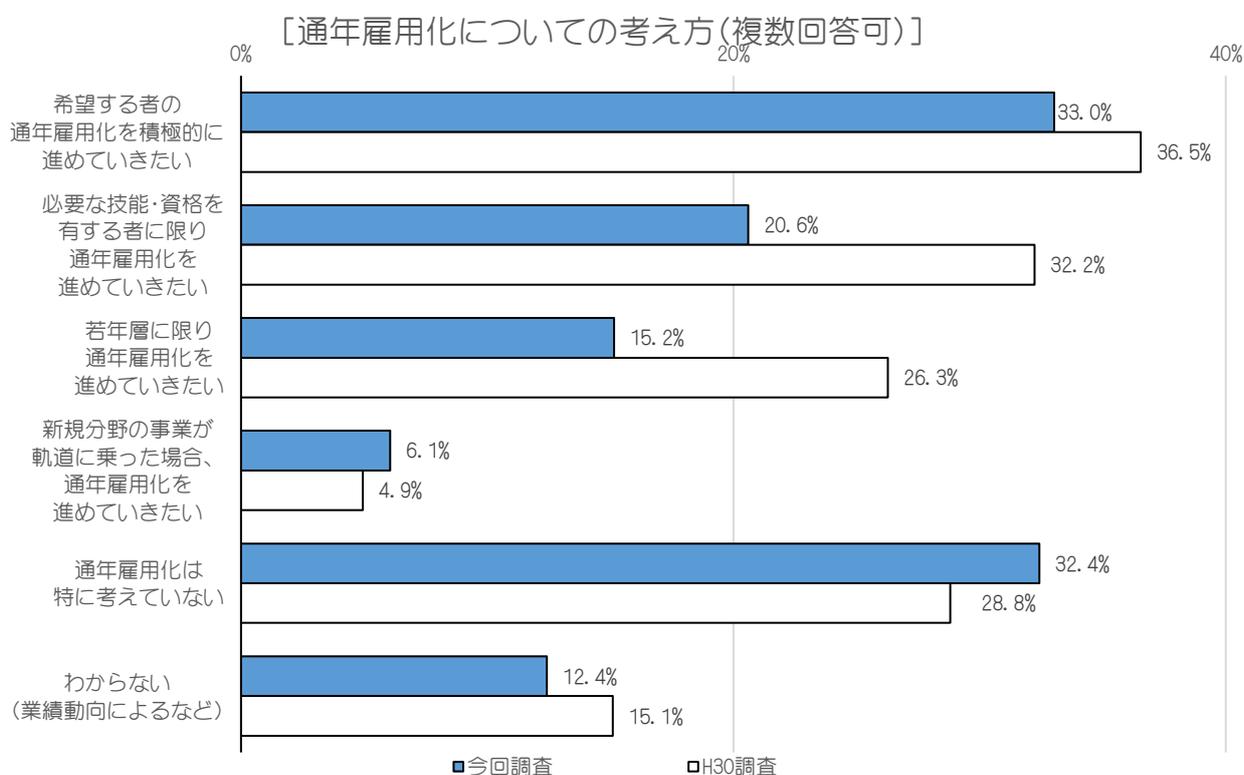
通年雇用化についての考え方は、全体のうち、「希望する季節労働者の通年雇用化を積極的に進めていきたい」が33.0%(H30調査比3.5ポイント減)と最も多く、「季節労働者の通年雇用化は特に考えていない」が32.4%(同3.6ポイント増)、「季節労働者のうち、必要な技能・資格を有する者に限り通年雇用化を進めていきたい」が

20.6%(同 11.6 ポイント減)、「季節労働者のうち、若年層に限り通年雇用化を進めていきたい」が 15.2%(同 11.1 ポイント減)の順となっている。

H30 調査と比較すると、「季節労働者のうち、必要な技能・資格を有する者に限り通年雇用化を進めていきたい」と「季節労働者のうち、若年層に限り通年雇用化を進めていきたい」が、ともに大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
希望する季節労働者の通年雇用化を積極的に進めていきたい	109	33.0%	36.5%
季節労働者のうち、必要な技能・資格を有する者に限り通年雇用化を進めていきたい	68	20.6%	32.2%
季節労働者のうち、若年層に限り通年雇用化を進めていきたい	50	15.2%	26.3%
新規分野の事業が軌道に乗った場合、季節労働者の通年雇用化を進めていきたい	20	6.1%	4.9%
季節労働者の通年雇用化は特に考えていない	107	32.4%	28.8%
わからない(業績動向によるなど)	41	12.4%	15.1%

※ 複数回答可(n=330)



### 2-3-2 通年雇用化を「特に考えていない」理由(複数回答可)

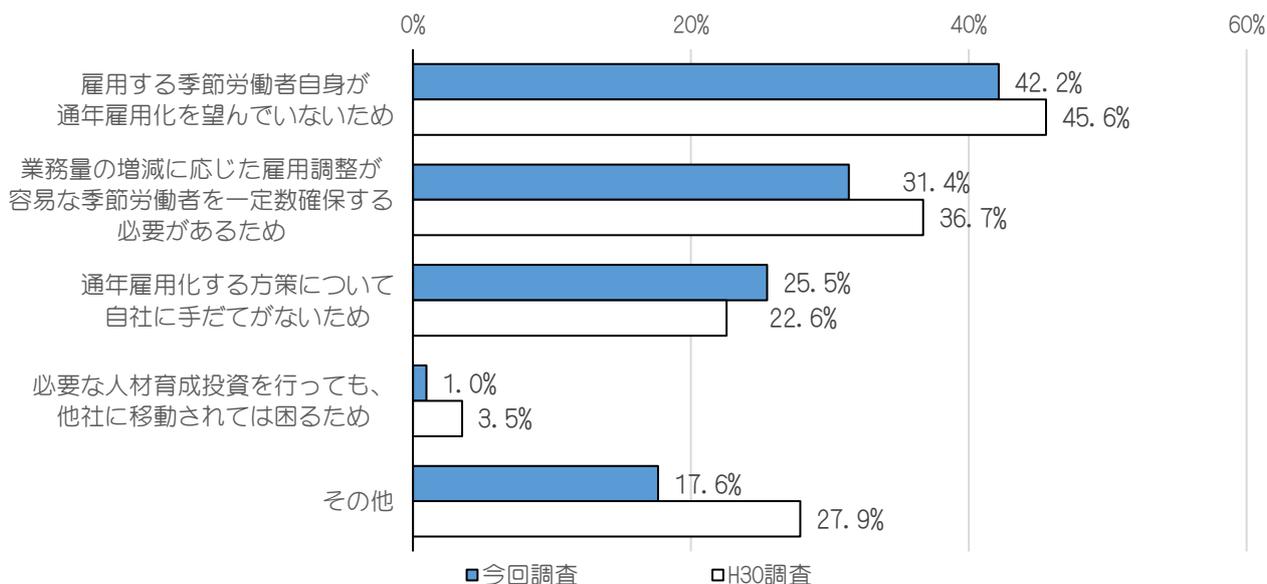
通年雇用化を「特に考えていない」理由は、全体のうち、「雇用する季節労働者自身が通年雇用化を望んでいない」が 42.2%(H30 調査比 3.4 ポイント減)と最も多く、「業務量の増減に応じた雇用調整が容易な季節労働者を一定数確保する必要がある」が 31.4%(同 5.3 ポイント減)、「通年雇用化する方策について自社に手だてがない」が 25.5%(同 2.9 ポイント増)、「その他」が 17.6%(同 10.3 ポイント減)の順となっている。

H30 調査と比較すると、「その他」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
雇用する季節労働者自身が通年雇用化を望んでいない	43	42.2%	45.6%
業務量の増減に応じた雇用調整が容易な季節労働者を一定数確保する必要がある	32	31.4%	36.7%
通年雇用化する方策について自社に手だてがない	26	25.5%	22.6%
必要な人材育成投資を行っても他社に移動されては困る	1	1.0%	3.5%
その他	18	17.6%	27.9%

※ 複数回答可(n=102)

[通年雇用化を「特に考えていない」理由(複数回答可)]



### 2-3-3 通年雇用化に向けた取組の内容(複数回答可)

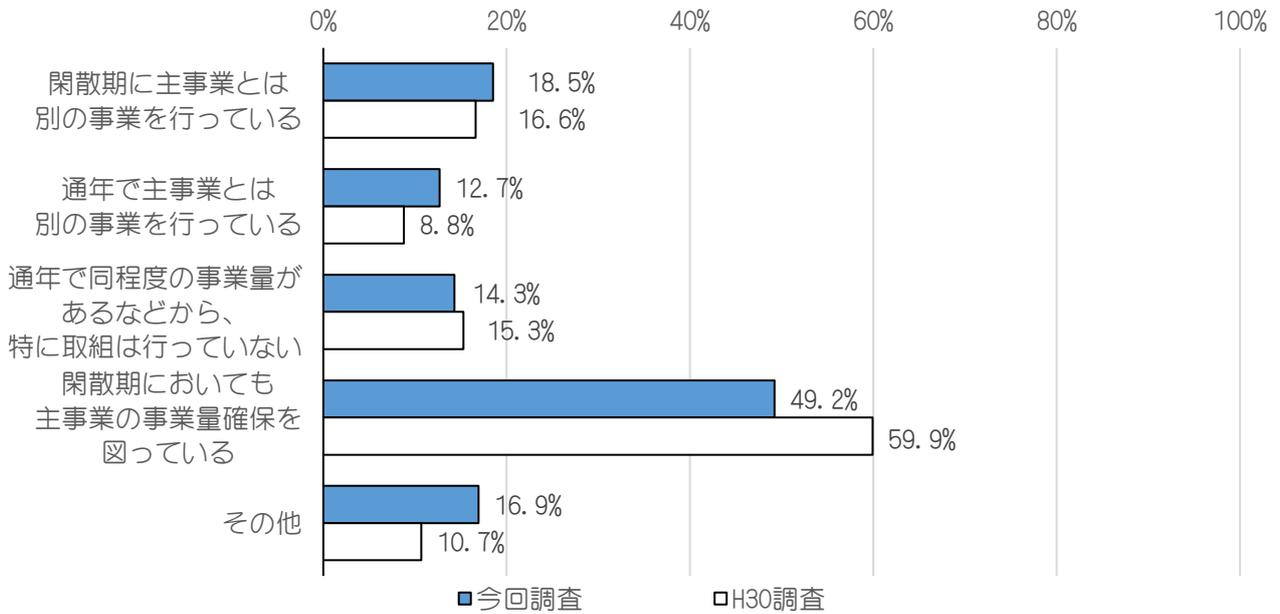
通年雇用化に向けた取組の内容は、全体のうち、「閑散期においても主事業の事業量確保を図っている」が49.2%(H30調査比10.7ポイント減)と最も多く、「閑散期に主事業とは別の事業を行っている」が18.5%(同1.9ポイント増)、「通年で同程度の事業量があるなどから特に取組は行っていない」が14.3%(同1.0ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、概ね同様の傾向にある。

区分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
閑散期に主事業とは別の事業を行っている	35	18.5%	16.6%
通年で主事業とは別の事業を行っている	24	12.7%	8.8%
通年で同程度の事業量があるなどから特に取組は行っていない	27	14.3%	15.3%
閑散期においても主事業の事業量確保を図っている	93	49.2%	59.9%
その他	32	16.9%	10.7%

※ 複数回答可(n=189)

[通年雇用化に向けた取組の内容(複数回答可)]



#### 2-3-4 通年雇用化した(今後する予定の)職種(複数回答可)

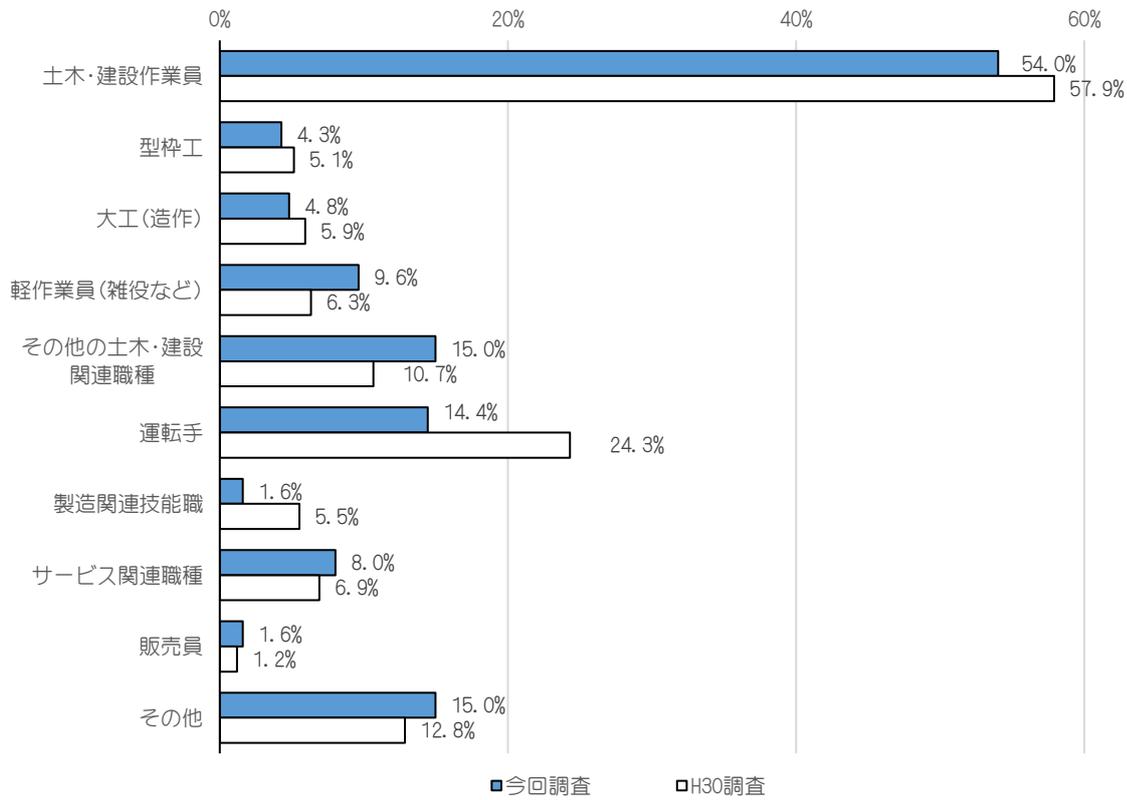
通年雇用化した(今後する予定の)職種は、全体のうち、「土木・建設作業員」が54.0%(H30調査比3.9ポイント減)と最も多く、「全ての土木・建設関連職種」が87.7%(同1.8ポイント増)となっている。次いで、「運転手」が14.4%(同9.9ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「運転手」が大きく減少しているが、他の職種では全体的に概ね同様の傾向にある。

職種	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
土木・建設作業員	101	54.0%	57.9%
型枠工	8	4.3%	5.1%
大工(造作)	9	4.8%	5.9%
軽作業員(雑役など)	18	9.6%	6.3%
その他の土木・建設関連職種	28	15.0%	10.7%
運転手	27	14.4%	24.3%
製造関連技能職	3	1.6%	5.5%
サービス関連職種	15	8.0%	6.9%
販売員	3	1.6%	1.2%
その他	28	15.0%	12.8%

※ 複数回答可(n=187)

[通年雇用化した(今後する予定の)職種(複数回答可)]



2-3-5 季節労働者を通年雇用した(する予定の)際の状況(複数回答可)

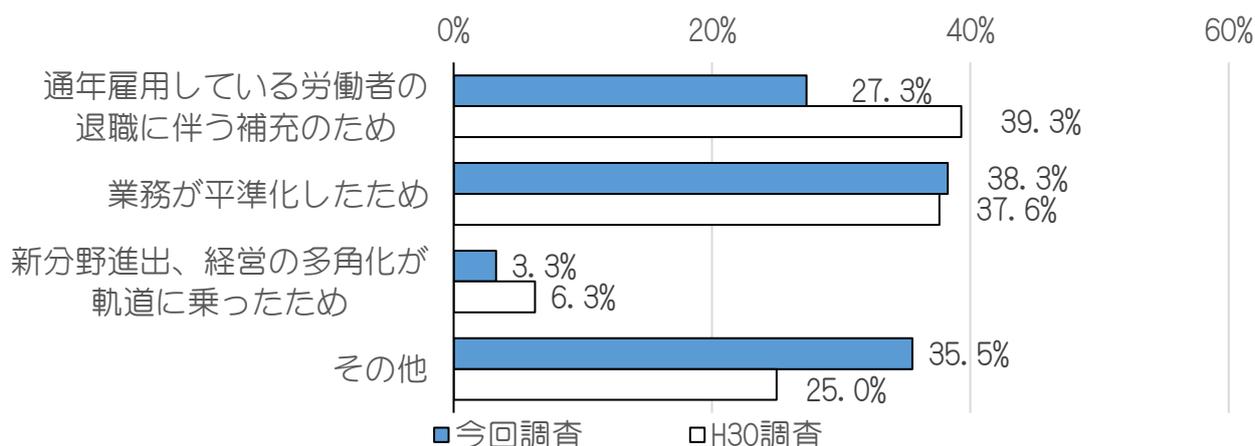
季節労働者を通年雇用した(する予定の)際の状況は、全体のうち、「業務が平準化」が 38.3%(H30 調査比 0.7 ポイント増)と最も多く、「通年雇用している労働者の退職に伴う補充」が 27.3%(同 12.0 ポイント減)の順となっている。

H30 調査と比較すると、「通年雇用している労働者の退職に伴う補充」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30 調査
	事業者数	構成比	構成比
通年雇用している労働者の退職に伴う補充	50	27.3%	39.3%
業務が平準化	70	38.3%	37.6%
新分野進出、経営の多角化が軌道に乗った	6	3.3%	6.3%
その他	65	35.5%	25.0%

※ 複数回答可(n=183)

[季節労働者を通年雇用した(する予定の)際の状況(複数回答可)]



2-3-6 通年雇用する上で特に重視する条件(複数回答可)

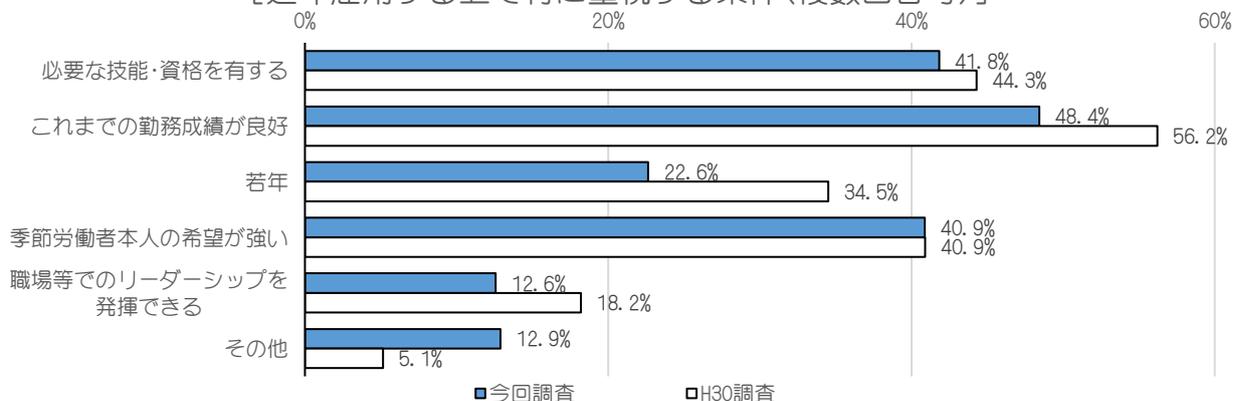
通年雇用する上で特に重視する条件は、全体のうち、「これまでの勤務成績が良好」が48.4%(H30調査比7.8ポイント減)と最も多く、「必要な技能・資格を有する」が41.8%(同2.5ポイント減)、「季節労働者本人の希望が強い」が40.9%(同増減なし)、「若年」が22.6%(同11.9ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「若年」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
必要な技能・資格を有する	133	41.8%	44.3%
これまでの勤務成績が良好	154	48.4%	56.2%
若年	72	22.6%	34.5%
季節労働者本人の希望が強い	130	40.9%	40.9%
職場等でのリーダーシップを発揮できる	40	12.6%	18.2%
その他	41	12.9%	5.1%

※ 複数回答可(n=318)

[通年雇用する上で特に重視する条件(複数回答可)]



### 2-3-7 通年雇用する上で必要な技能・資格の内容

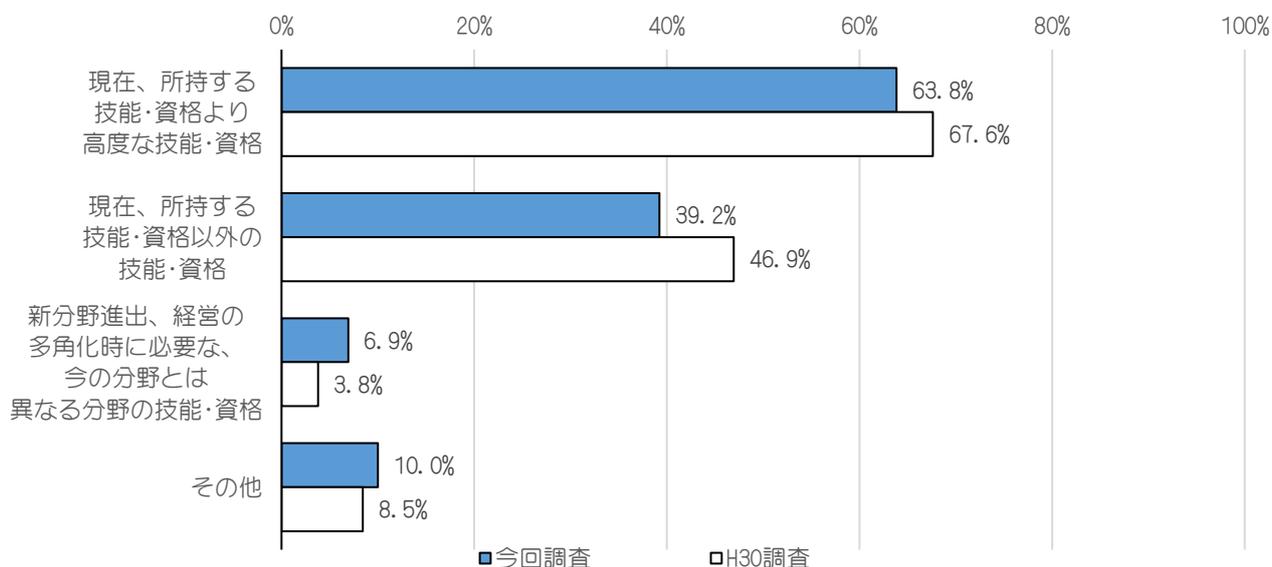
通年雇用する上で必要な技能・資格の内容は、全体のうち、「現在、所持する技能・資格より高度な技能・資格」が63.8%(H30調査比3.8ポイント減)と最も多く、「現在、所持する技能・資格以外の技能・資格」が39.2%(同7.7ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
現在、所持する技能・資格より高度な技能・資格	83	63.8%	67.6%
現在、所持する技能・資格以外の技能・資格	51	39.2%	46.9%
新分野進出、経営の多角化時に必要な、今の分野とは異なる分野の技能・資格	9	6.9%	3.8%
その他	13	10.0%	8.5%

※ 複数回答可(n=130)

[通年雇用する上で必要な技能・資格の内容(複数回答可)]



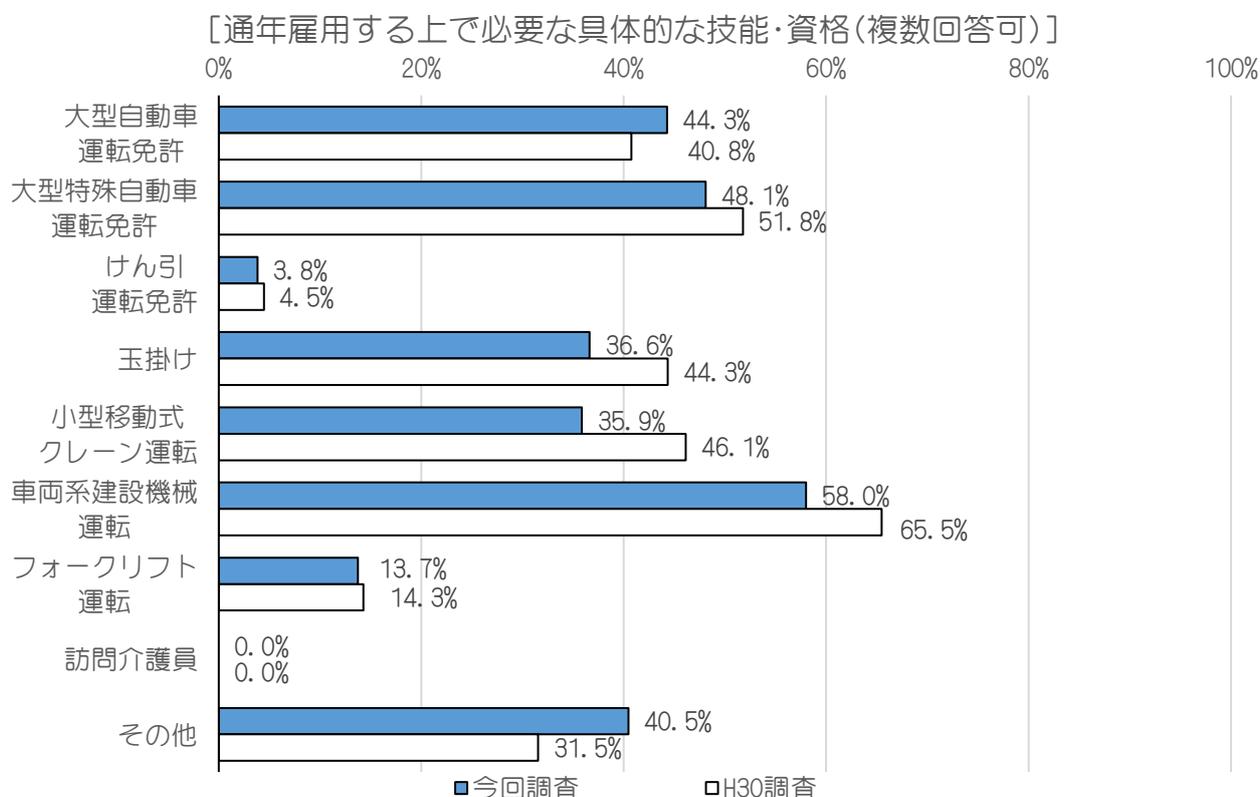
### 2-3-8 通年雇用する上で必要な具体的技能・資格(複数回答可)

通年雇用する上で必要な具体的技能・資格は、全体のうち、「車両系建設機械運転」が58.0%(H30調査比7.5ポイント減)と最も多く、「大型特殊自動車運転免許」が48.1%(同3.7ポイント減)、「大型自動車運転免許」が44.3%(同3.5ポイント増)、「玉掛け」が36.6%(同7.7ポイント減)、「小型移動式クレーン運転」が35.9%(同10.2ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、「その他」が大きく増加する一方、「玉掛け」と「小型移動式クレーン運転」が大きく減少している。

区分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
大型自動車運転免許	58	44.3%	40.8%
大型特殊自動車運転免許	63	48.1%	51.8%
けん引運転免許	5	3.8%	4.5%
玉掛け	48	36.6%	44.3%
小型移動式クレーン運転	47	35.9%	46.1%
車両系建設機械運転	76	58.0%	65.5%
フォークリフト運転	18	13.7%	14.3%
訪問介護員	0	0.0%	0.0%
その他	53	40.5%	31.5%

※ 複数回答可(n=131)



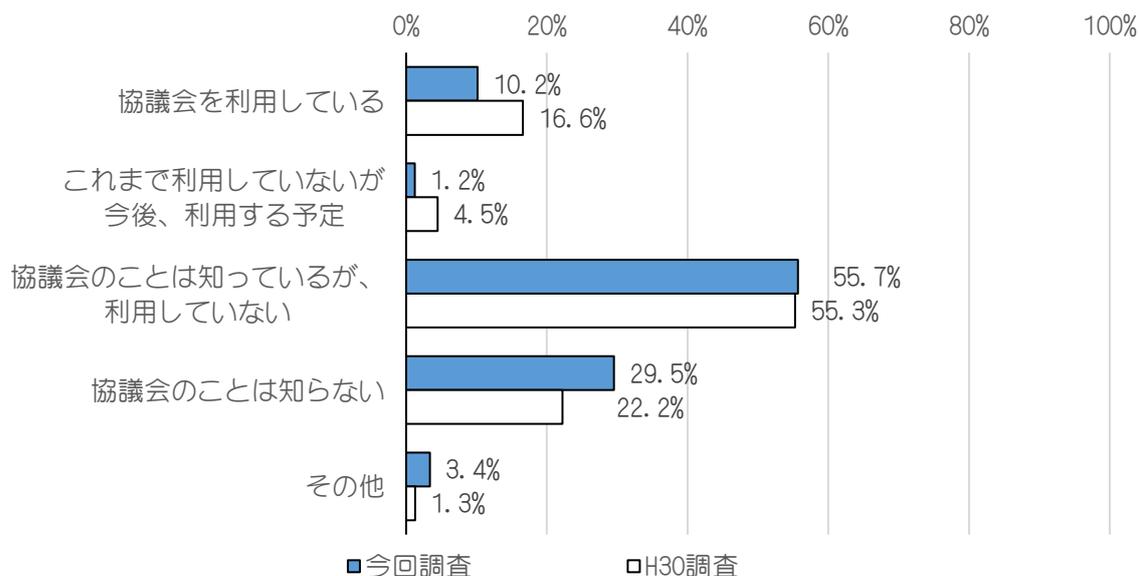
### 2-3-9 「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)

「通年雇用促進支援事業」の実施主体である地域の協議会は、全体のうち、「協議会のことは知っているが、利用していない」が55.7%(H30調査比0.4ポイント増)と最も多く、「協議会のことは知らない」が29.5%(同7.3ポイント増)、「協議会を利用している」が10.2%(同6.4ポイント減)、「これまで利用していないが今後、利用する予定」が1.2%(同3.3ポイント減)の順となっている。

H30調査と比較すると、同様の傾向にある。

区 分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
協議会を利用している	33	10.2%	16.6%
これまで利用していないが今後、利用する予定	4	1.2%	4.5%
協議会のことは知っているが、利用していない	181	55.7%	55.3%
協議会のことは知らない	96	29.5%	22.2%
その他	11	3.4%	1.3%
計	325	100.0%	100.0%

〔「通年雇用促進支援事業」の実施主体(地域の協議会)〕



#### 2-3-10 「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業(複数回答可)

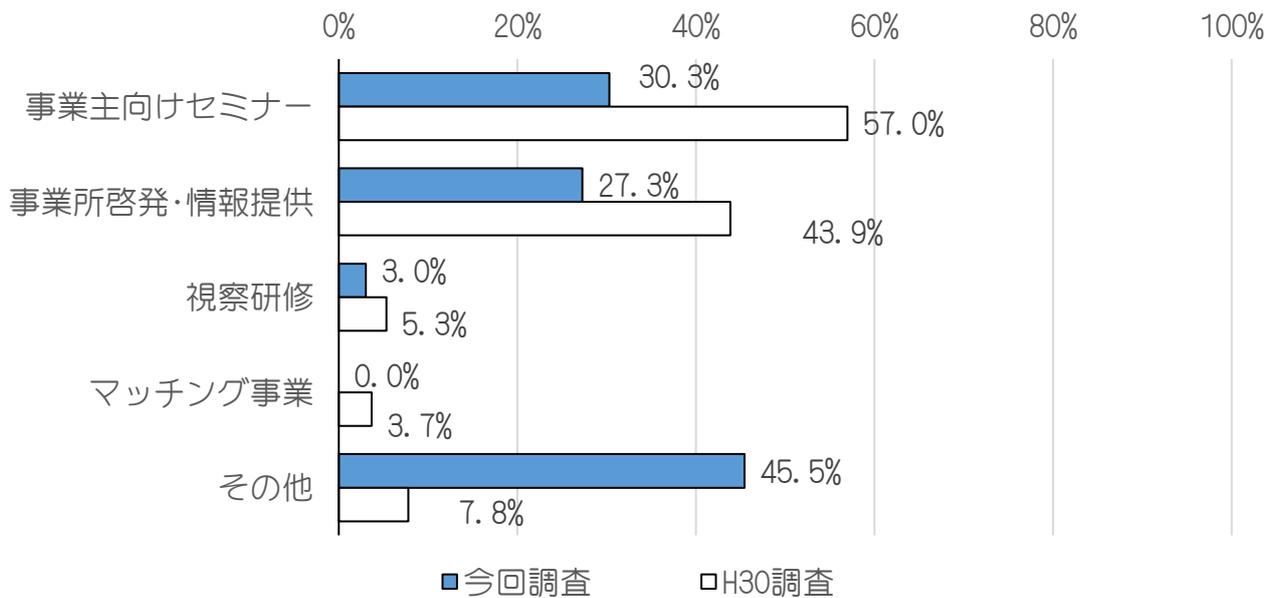
「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業は、全体のうち、「その他」が45.5%(H30 調査比 37.7ポイント増)と最も多く、「事業主向けセミナー」が30.3%(同 26.7ポイント減)の順となっている。

H30 調査と比較すると、「その他」が大きく増加する一方、「事業主向けセミナー」と「事業所啓発・情報提供」が、ともに大きく減少している。

区分	今回調査		H30 調査
	事業所数	構成比	構成比
事業主向けセミナー	10	30.3%	57.0%
事業所啓発・情報提供	9	27.3%	43.9%
視察研修	1	3.0%	5.3%
マッチング事業	0	0.0%	3.7%
その他	15	45.5%	7.8%

※ 複数回答可(n=33)

〔「通年雇用促進支援事業」のうち参加した事業(複数回答可)〕



2-3-11 行政への要望等(複数回答可)

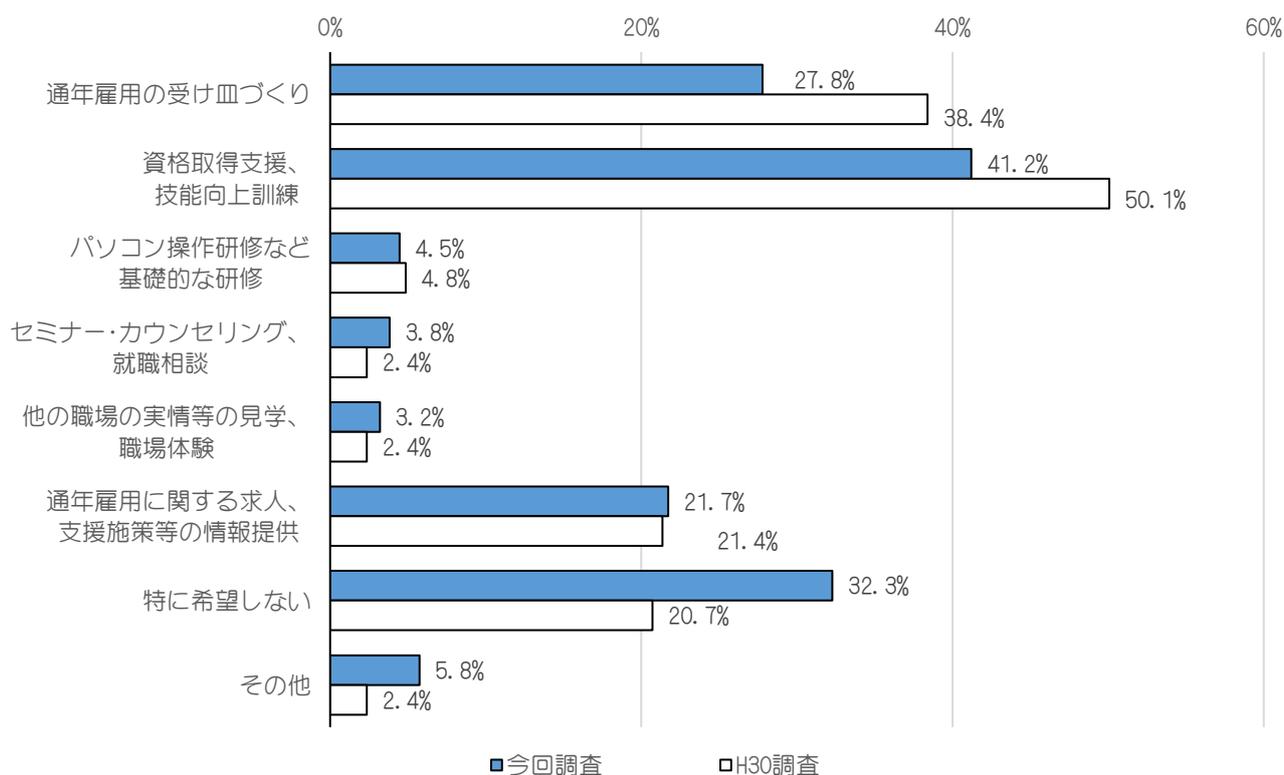
行政への要望等は、全体のうち、「資格取得支援、技能向上訓練」が41.2%(H30調査比8.9ポイント減)と最も多く、「特に希望しない」が32.3%(同11.6ポイント増)、「通年雇用の受け皿づくり」が27.8%(同10.6ポイント減)、「通年雇用に関する求人、支援施策等の情報提供」が21.7%(同0.3ポイント増)の順となっている。

H30調査と比較すると、「特に希望しない」が大きく増加する一方、「通年雇用の受け皿づくり」が大きく減少している。

区 分	今回調査		H30調査
	事業所数	構成比	構成比
通年雇用の受け皿づくり	87	27.8%	38.4%
資格取得支援、技能向上訓練	129	41.2%	50.1%
パソコン操作研修など基礎的な研修	14	4.5%	4.8%
セミナー・カウンセリング、就職相談	12	3.8%	2.4%
他の職場の実情等の見学、職場体験	10	3.2%	2.4%
通年雇用に関する求人、支援施策等の情報提供	68	21.7%	21.4%
特に希望しない	101	32.3%	20.7%
その他	18	5.8%	2.4%

※ 複数回答可(n=313)

[行政への要望等(複数回答可)]



### 3 参考(季節労働者の概況)

本道は積雪寒冷という気象条件から、冬期の産業活動に著しい制約を受けて季節的に循環雇用を繰り返す季節労働者<sup>(※)</sup>は、建設業とその関連産業を中心に、昭和55年をピークとして年々減少傾向にあるものの、平成29年度には約5.2万人を数えている。

令和3年度における季節労働者の男女別内訳を見ると、全体のうち、男性が76.3%で約2.9万人、女性が23.7%で約0.9万人となっている。

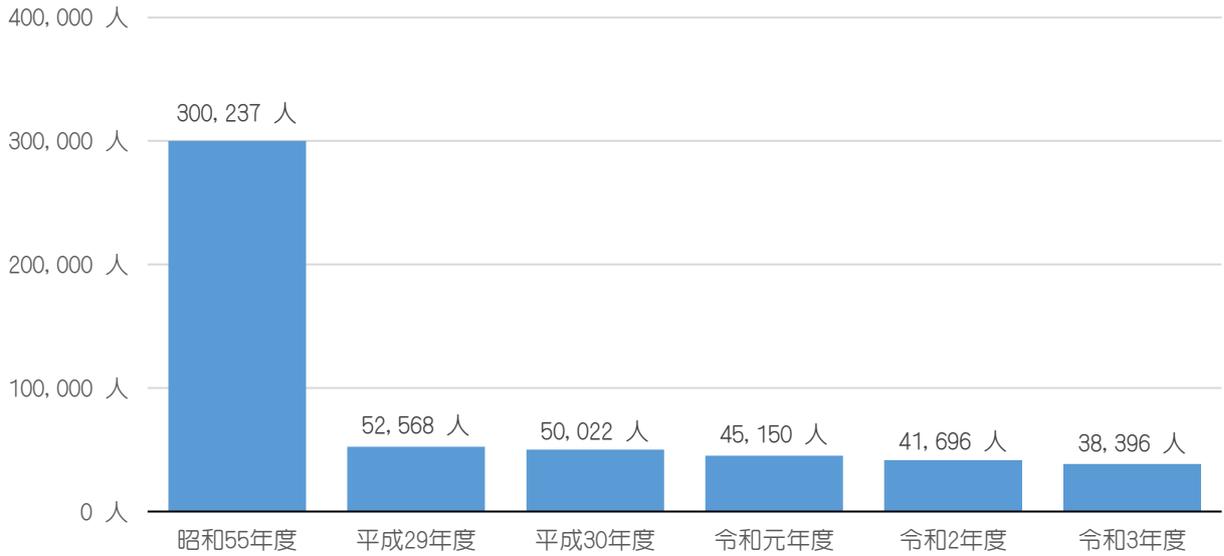
また、季節労働者の業種別内訳を見ると、全体のうち、建設業が47.9%で約1.8万人、サービス業が15.1%で約0.6万人、農林漁業が14.5%で約0.6万人を占めている。

※ 「季節労働者」とは

季節的な労働需要に対し、一定期間定めて就労する者、あるいは季節的な労働余暇を利用して臨時的に就労する者をいう。

(出典：厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」)

[季節労働者数の推移]



( 出典 : 厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」 )

[令和3年度 季節労働者の男女別内訳]

性別	人数	構成比
男性	29,296	76.3%
女性	9,100	23.7%
計	38,396	100.0%

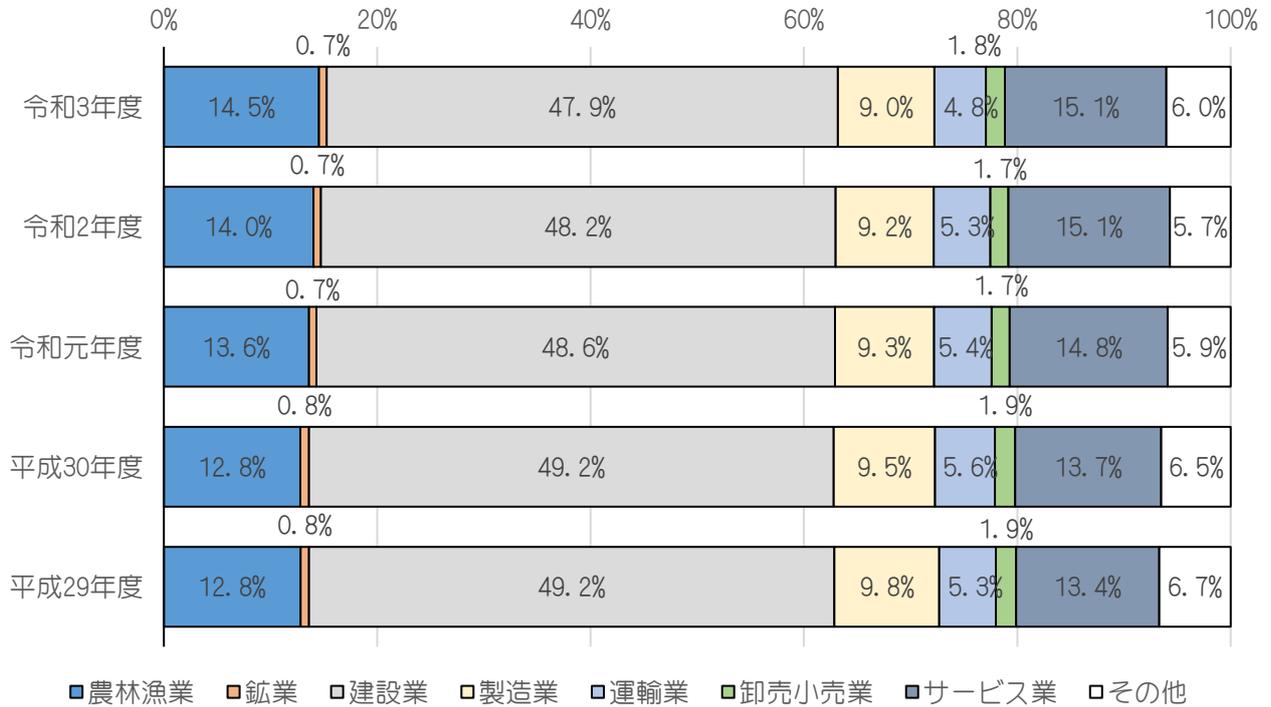
( 出典 : 厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」 )

[令和3年度 季節労働者の業種別内訳]

産業別	人数	構成比
農林漁業	5,583	14.5%
鉱業	281	0.7%
建設業	18,397	47.9%
製造業	3,471	9.0%
運輸業	1,850	4.8%
卸売小売業	692	1.8%
サービス業	5,811	15.1%
その他	2,311	6.0%
計	38,396	100.0%

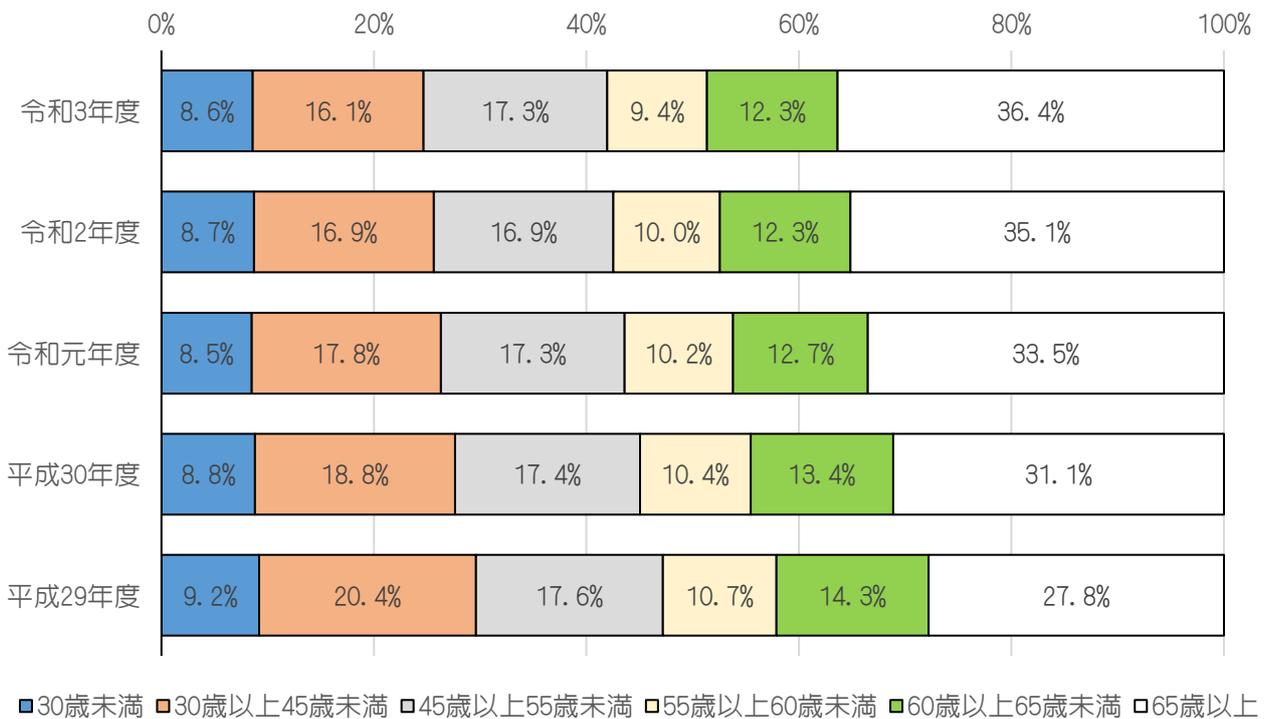
( 出典 : 厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」 )

[季節労働者の業種構成の推移]



( 出典 : 厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」 )

[季節労働者の年齢区分別の推移]



( 出典 : 厚生労働省北海道労働局「職業安定課業務統計」 )